

1 あらまし

平成26年度当初予算は、市民の皆さまに笑顔で元気に暮らしていただけるまちの実現に向けてスピード感を持って取り組むため「安心と未来づくり加速化予算」と位置づけ予算編成を行いました。まず、平成26年度に市として重点的に取り組む事業として、第六次総合計画に掲げた施策のうち重点分野に属する事業、市長公約関連事業、都市・生活基盤等整備事業を選定し、なかでも特に、生命と暮らしを守るための防災・減災対策、待機児童対策などの子育て支援、未来を担う子どもたちのための学力向上、いじめ、不登校など教育における諸課題への対応を最優先課題として、財源の重点的な配分を行いました。

歳入につきましては、市税について、景気を持ち直しに伴う給与収入の増加や企業収益の回復による市民税のほか、固定資産税の増額などにより、全体では前年度当初予算から約41億円の増加を見込んでおります。また、地方消費税交付金については、消費税率の引き上げなどに伴い12億円の増額、一方、地方交付税については、市税の増収に伴って30億円の減額を見込んでおります。また、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を除いた市債については、前年度当初予算と比較すると一般会計で約31億円、全会計では約14億円の増額としておりますが、残高については、全会計で約39億円の減少となっております。

歳出につきましては、まず、防災・減災対策として、保育所・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校校舎等耐震化事業費、小・中学校校舎建替事業費、汐入川浚渫及び排水機場整備事業費・福田東排水機場ほか2か所のポンプ改修事業費・八軒屋地区ほか2か所の排水ポンプ設置事業費・農業用排水機場長寿命化事業費・災害対策水路土砂撤去事業費などの浸水対策事業費、災害備蓄品として、小・中学校で避難時に利用するマンホールトイレ用の便器等の追加や避難場所に指定している公民館に新たに食料や生活用品などを配備する経費などを計上しております。

次に、待機児童対策などの子育て支援策として、私立幼稚園に対する長時間預かり保育運営支援事業費や施設改修費に対する補助金、認定こども園施設整備事業費のほか、民間保育所施設整備助成事業費、放課後児童クラブ実施事業費などを計上しております。

さらに、教育における諸課題への対応として、非常勤講師や支援員などを拡充する学力向上支援事業費や少人数指導による「確かな学力」向上支援事業費、学校・園生活支援員配置事業費、不登校児童・生徒支援員等配置事業費、学校問題支援プロジェクト事業費、スクールカウンセラー配置事業費などのほか、地域連携による学校支援事業費、幼稚園4歳児の35人から30人学級へと学級定員の見直しを行うための経費などを計上しております。

このほか、コンビニ収納の税目を拡大するための経費、障がい者地域活動支援センター開設経費、民間障がい福祉施設整備助成事業費、中庄駅自由通路エレベーター整備事業費、老人福祉施設整備助成事業費、国民健康保険料の引き上げ幅を抑制するための経費、妊婦を対象とした歯周疾患検診を実施する経費、新たに医療機関での個別肺がん検診を実施する経費、認定エコハウス・太陽光発電導入促進事業費、電気自動車等購入費補助金、企業誘致推進事業費、瀬戸内海国立公園指定80周年記念事業費、まちづくり基金事業費、水島リフレッシュ構想事業費(水島中央公園水泳場整備等)、小原漁港整備事業費(浮棧橋整備等)、倉敷駅周辺総合整備計画策定事業費、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費などを計上しております。

なお、建設事業費については、一般会計では約221億円、下水道事業会計を含めると約287億円とし、前年度当初予算額と比較すると一般会計では約38億円の増額、下水道事業会計を含めると約22億円の増額としております。また、昨年度に引き続き、切れ目のない経済対策とするため2月補正予算と当初予算を一体として編成しており、2月補正予算の経済対策分を含めた比較をすると、一般会計では約49億円の増額、下水道事業会計を含めると約33億円の増額とし、国が掲げるデフレ脱却と経済再生に呼応するとともに、防災・減災対策などについては先送りすることなく着実に取り組むこととしております。

こうした建設事業費の増額に加え、引き続き社会保障関係経費が増加することや消費税負担の増加などにより、一般会計の当初予算額は、過去最大規模となる1,728億4,600余万円、率にして3.7%の増加としております。こうしたことから、財政調整基金を約14億円取り崩すこととしましたが、昨年度に比べると約5億円減少しており、平成26年度末財政調整基金残高については、約77億円を確保できる見込みとなっております。

本市の財政は、引き続き厳しい状況が見込まれます。今後におきましても、「行財政改革プラン2011」の着実な推進とともに、市民サービスを効果的・効率的に行うため事務事業の選別化・重点化に積極的に取り組み、更なる財政の健全化に努めてまいります。

2 会計別予算

(単位:千円)

会 計 名		平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	比較 A/B(%)
一 般 会 計		172,846,274	166,624,662	103.7
特 別 会 計	下水道事業	25,454,233	27,246,273	93.4
	国民健康保険事業	52,190,305	51,083,099	102.2
	住宅新築資金等貸付	1,136,456	1,161,570	97.8
	農業集落排水事業	104,142	113,211	92.0
	介護保険事業	36,345,211	35,239,929	103.1
	母子寡婦福祉資金貸付	95,814	92,191	103.9
	後期高齢者医療事業	5,211,343	4,944,056	105.4
	小 計	120,537,504	119,880,329	100.5
財 産 区 会 計		104,278	74,603	139.8
企 業 会 計	水道事業	14,827,742	12,855,393	115.3
	児島モーターボート競走事業	28,536,753	21,567,308	132.3
	児島市民病院事業	3,523,105	2,437,532	144.5
	小 計	46,887,600	36,860,233	127.2
合 計		340,375,656	323,439,827	105.2

3 一般会計

(1) 歳入

(単位:千円)

款 別		平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		比 較 A/B (%)
		当 初 予 算 額 A	(割 合) %	当 初 予 算 額 B	(割 合) %	
自 主 財 源	市 税	81,151,650	47.0	77,052,626	46.2	105.3
	分担金及び負担金	3,135,451	1.8	3,126,592	1.9	100.3
	使用料及び手数料	2,499,441	1.5	2,472,989	1.5	101.1
	財 産 収 入	315,660	0.2	297,614	0.2	106.1
	寄 附 金	49,949	0.0	32,474	0.0	153.8
	繰 入 金	2,107,699	1.2	2,438,844	1.5	86.4
	うち 財政調整基金繰入金	1,389,773	0.8	1,878,574	1.1	74.0
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	100.0
	諸 収 入	4,862,831	2.8	5,019,174	3.0	96.9
	うち 競艇事業収入	100,000	0.1	100,000	0.1	100.0
	小 計	94,122,682	54.5	90,440,314	54.3	104.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,850,000	1.1	1,940,000	1.2	95.4
	利子割交付金	220,000	0.1	240,000	0.1	91.7
	配当割交付金	300,000	0.2	140,000	0.1	214.3
	株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.0	40,000	0.0	100.0
	地方消費税交付金	5,800,000	3.3	4,600,000	2.7	126.1
	ゴルフ場利用税交付金	47,000	0.0	47,000	0.0	100.0
	自動車取得税交付金	160,000	0.1	300,000	0.2	53.3
	地方特例交付金	320,000	0.2	330,000	0.2	97.0
	地 方 交 付 税	11,600,000	6.7	14,600,000	8.8	79.5
	うち 普通交付税	10,700,000	6.2	13,700,000	8.2	78.1
	交通安全対策特別交付金	130,000	0.1	130,000	0.1	100.0
	国 庫 支 出 金	26,964,658	15.6	26,362,690	15.8	102.3
	県 支 出 金	7,763,534	4.5	7,456,758	4.5	104.1
	市 債	23,528,400	13.6	19,997,900	12.0	117.7
うち 臨時財政対策債	9,400,000	5.4	9,000,000	5.4	104.4	
小 計	78,723,592	45.5	76,184,348	45.7	103.3	
合 計	172,846,274	100.0	166,624,662	100.0	103.7	

(2) 歳 出 (目的別)

(単位:千円)

款 別	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		比 較 A/B(%)
	当 初 予 算 額 A	(割 合) %	当 初 予 算 額 B	(割 合) %	
議 会 費	941,151	0.5	976,107	0.6	96.4
総 務 費	11,681,967	6.8	11,992,918	7.2	97.4
民 生 費	68,036,299	39.4	65,678,048	39.4	103.6
衛 生 費	19,227,110	11.1	18,871,993	11.3	101.9
労 働 費	344,312	0.2	375,490	0.2	91.7
農 林 水 産 業 費	3,155,502	1.8	2,768,470	1.7	114.0
商 工 費	2,061,388	1.2	1,763,293	1.0	116.9
土 木 費	23,720,374	13.7	23,707,972	14.2	100.1
消 防 費	4,238,339	2.4	4,475,646	2.7	94.7
教 育 費	20,734,337	12.0	17,271,141	10.4	120.1
公 債 費	17,296,640	10.0	17,029,622	10.2	101.6
諸 支 出 金	1,308,855	0.8	1,613,962	1.0	81.1
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	100.0
合 計	172,846,274	100.0	166,624,662	100.0	103.7

(3) 歳 出 (性 質 別)

(単位:千円)

区 分		平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		比 較 A/B (%)
		当 初 予 算 額 A	(割 合) %	当 初 予 算 額 B	(割 合) %	
義 務 的 経 費	人 件 費	29,254,204	16.9	29,683,586	17.8	98.6
	扶 助 費	44,052,724	25.5	43,726,283	26.3	100.7
	公 債 費	17,290,652	10.0	17,021,694	10.2	101.6
	小 計	90,597,580	52.4	90,431,563	54.3	100.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	22,131,635	12.8	18,284,064	11.0	121.0
	補 助	7,839,040	4.5	5,787,648	3.5	135.4
	単 独	14,292,595	8.3	12,496,416	7.5	114.4
	災 害 復 旧 事 業 費					
	補 助					
	単 独					
小 計	22,131,635	12.8	18,284,064	11.0	121.0	
消 費 的 経 費	物 件 費	21,066,106	12.2	20,255,190	12.2	104.0
	維 持 補 修 費	3,380,745	2.0	2,978,577	1.8	113.5
	補 助 費 等	13,451,273	7.7	13,897,195	8.3	96.8
	小 計	37,898,124	21.9	37,130,962	22.3	102.1
そ の 他 の 経 費	積 立 金	379,051	0.2	395,439	0.2	95.9
	投 資 及 び 出 資 金	1,115	0.0			皆増
	貸 付 金	539,375	0.3	540,818	0.3	99.7
	繰 出 金	21,299,394	12.4	19,841,816	11.9	107.3
	小 計	22,218,935	12.9	20,778,073	12.4	106.9
合 計		172,846,274	100.0	166,624,662	100.0	103.7

(4) 市税の内訳

(単位:千円)

税 別	平成26年度		平成25年度		比較 A/B(%)
	当初予算額 A	(割合) %	当初予算額 B	(割合) %	
市 民 税	29,402,536	36.2	27,016,840	35.1	108.8
(1)個人分	23,218,536	28.6	22,426,815	29.1	103.5
(2)法人分	6,184,000	7.6	4,590,025	6.0	134.7
固 定 資 産 税	37,478,774	46.2	35,938,783	46.7	104.3
(1)固定資産税	35,374,284	43.6	35,827,707	46.5	98.7
(ア)土 地	12,390,238	15.3	12,485,019	16.2	99.2
(イ)家 屋	12,148,744	15.0	11,959,103	15.5	101.6
(ウ)償却資産	10,835,302	13.3	11,383,585	14.8	95.2
(2)国有資産等所在 市町村交付金	2,104,490	2.6	111,076	0.2	1,894.6
軽自動車税	1,068,067	1.3	1,033,895	1.3	103.3
市たばこ税	3,578,891	4.4	3,529,673	4.6	101.4
入 湯 税	17,024	0.0	21,383	0.0	79.6
事 業 所 税	4,384,130	5.4	4,330,649	5.6	101.2
都 市 計 画 税	5,222,228	6.5	5,181,403	6.7	100.8
合 計	81,151,650	100.0	77,052,626	100.0	105.3

2 会計別予算

2月補正予算の景気対策分を含めた場合

(単位:千円)

会 計 名		平成26年度 当初予算額 +平成25年度 2月補正景気対策分 A	平成25年度 当初予算額 +平成24年度 2月補正景気対策分 B	比 較 A/B(%)
一 般 会 計		175,116,389	168,221,184	104.1
特 別 会 計	下水道事業	25,854,233	27,576,273	93.8
	国民健康保険事業	52,190,305	51,083,099	102.2
	住宅新築資金等貸付	1,136,456	1,161,570	97.8
	農業集落排水事業	104,142	113,211	92.0
	介護保険事業	36,345,211	35,239,929	103.1
	母子寡婦福祉資金貸付	95,814	92,191	103.9
	後期高齢者医療事業	5,211,343	4,944,056	105.4
	小 計	120,937,504	120,210,329	100.6
財 産 区 会 計		104,278	74,603	139.8
企 業 会 計	水道事業	14,827,742	12,855,393	115.3
	児島モーターボート競走事業	28,536,753	21,567,308	132.3
	児島市民病院事業	3,523,105	2,437,532	144.5
	小 計	46,887,600	36,860,233	127.2
合 計		343,045,771	325,366,349	105.4

3 一般会計

(1) 歳入

2月補正予算の景気対策分を含めた場合

(単位:千円)

款 別		平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		比 較 A/B(%)
		当 初 予 算 額 + 平成 2 5 年 度 2月補正景気対策分	(割合)	当 初 予 算 額 + 平成 2 4 年 度 2月補正景気対策分	(割合)	
		A	%	B	%	
自 主 財 源	市 税	81,151,650	46.4	77,052,626	45.8	105.3
	分担金及び負担金	3,135,451	1.8	3,126,592	1.8	100.3
	使用料及び手数料	2,499,441	1.4	2,472,989	1.5	101.1
	財 産 収 入	315,660	0.2	297,614	0.2	106.1
	寄 附 金	49,949	0.0	32,474	0.0	153.8
	繰 入 金	2,117,251	1.2	2,982,781	1.8	71.0
	うち 財政調整基金繰入金	1,399,325	0.8	2,422,511	1.4	57.8
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	100.0
	諸 収 入	4,862,831	2.8	5,019,174	3.0	96.9
	うち 競艇事業収入	100,000	0.1	100,000	0.1	100.0
	小 計	94,132,234	53.8	90,984,251	54.1	103.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,850,000	1.1	1,940,000	1.2	95.4
	利子割交付金	220,000	0.1	240,000	0.1	91.7
	配当割交付金	300,000	0.2	140,000	0.1	214.3
	株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.0	40,000	0.0	100.0
	地方消費税交付金	5,800,000	3.3	4,600,000	2.7	126.1
	ゴルフ場利用税交付金	47,000	0.0	47,000	0.0	100.0
	自動車取得税交付金	160,000	0.1	300,000	0.2	53.3
	地方特例交付金	320,000	0.2	330,000	0.2	97.0
	地 方 交 付 税	11,600,000	6.6	14,600,000	8.7	79.5
	うち 普通交付税	10,700,000	6.1	13,700,000	8.1	78.1
	交通安全対策特別交付金	130,000	0.1	130,000	0.1	100.0
	国 庫 支 出 金	27,891,321	15.9	26,794,395	15.9	104.1
	県 支 出 金	7,800,534	4.4	7,550,838	4.5	103.3
	市 債	24,825,300	14.2	20,524,700	12.2	121.0
うち 臨時財政対策債	9,400,000	5.4	9,000,000	5.4	104.4	
小 計	80,984,155	46.2	77,236,933	45.9	104.9	
合 計	175,116,389	100.0	168,221,184	100.0	104.1	

(2) 歳 出 (目的別)

2月補正予算の景気対策分を含めた場合						(単位:千円)
款 別	平成26年度		平成25年度		比較	
	当初予算額 +平成25年度 2月補正景気対策分 A	(割合) %	当初予算額 +平成24年度 2月補正景気対策分 B	(割合) %		A/B(%)
議 会 費	941,151	0.5	976,107	0.6	96.4	
総 務 費	11,681,967	6.7	12,010,928	7.1	97.3	
民 生 費	68,076,299	38.9	65,698,388	39.0	103.6	
衛 生 費	19,227,110	11.0	18,888,893	11.2	101.8	
労 働 費	344,312	0.2	375,490	0.2	91.7	
農 林 水 産 業 費	3,200,002	1.8	2,960,436	1.8	108.1	
商 工 費	2,061,388	1.2	1,763,293	1.0	116.9	
土 木 費	25,274,374	14.4	24,873,373	14.8	101.6	
消 防 費	4,238,339	2.4	4,505,793	2.7	94.1	
教 育 費	21,365,952	12.2	17,424,899	10.4	122.6	
公 債 費	17,296,640	9.9	17,029,622	10.1	101.6	
諸 支 出 金	1,308,855	0.7	1,613,962	1.0	81.1	
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	100.0	
合 計	175,116,389	100.0	168,221,184	100.0	104.1	

(3) 歳 出 (性 質 別)

2月補正予算の景気対策分を含めた場合

(単位:千円)

区 分		平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		比 較
		当 初 予 算 額 + 平成 2 5 年 度 2月補正景気対策分 A	(割 合) %	当 初 予 算 額 + 平成 2 4 年 度 2月補正景気対策分 B	(割 合) %	
義 務 的 経 費	人 件 費	29,254,204	16.7	29,683,586	17.7	98.6
	扶 助 費	44,052,724	25.1	43,726,283	26.0	100.7
	公 債 費	17,290,652	9.9	17,021,694	10.1	101.6
	小 計	90,597,580	51.7	90,431,563	53.8	100.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	24,347,635	13.9	19,477,080	11.6	125.0
	補 助	9,867,798	5.6	6,692,208	4.0	147.5
	単 独	14,479,837	8.3	12,784,872	7.6	113.3
	災 害 復 旧 事 業 費					
	補 助					
	単 独					
小 計	24,347,635	13.9	19,477,080	11.6	125.0	
消 費 的 経 費	物 件 費	21,120,221	12.1	20,308,190	12.1	104.0
	維 持 補 修 費	3,380,745	1.9	3,326,383	2.0	101.6
	補 助 費 等	13,451,273	7.7	13,899,895	8.2	96.8
	小 計	37,952,239	21.7	37,534,468	22.3	101.1
そ の 他 の 経 費	積 立 金	379,051	0.2	395,439	0.2	95.9
	投 資 及 び 出 資 金	1,115	0.0			皆増
	貸 付 金	539,375	0.3	540,818	0.3	99.7
	繰 出 金	21,299,394	12.2	19,841,816	11.8	107.3
小 計	22,218,935	12.7	20,778,073	12.3	106.9	
合 計	175,116,389	100.0	168,221,184	100.0	104.1	

4 歳出のうち主なもの

(1) 一般会計

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
総務費			
国際交流事業費	32,704	38,960	△ 6,256
・国際交流関係経費	4,049	4,059	△ 10
・国際交流に関する事業	26,725	32,971	△ 6,246
・国際交流基金事業	1,930	1,930	0
平和推進事業費	3,538	3,550	△ 12
・平和啓発事業	3,538	3,550	△ 12
庁舎管理費	590,210	564,036	26,174
・玉島支所トイレ整備事業	1,000	0	1,000
車両管理費	47,365	44,046	3,319
・自動車等購入経費	3,351	3,219	132
・車両集中管理経費	42,262	39,026	3,236
契約管理費	50,022	49,635	387
・電子入札システム経費	29,292	24,878	4,414
・公共事業積算システム経費	12,815	12,458	357

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 文化交流会館3階にある国際交流文化フロアにおいて、情報提供などを行う。 非常勤嘱託員報酬(1人) 2,081 文化交流会館会議室使用料 1,000 ほか 国際交流協会補助金 18,041 派遣事業 1,922 青少年生活体験団(カンザスシティ市・クライストチャーチ市)派遣 1,111 少年少女友好の翼訪中団(鎮江市)派遣 720 ほか 受入事業 4,662 学生親善使節(カンザスシティ市・クライストチャーチ市)の受入 705 鎮江市訪問団の受入 2,202 その他訪問団の随時受入 1,500 ほか 国内事業 4,513 国際ふれあい広場 2,060 イングリッシュキャンプ 381 国際理解講座 405 多文化共生事業 580 国際協力・貢献事業 389 ほか 国際交流員雇用事業(1人) 6,944 職員随行旅費 2,455 生活体験団(カンザスシティ市・クライストチャーチ市)の引率者派遣 862 少年少女友好の翼訪中団(鎮江市)の引率者派遣 583 鎮江市国際友好都市大会派遣 459 ほか 私費留学生生活支援金 6,000 など 民間国際交流団体による青少年海外派遣、国際交流・国際協力・支援活動に対する補助金 	文化観光部
<ul style="list-style-type: none"> 市民の平和意識の高揚を図るため、平和関係の行事を実施する。 広島平和のバス実施委託料 1,373 長崎平和大使実施委託料 1,212 平和アニメ上映委託料 303 ほか 	総務部
・トイレ洋式化(1階)修繕料	
・車両の更新	
・公用車の燃料費 41,927 など	
・岡山県電子入札共同利用推進協議会負担金 29,272 など	
・土木工事の積算及び設計書作成を行う公共事業積算システムの運用経費 システム使用料 11,067 ほか	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
総務費			
財産管理費	463,655	482,623	△ 18,968
・施設長寿命化推進事業	22,333	22,892	△ 559
・財政調整基金積立金(利子分)	9,040	7,847	1,193
・減債基金積立金	353,314	377,439	△ 24,125
・ふるさと応援基金積立金	11,006	5,300	5,706
広聴費	55,412	53,776	1,636
・市民ふれあいトーク事業	407	259	148
・市民モニター事業	97	90	7
・コールセンター運営事業	54,908	53,427	1,481
広報費	128,333	125,192	3,141
・広報紙発行事業	93,976	92,092	1,884
・新聞広報事業	3,143	3,056	87
・民放テレビ等広報事業	13,455	13,332	123
・コミュニティメディア広報事業	8,014	8,014	0
・広報チャンネル広報事業	4,325	4,309	16
市民活動推進費	99,995	107,625	△ 7,630
・市民憲章運動推進事業	660	597	63
・地域、校区集会所設置等補助及び 校区集会所管理費補助事業	55,200	57,400	△ 2,200

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・【新】老朽化により更新時期を迎える公共施設に、民間活力導入の可能性を調査するための経費 調査委託料 1,296 建築物等定期点検委託料 17,000 ほか ・基金残高見込額(25年度末) 9,039,778 (26年度末) 7,659,045 ・基金残高見込額(25年度末) 3,313,952 (26年度末) 3,292,266 「倉敷よい子いっぱい債」の償還に備えるための積立 350,000 利子分 3,314 ・寄附に伴う基金積立金 	企画財政部
<ul style="list-style-type: none"> ・市民ふれあいトーク会場使用料 146 消耗品費 141 など ・市民モニター郵便料 34 など ・コールセンター運営委託料 54,834 など 	市民協働推進部
<ul style="list-style-type: none"> ・「広報くらしき」を毎月発行、全戸配布するための経費(約179,500部) 印刷費 34,895 配布手数料 31,230 配送委託料 25,710 ほか ・新聞紙面に1ページ2/3段(10段)の特集記事掲載経費(3回/年) ・市政番組の制作放送委託料 ・FMくらしき広告料 市政情報放送広告料 5,422 声の広報「エフエムからこんにちは」 2,592 ・広報チャンネルの動画番組制作委託料 1,296 CATVシステムリース料 2,091 ほか 	市長公室
<ul style="list-style-type: none"> ・市民憲章推進協議会補助金 市民憲章運動を推進するために開催する講演会等への補助金 ・地域、校区集会所設置費補助金 49,800 地域住民が自主運営する集会所の増改築、修繕、冷暖房設備の設置、公共下水道 接続工事等に対する補助金 ・校区集会所管理費等補助金 5,400 小学校区集会所の年間維持管理費(電気・ガス・上下水道・浄化槽管理費・火災保 険料等)に対する補助金 	市民協働推進部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
総務費			
・コミュニティ活動推進事業	30,333	32,871	△ 2,538
・ボランティア及びNPO, 市民活動等の 推進, 啓発事業	2,033	2,031	2
・市民企画提案事業 〔 総額 4,500 〕 〔 債務負担行為(補助金) 4,500 〕 〔 平成27年度 4,500 〕	4,880	7,869	△ 2,989
・協働のまちづくり人材養成事業	689	478	211
・まちづくりサロン開催事業	202	170	32
企画費	9,749	9,529	220
・大学連携推進事業	3,522	3,661	△ 139
・移住交流推進事業	592	775	△ 183
情報化対策費	918,341	771,653	146,688
・IT基盤整備事業	493,471	448,903	44,568

内 容 説 明	担当部局
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ協議会活動補助金 25,861 など 地域住民相互のふれあいと連帯感の醸成や地域力を高めるコミュニティ活動を支援するための小学校区単位のコミュニティ協議会に対する補助金 ・市民活動支援のための情報発信講座, パネル展の実施委託料 2,000 など ・市民企画提案事業費補助金 4,500 など 自主事業部門分 1,500 協働事業部門分 3,000 市民団体等が自ら企画して市に提案, または市が課題を提示し, 自主事業又は市民と市が協働で実施する「市民企画提案事業」の実施経費 ・まちづくりに取り組む, またはこれから取り組もうとする人に対して, 基礎的な技能・知識などを身につける機会を提供するための経費 消耗品費 6 通信運搬費 47 委託料 636 ・市民と行政が, 地域や行政の課題解決に向けて活発に意見を出し合う「まちづくりサロン」を開催する経費 その中で, 実践的なまちづくりの人材育成を併せて行う。 消耗品費 41 食糧費 36 通信運搬費 109 ほか 	市民協働 推進部
<ul style="list-style-type: none"> ・市内11校の大学・短大等と連携した大学連携講座の開設など, 大学等の知的資源を活用して, 市民の生涯学習を支援するとともに, 地域課題の解決や地域の活性化を図るための経費 非常勤嘱託員報酬 1,984 連携講座等パンフレット印刷代 519 ほか ・首都圏をはじめ県外からの移住・交流を推進するため, 東京, 大阪で移住希望者に対して相談や支援を行うための経費 移住交流セミナー・相談会(県主催)施設使用料 170 旅費 412 ほか 	企画財政部
<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対策関係 個人情報保護や適正な業務遂行のために, 各情報システムに対し, 必要な情報セキュリティ対策を適用し, 業務プロセスに対する監査を実施する。 情報セキュリティ関連経費 4,371 ・情報設備・関連機器関係 情報システム安定稼動のため, 空調など適正な設置環境維持, 情報関連機器の管理を実施する。 IT関連機器設置環境管理委託料 14,815 IT関連環境管理機器賃借料 5,688 ・ネットワーク管理関係 かわせみネット等, ネットワークの維持管理を行う。 ネットワーク機器賃借料 164,941 かわせみネット及び庁内LAN運用保守委託料 24,269 光ケーブル移設・保守委託料及び電柱共架料 28,983 ほか 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
総務費			
・情報化社会推進事業	4,245	16,682	△ 12,437
・住民情報系システム管理事業 電算処理業務委託料 〔総額 50,507〕 〔債務負担行為(委託料) 平成27年度 12,690〕	204,297	220,766	△ 16,469
・【新】社会保障・税番号制度システム構築事業 〔総額 199,800〕 〔債務負担行為(委託料) 平成27年度 119,880〕	79,920	0	79,920
・内務系システム管理事業	135,169	79,075	56,094
新市建設計画推進費	580	580	0
・地域審議会経費	580	580	0
市民交流センター管理費	184,450	180,395	4,055
・児島市民交流センター管理運営事業	87,353	85,968	1,385
・玉島市民交流センター管理運営事業	97,097	94,427	2,670
環境交流スクエア管理費	168,390	83,536	84,854
・環境交流スクエア管理運営事業	168,390	83,536	84,854

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・IT機器管理関係 情報入力系や住民情報系機器の整備、安定運用に要する経費 機器故障対応委託料 10,368 窓口業務・個別業務用パソコン及び周辺機器の借上料 21,599 情報系端末更新等備品購入費 82,350 情報系周辺機器備品購入費 2,709 【新】コンビニ収納対応用備品購入費 10,000 情報系サーバ、統合ディスク等賃借料 59,380 IT資産管理ソフト賃借料 6,905 ほか ・インターネット経由で利用する「電子申請」等の申請手続きの利便性向上に要する経費 電子申請及び電子決済システム関連経費(負担金含む) 1,031 ほか ・公開GIS(地図情報)システム使用料 2,022 など ・住民情報系基盤システム管理関係 基幹システムを運用している大型汎用コンピュータの整備と安定運用に要する経費 ホストコンピュータ及び周辺機器の借上料 129,414 入力データパンチ委託料 28,539 オペレータの派遣委託料 21,968 ほか ・住民情報系個別システム管理関係 戸籍、総合税等のシステム整備と安定運用を行う。 個別システム借上料 7,812 個別システム運用管理保守委託料 2,463 ・社会保障・税番号制度の導入に伴う電算システムの構築に要する経費 〔国10/10〕 ・業務効率化及び情報共有等を支援するため、内務系の個別システムに関する整備と安定運用に要する経費 内部情報システム関連経費 119,287 ほか 	企画財政部
・船穂・真備地域審議会委員報酬 568 など	まちづくり部
<ul style="list-style-type: none"> ・〔指定管理〕児島市民交流センター管理運営委託料(児島商工会議所・クラレテクノ共同事業体) 85,853 など ・〔指定管理〕玉島市民交流センター管理運営委託料(玉島テレビ放送・JFE西日本ジーエス共同事業体) 96,097 など 	市民協働推進部
<ul style="list-style-type: none"> ・〔指定管理〕環境交流スクエア管理運営委託料(クラレテクノ・シンコースポーツ共同事業体) 73,073 など ・環境交流スクエア西側に多目的広場や駐車場などを整備する工事費 80,000 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
総務費			
短期大学費	392,956	354,483	38,473
・短期大学一般管理経費	56,338	54,033	2,305
・新規学卒者等キャリア支援事業	9,383	0	9,383
・短期大学教務管理経費	27,722	23,863	3,859
・地域子育て支援拠点事業	7,759	7,950	△ 191
・短期大学地域貢献事業	590	590	0
防災対策費	169,150	88,658	80,492
・災害備蓄品整備事業	16,199	7,202	8,997
・自主防災組織育成事業	13,158	8,499	4,659
・届出避難所開設事業	1,932	1,750	182
・防災士育成講座開催事業	3,050	3,050	0
・災害時応急対策事業	19,219	19,058	161
・緊急情報提供無線システム管理運営事業	101,954	25,670	76,284

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師等報酬 16,182 警備・清掃・設備保守・事業運営等委託料 24,965 など ・学生の就職活動に必要なキャリア支援を目的に、就職ガイダンス、セミナー等を実施するための委託料〔県(国)10/10〕〔緊急雇用創出事業交付金を活用〕 ・教育用機器借上料 14,959 など (パソコン・コンピュータグラフィックシステム・衣料設計システム) ・子育てカレッジ実施委託料 585 非常勤嘱託員報酬 6,251 など 〔国1/3, 県1/3〕 ・産学共同研究委託料 460 公開講座実施委託料 130 	短期大学
<ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設時における避難生活用品や災害対応資材の補充分など 避難生活用品(アルファ米, 保存水, 毛布等), 災害応急対応資材(油吸着マット, 土のう袋) 9,646 ほか 【新】追加備蓄品目:マンホールトイレ用便器・テント(小学校6校, 中学校2校) 4,050 ・【新】避難所に指定している公民館(45か所)に避難時に必要な災害備蓄品を配備する。 備蓄品目:食料, 保存水, 毛布, アルミキャンピングマット 2,225 ・地域における情報伝達と避難誘導活動を主とした自主防災組織の結成と活動の活性化を図るための経費 自主防災組織配布資機材購入費 11,540 自主防災活動パンフレット作成委託料 1,500 ほか ・地域の自主防災組織が運営する届出避難所(集会所・公会堂)に、避難時に必要な災害備蓄品(毛布, 食糧, 保存水)を配備する。(50か所分) ・地域の防災力向上のため、防災士育成講座を開催する経費(受講人数50人) 防災士資格取得に要する経費61,000円のうち、防災士資格取得試験受講料・認証登録料8,000円は受講者負担とする。 講座実施委託料 ・災害時における土のう・排水ポンプの設置や避難所開設に伴う予備的な経費 ・避難情報を伝達する緊急情報提供無線システムの運用経費 拡声塔新設委託料(3か所) 11,679 拡声塔改修委託料(18か所) 33,321 設備移設委託料(21か所) 37,800 バッテリー交換委託料 7,195 保守点検委託料 7,097 ほか 	防災危機管理室

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
総務費			
賦課費	1,008,475	1,147,315	△ 138,840
・税システム構築に関する経費 市税電子申告委託料	51,735	33,756	17,979
〔 総額 44,745 〕 〔 債務負担行為(委託料) 平成27～31年度 39,525 〕			
・個人市民税課税事務費	67,631	72,106	△ 4,475
・土地課税事務費	75,661	211,953	△ 136,292
・家屋課税事務費	7,997	31,219	△ 23,222
徴収費	725,425	731,974	△ 6,549
・市税収納嘱託員による徴収事業	20,653	26,594	△ 5,941
・コンビニ収納徴収事業	46,708	3,906	42,802
・納税呼びかけセンター事業	10,526	10,485	41
・市税還付金	350,000	400,000	△ 50,000
選挙費	111,731	215,316	△ 103,585
・県議会議員選挙費	23,673	0	23,673
〔 総額 30,931 〕 〔 債務負担行為(広告料・委託料) 平成27年度 29,311 〕			
・農業委員会委員選挙費	5,198	326	4,872
外部監査費	12,723	12,464	259
・外部監査関係経費	12,723	12,464	259
民生費			
社会福祉総務費	600,171	591,033	9,138
・中国残留邦人支援事業	15,067	16,237	△ 1,170

内 容 説 明	担 当 部 局
・税システムの維持・運用管理に要する経費 総合税システム機器借上料 18,154 総合税システム改修委託料 15,000 市税電子申告システム運用保守委託料 8,949 ほか	税 務 部
・個人市民税の当初課税に対応するための課税事務補助等に要する経費 労働者派遣委託料 18,238 税制改正に伴うシステム改修委託料 11,930 ほか	
・土地の固定資産税・都市計画税の課税事務に要する経費 時点修正に伴う不動産鑑定委託料 34,538 路線価検証委託料 26,568 土地評価支援システム賃借料 7,497 ほか	
・家屋の固定資産税・都市計画税の課税事務に要する経費 非常勤嘱託員報酬(2人) 4,002 家屋評価計算システム借上料 2,716 ほか	
・市税収納嘱託員による小額滞納繰越分に係る戸別訪問及び収納等に要する経費 市税収納嘱託員報酬(8人) 18,000 ほか	
・軽自動車税のコンビニ収納取扱手数料 5,108	
・【新】平成27年度から、固定資産税・都市計画税、市県民税(普通徴収)のコンビニ 収納を開始するための経費 総合税システム改修委託料 37,500 ほか	
・市税現年度分未納者に対する納税呼びかけに要する経費 非常勤嘱託員報酬(4人) 9,178 ほか	
・市税の減額・更正に伴う還付金	
・県議会議員選挙執行準備経費(平成27年4月29日任期満了)〔県10/10〕 消耗品費 2,337 通信運搬費 10,583 備品購入費 3,680 ほか	選 管 事 務 局
・農業委員会委員選挙執行経費(平成26年4月21日任期満了) 投票管理者等報酬 1,870 職員手当等 2,734 ほか	
・包括外部監査委託料	総 務 部
・永住帰国した中国残留邦人の自立を支援する経費 14,070〔国3/4〕 生活支援給付金 5,606 住宅支援給付金 701 介護支援給付金 552 医療支援給付金 7,004 葬祭支援給付金 207 【新】配偶者支援金 257〔国10/10〕 ほか	福 祉 部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
・住宅支援給付事業	19,977	29,381	△ 9,404
・ホームレス対策事業	10,048	10,048	0
保健福祉推進費	14,539,862	13,380,018	1,159,844
・いきいきふれあいフェスティバル委託事業	5,900	5,900	0
・障がい者や高齢者にやさしい公共施設改修事業	11,600	6,971	4,629
・真備健康福祉館管理運営事業 (総額 150,540 債務負担行為(委託料) 平成27～29年度 150,540)	50,732	49,324	1,408
・要援護者避難支援事業	7,262	2,176	5,086
・地域福祉計画策定事業	1,752	2,009	△ 257
・岡山県後期高齢者医療広域連合負担金	4,227,382	4,116,617	110,765
・国民健康保険事業特別会計繰出金	3,989,862	3,189,997	799,865
・介護保険事業特別会計繰出金	5,225,988	5,081,814	144,174
・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	944,969	877,427	67,542

内 容 説 明	担当部局
<ul style="list-style-type: none"> 中国残留邦人支援・相談員を雇用する経費〔国10/10〕 支援・相談員報酬 225 支援・相談員活動費 23 日本語教室に関する経費〔国10/10〕 日本語教室講師謝礼金 300 就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失又は喪失するおそれのある人に対し、住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うための経費〔県(国)10/10〕 住宅手当給付金 9,506 支援員報酬 9,063 ほか ホームレスまたは離職等によりホームレスとなるおそれのある人に対し、巡回相談・一時宿泊施設の提供を行い、地域社会で自立した生活を営めるよう支援するための事業運営委託料〔県(国)10/10〕 	福祉部
<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康増進及び障がい者と健常者のふれあいを図るため、健康づくりやボランティア体験等を実施(平成26年10月19日 水島緑地福田公園で開催予定) バリアフリー化の推進を図るため、市民会議のコーディネーターからの助言などを参考に公共施設の改修を行う経費 修繕料 1,000 工事費 10,000 ほか 〔指定管理〕真備健康福祉館の施設管理運営費(倉敷市総合福祉事業団) 委託料 49,444 負担金 1,288 市と民生委員・自主防災組織・倉敷市社会福祉協議会・消防機関・警察との間で、災害時要援護者の情報を共有するために、災害時要援護者から情報提供の同意確認を行うための経費 通信運搬費 5,799 ほか 地域住民や行政などが協働し、支援を必要としている人を支えあう地域社会をつくっていくための理念、目標及び方策を示した「地域福祉計画」の策定に要する経費 委員報酬 284 計画策定委託料 692 ほか 	保健福祉推進課
<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費負担金(定率負担1/12) 被保険者にかかる療養給付費(医療費から自己負担額を控除した額)の総額の1/12を岡山県後期高齢者医療広域連合へ法定負担するもの 4,099,291 事務費負担金(市負担割合20.25%) 128,091 	保険部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
民生児童委員費	72,881	73,946	△ 1,065
・民生児童委員活動事業	50,902	49,240	1,662
・民生児童委員経費	20,880	20,239	641
くらしき健康福祉プラザ運営費	132,494	121,942	10,552
・くらしき健康福祉プラザ・身体障がい者 デイサービスセンター施設管理運営事業	122,329	110,733	11,596
・保健福祉に係る総合相談事業	8,881	9,925	△ 1,044
心身障がい者福祉費	568,825	601,751	△ 32,926
・障がい者歯科診療事業	10,729	9,785	944
・障がい者相談員設置事業	10,719	10,455	264
・障がい者総合支援 調査・審査事業	0	44,680	△ 44,680
・特別障がい者手当等給付事業	179,789	189,887	△ 10,098
・障がい者移動支援事業	71,050	67,001	4,049
・感覚矯正事業	29,279	28,492	787
・障がい者計画策定事業	3,736	3,978	△ 242
・重度障がい者マッサージ施術費給付事業	11,291	10,210	1,081
・介護手当給付事業	13,400	12,720	680
・援護金給付事業	54,705	54,705	0
・高齢者等給食サービス事業	5,378	5,402	△ 24

(単位:千円)

内 容 説 明	担当部局
・民生児童委員活動費補助金 45,164 など 会 長 11,920円×44人 525 委 員 58,200円×767人 44,639	福 祉 部
・民生委員報償費 18,443 など 会 長 29,400円×44人 1,294 副会長 26,460円×49人 1,297 委 員 23,520円×674人 15,852	
・〔指定管理〕くらしき健康福祉プラザ・倉敷市身体障がい者デイサービスセンター の施設管理運営費(倉敷市総合福祉事業団・クラレテクノ(株)共同事業体) 委託料 99,603(指定管理料のうち、プラザ・デイ分) 負担金 12,502 修繕料 9,000 事業用備品費 1,000ほか	保 健 福 祉 推 進 課
・保健福祉相談や情報提供並びに聴覚障がい者に対する各種手続支援実施のための委託料	
・一般の歯科診療所で受診が困難な障がい者(児)の診療(毎週木曜日)事業の委託 障がい者(児)歯科診療委託料 10,079 【新】障がい者歯科医療技術者養成委託料 648 [国1/2] ほか	福 祉 部
・障がい福祉窓口相談員(1人)及び障がい者相談員(69人)に要する経費 非常勤嘱託員報酬 2,312 相談・研修事業委託料 2,549 ほか ※障がい者相談員内訳 身体障がい者44人, 知的障がい者15人, 精神障がい者10人	
・地域生活支援事業費へ移管	
・特別障がい者手当, 障がい児福祉手当, 福祉手当(経過措置分)給付費	
・自動車燃料費助成, 福祉タクシー助成, リフトタクシー助成, バス利用料助成, 鉄道 運賃助成, 盲導犬飼育費助成, 福祉有償運送助成	
・視覚機能等の障がいの早期発見のための相談や情報提供を実施するための委託料	
・障害者総合支援法により義務付けられている, 今後3年間の障がい者施策数値目標を 定める, 「障がい福祉計画」(平成27年度~29年度)の策定に要する経費 委員報酬 497 データ分析手数料 2,500 ほか ※3年に1度策定	
・重度障がい者に対するマッサージ施術費の給付(年24枚の施術券を交付)	
・20~65歳の在宅重度障がい者を6か月以上介護している方に給付	
・重度障がい者に対する援護金の給付	
・援護を必要とする在宅障がい者の居宅へ昼食を配食するための委託料 5,358 など	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
心身障がい児福祉費	1,066,279	929,200	137,079
・くすのき園管理運営事業	62,935	65,891	△ 2,956
・障がい児通所支援事業	1,002,344	862,309	140,035
身体障がい者福祉費	657,034	678,396	△ 21,362
・補装具費給付事業	94,691	88,174	6,517
・身体障がい者更生医療費給付事業	560,710	588,538	△ 27,828
・身体障がい者福祉施設整備助成事業	205	247	△ 42
知的障がい者福祉費	180,378	11,134	169,244
・発達障がい者支援体制整備事業	11,066	11,066	0
・民間障がい福祉施設整備助成事業	169,312	68	169,244
地域生活支援事業費	841,983	792,773	49,210
・障がい者就業・生活支援センター事業	5,262	5,262	0
・身体障がい者デイサービスセンター運営事業	54,252	54,252	0
・相談支援事業	135,541	147,081 (137,920)	△ 11,540 (△2,379)
・意思疎通支援事業	15,864	10,017	5,847

内 容 説 明	担当部局
・〔指定管理〕倉敷市くすのき園の管理運営委託料（倉敷市総合福祉事業団）	福 祉 部
・児童発達支援（未就学の児童に対する療育）、放課後等デイサービス（就学後の児童に対する療育）などに要する給付費	
・車いす，義足，義手，補聴器などの購入及び修理に要する経費の給付	保 健 福 祉 推 進 課
・障がいの軽減を図り，自立した日常生活等を営むために必要な医療費の給付（人工透析，心臓ペースメーカー埋め込み術費等） 558,905 など	
・施設整備に係る借入金利子に対する補助 民間身体障がい者福祉施設整備利子補給金 1件	福 祉 部
・発達障がい者（児）に対する相談支援のためのコーディネーターの配置及び個別支援計画の作成等に要する委託料	
・障がい福祉施設を整備する社会福祉法人に対して，整備費の一部を補助〔国2／3〕 障がい者支援施設 1施設 75,200 共同生活介護事業所 1施設 19,900 生活介護事業所 1施設 74,212	保 健 福 祉 推 進 課
・障がい者の就業に伴う日常生活及び社会生活の支援を実施するための委託料	福 祉 部
・通所による介護型（入浴，送迎，給食，機能訓練，創作的活動等）デイサービスセンターの管理運営委託料	
・障がい者等からの相談に応じ，必要な情報の提供及び助言その他の障がい福祉サービスの利用支援，精神保健福祉士等の専門職員による相談支援に要する経費 〔指定管理〕児島・玉島・水島障がい者支援センター管理運営委託料（倉敷市総合福祉事業団） 87,868	福 祉 部
・地域活動支援センターI型委託料（2か所）29,845 【新】真備地域に開設（1か所）	
・障がい者虐待防止対策事業委託料 5,000	福 祉 部
・発達障がい児早期療育事業委託料 1,560	
ほか ※総合療育相談センター関係分は，総合療育相談センター事業へ移管する。	福 祉 部
・聴覚，音声・言語，視覚その他の障がいのため，意思疎通を図ることに支障がある方に，手話通訳等により意思疎通の円滑化を図る支援に要する経費 ※派遣単価改定 手話通訳者 1，500円／時間→1，900円／時間 要約奉仕員 1，300円／時間→1，900円／時間 非常勤嘱託員報酬3人（平成26年度から水島支所に1人追加配置） 7,752 【新】県・政令指定都市・中核市の必須事業となった，手話通訳者，要約筆記者，盲ろうガイドヘルパー養成・派遣事業を，岡山県・岡山市と共同で実施 負担金 2,370	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
・日常生活用具給付等事業	101,040	98,434	2,606
・移動支援事業	81,545	75,105	6,440
・地域活動支援センター(Ⅱ型)事業	13,192	15,109	△1,917
・地域活動支援センター(Ⅲ型)等事業	67,161	62,128	5,033
・身体障がい者訪問入浴サービス事業	15,229	16,000	△771
・日中一時支援事業	278,370	276,538	1,832
・社会参加促進事業	18,021	18,102	△81
・総合療育相談センター事業	18,076	0 (9,161)	18,076 (8,915)
・障がい者総合支援 調査・審査事業	37,156	0 (44,680)	37,156 (△7,524)
介護給付費	3,824,228	3,860,730	△36,502
・居宅介護事業	639,005	549,050	89,955
・短期入所事業	60,494	55,583	4,911
・生活介護事業	1,966,573	1,898,105	68,468
・療養介護事業	396,811	384,370	12,441
・施設入所支援事業	750,980	760,625	△9,645
・共同生活介護事業	0	195,267	△195,267
・同行援護事業	10,365	17,730	△7,365

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい者等に対する日常生活用具の給付費 ・移動支援事業(個別, グループ, 送迎)に対する給付費 79,608 障がい者移動支援事業委託料(社会福祉協議会) 1,937 ・地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し, 機能訓練, 社会適応訓練等のサービスを提供するための経費 〔指定管理〕倉敷市障がい者福祉センターの管理運営委託料(倉敷市社会福祉事業団) 12,066 ほか ・障がい者が通所して, 自活に必要な訓練等を行う経費 地域活動支援センターⅢ型(6か所), 作業所(2か所)への事業費補助金 64,702 ほか ・在宅の重度身体障がい者の居宅を訪問し, 入浴サービスを提供する事業委託料 ・日中における活動の場の提供, 見守り等の支援のために要する経費 ・自動車運転免許取得費助成, 自動車改造費助成, 介護用自動車改造費助成, 点字広報の発行, 手話通訳, 要約筆記奉仕員等の養成研修等に要する経費 身体障がい者介護用自動車改造費補助金 11,029 中国地区身体障がい者野球大会開催補助金 50 ほか ・倉敷市総合療育相談センター「ゆめばる」の運営事業費 ※相談支援事業から移管したもの ・【新】保育所等訪問療育事業 9,000 発達障がいのある, または疑われる子どもに対して, 保育所・幼稚園等へ療育スタッフを派遣し, 個別または小集団での療育を提供する 保育所等訪問支援の指定事業所に委託 ・障がい支援区分認定に係る調査・審査などに要する経費及び国保連合会支払委託に関する経費 審査等委託料 10,236 審査会医師等報酬 4,844 国保連合会支払手数料 15,282 医師意見書手数料 5,004 ほか ※平成25年度まで, 心身障がい者福祉費 	福祉部
<ul style="list-style-type: none"> 〔国1/2, 県1/4〕 ・居宅介護(ホームヘルプ)に要する給付費 ・介護者の病気等による施設への短期入所(ショートステイ)に要する給付費 ・事業所への通所による創作的活動, 入浴, 食事の介助といった生活介護に要する給付費 ・医療ケアを伴う重度障がい者が日中の活動や生活を行うための療養介護に要する給付費 ・居住系サービスの施設入所に要する給付費 ※平成26年度より共同生活援助事業(グループホーム)に統合 ・視覚障がいにより, 移動に著しい困難を有する障がい者等に, 外出時に同行し, 移動に必要な情報を提供するとともに, 移動の援護などのサービスを提供するためにホームヘルパーを派遣する給付費 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
訓練等給付費	2,303,595	1,800,551	503,044
・就労継続支援事業	1,790,051	1,501,948	288,103
・就労移行支援事業	94,938	73,373	21,565
・自立訓練事業	73,054	101,786	△ 28,732
・就労移行支援・自立訓練施設運営事業	55,366	58,994	△ 3,628
・共同生活援助事業	290,186	64,450 (259,717)	225,736 (30,469)
老人福祉総務費	317,061	318,789	△ 1,728
・敬老記念品贈呈事業	31,141	27,528	3,613
・緊急通報装置事業	15,069	14,464	605
・生きがい対応型デイサービス事業委託料	8,320	8,320	0
・シルバー人材センター運営費	34,613	37,565	△ 2,952
・はりきゅう施術費給付事業	10,337	10,912	△ 575
・在宅ねたきり高齢者等介護手当支給事業	47,999	47,130	869
・高齢者権利擁護事業	3,995	3,946	49
・高齢者保健福祉計画策定経費	2,936	6,250	△ 3,314
・高齢者等住宅改造費助成事業	74,263	74,612	△ 349
・介護保険利用料軽減事業	2,912	2,562	350

内 容 説 明	担 当 部 局
〔国1/2, 県1/4〕 ・一般企業等での就労が困難な人への働く場の提供, 必要な訓練等に対する給付費 〔指定管理〕倉敷市まびの道管理運営委託料(あけぼの福祉会) 29,936 就労継続支援(B型)事業費 1,087,031 基準該当就労継続支援事業費 33,539 就労継続支援(A型)事業費 639,545 ・一般就労へ移行できるよう, 一定期間受ける訓練等に対する給付費 ・施設入所者等が, 地域で自立した生活ができるよう, 一定期間受ける訓練に対する給付費 ・自立した日常生活が困難な障がい者及び就労を希望する障がい者に, 必要な訓練並びに知識及び能力向上のために必要な支援を行う経費 〔指定管理〕倉敷市ふじ園管理運営委託料(倉敷市総合福祉事業団) ・居住系サービスのうち, 自立した地域生活を送ることができるよう社会生活を支援する共同生活援助(グループホーム)に対する給付費 ※平成26年度から, 共同生活介護事業(ケアホーム)を統合	福 祉 部
・当該年内(1月1日~12月31日)に満77歳, 満88歳に到達する人及び年度内(4月1日~3月31日)に満100歳に到達した人に記念品等を贈呈する経費 記念品代 8,749 百歳祝金 16,000 ほか ・ひとり暮らし高齢者等に対し, 緊急時の通報装置を貸与し, 生活上の事故の未然防止を図るための経費 緊急通報装置センター業務委託料 8,192 ほか ・社会参加の促進, 介護予防を図るため, 要介護認定を受けていないひとり暮らしの高齢者を対象に, 憩の家等で生きがいや健康づくりに関する講座等を開催するための委託料 ・高齢者の生きがい, 就労, 社会参加のためのシルバー人材センター運営費補助金等 ・はり・きゅうの施術が必要な70歳以上の高齢者に年間24枚を上限に施術券を交付 ・65歳以上で6か月以上の在宅ねたきり高齢者等を介護している人に支給 ・高齢者の権利擁護に関する相談専門員の配置や法律専門家とのアドバイザー契約を締結する経費 高齢者相談専門員報酬(1人) 2,333 虐待防止アドバイザー契約委託料 1,232 ほか ・高齢者実態調査の結果及び介護保険事業とその他の高齢者保健福祉施策の実績等から, 現状における課題を抽出し, 国の方針を踏まえて現計画の見直しを行う。 計画策定委託料 2,031 ほか	
・介護を必要とする高齢者等が自宅において暮らしやすい生活を送ることができるように, 住宅を改造する経費の一部を補助(194件/年 1件当たり限度額 80万円) ・社会福祉法人が, 介護保険サービスの提供に伴い, 利用者負担の軽減を行った場合に社会福祉法人が負担した費用の一部を助成する経費 (利用者負担軽減予定者 77人/年)	保 険 部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
老人生きがい対策費 ・公園等清掃委託事業 ・老人クラブ等助成事業	68,207 36,978 26,834	74,303 39,317 27,515	△ 6,096 △ 2,339 △ 681
老人福祉施設費 ・老人福祉施設整備助成事業 ・憩の家管理運営事業 ・老人福祉センター管理運営費 ・養護老人ホーム運営費 ・軽費老人ホームサービス費補助金	1,322,101 494,060 84,466 124,368 381,700 215,707	1,140,690 283,760 84,175 131,206 383,387 213,835	181,411 210,300 291 △ 6,838 △ 1,687 1,872
児童福祉総務費 ・子育て支援関連事業 ・子育て支援センター・つどいの広場事業	12,535,466 8,731 141,000	12,642,533 9,482 137,540	△ 107,067 △ 751 3,460

(単位:千円)

内 容 説 明	担当部局
・公園等の清掃管理委託料 平成26年度:357か所 ・老人クラブの活動を促進するため、連合会及び単位老人クラブに支給する補助金 平成26年度:425クラブ	福祉部
・特別養護老人ホーム等を整備する社会福祉法人等に対して、その整備費の一部を補助 地域密着型特別養護老人ホーム 2施設 272,000 [県(国) 定額] 広域型特別養護老人ホーム 2施設 192,960 複合型サービス事業所 1施設 20,000 [県(国) 10/10] ・施設整備に係る借入金利子に対する補助 民間老人福祉施設整備利子補給金 39件 9,100	保健福祉 推進課
・〔指定管理〕憩の家36施設の管理運営委託料 81,318 など 倉敷市総合福祉事業団 ・〔指定管理〕老人福祉センターの管理運営委託料 124,185など [倉敷市総合福祉事業団(有城荘,まきび荘,西岡荘) 倉敷市社会福祉協議会(船穂町高齢者福祉センター)] ・市外の養護老人ホームに委託した入所者の措置委託料 74,358 (13施設,34人) ・〔指定管理〕養護老人ホームの管理運営委託料 307,342 ((福)しおかぜ(琴浦園), (福)うずき会(長楽荘)) ・市内11か所の軽費老人ホーム(ケアハウス)の運営に要するサービス費を補助	福祉部
・子育てサロン補助金 722 地域全体で子育てを支援する基盤づくりのため、子育て親子が公民館等の地域の施設で交流や仲間づくりを行う場として、子育てサロンを運営する団体に経費の一部を補助する。 ・子育て相談支援セミナー開催関連経費 169 子育て支援関係者や主任児童委員等が子育て相談を受ける上での基礎的知識の習得を目的とした子育て相談支援セミナーを開催する。 ・妊婦への支援をするとともに父親の積極的育児参加を促し、出産後間もない時期の子育てを支援する事業経費 6,572 など 「妊婦(マタニティ)支援」:妊娠届出時にマタニティマークキーホルダーを配布 「父子健康手帳」:妊娠届出時に、子どもの心と体の発育にそった父親の関わり方などを記載した父子健康手帳を配布 「出産記念品セット」:絵本とベビーエプロンのセットを訪問して進呈 ・地域の子育て親子に交流の場を提供し、子育て等に関する相談、援助、情報提供、託児サービス等の提供を行うための事業経費 [国1/3, 県1/3] くらしき健康福祉プラザ内で実施する倉敷市子育て支援センター 委託料 21,440 (【新】平成26年度から託児サービスを実施 2,940) 民間保育所で実施する地域子育て支援センター 10か所 委託料 78,160 公的施設等で実施するつどいの広場 6か所 委託料 41,400	子ども 未来部

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
・倉敷ファミリー・サポート・センター事業	10,757	10,458	299
・子育て力向上事業	203	366	△ 163
・児童館・児童センター管理運営事業	136,109	122,983	13,126
・子育て広場開設事業	3,125	0 (3,125)	3,125 (0)
・児童手当給付事業	9,202,470	9,410,226	△ 207,756
・児童扶養手当給付事業	1,988,899	2,015,273	△ 26,374
・放課後児童クラブ実施事業	472,489	450,580	21,909
・児童虐待防止事業	17,824	17,597	227
・育児支援家庭訪問事業	27,486	26,718	768

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 倉敷ファミリー・サポート・センターの事業運営委託料 [国1/3, 県1/3] 子育てを支えている市民・団体間のつながりを強めるため、地区ごとに支援者が一堂に会し、情報交換、情報共有できる場である「子育てcafé」や、講演会等を開催するための経費 [指定管理] 児童館(5館)と児童センター(1館)の管理運営委託料(倉敷市総合福祉事業団) など 未就園の乳幼児の親子を対象として、子育て支援のため、幼稚園等(11か所)で実施するための経費 事業運営委託料 2,970 ほか ※成人教育費から移管 15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童の養育者に対して支給 支給月額(所得制限限度額未満の者) 3歳未満 15,000円 3歳～小学生(第1子・第2子) 10,000円 3歳～小学生(第3子以降) 15,000円 中学生 10,000円 ※所得制限限度額以上の世帯には、児童1人当たり5,000円を特例給付として支給する。(夫婦と児童2人の世帯の場合、年収960万円が限度額) 父又は母のいない家庭又は実質的に父又は母が不在の状態にある家庭において、18歳到達後最初の3月31日まで(障がいのある場合は20歳未満)の間にある児童を監護している親又は養育者に支給 支給月額(所得制限あり) 全部支給の場合 41,020円 一部支給の場合 41,010円～9,680円 加算額 第2子 5,000円 第3子以降 3,000円 89児童クラブ(新設1クラブを含む)の運営委員会への委託料等 [国1/3] 運営委託料 418,676 建物設置委託料 44,400 修繕料 7,200 ほか ※施設整備対象クラブ 大規模分割によるプレハブ新設…郷内小学校児童クラブ, 長尾小学校児童クラブ 大規模分割による余裕教室修繕…豊洲小学校児童クラブ 老朽化によるプレハブ新設…玉島小学校児童クラブ 専門的知識を有する児童相談専門員を配置し、児童虐待通告の受付や、相談・調査及び関係機関との連携を図る。 非常勤嘱託員報酬(6人) 15,053 ほか 児童虐待防止啓発活動(オレンジリボン運動) 321 など こんにちは赤ちゃん事業 [国1/3, 県1/3] 生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況、養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては他の適切なサービス提供に結びつける。 訪問員報酬(10人) 11,216 消耗品費 145 ほか 	子ども未来部

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民 生 費			
・子ども・子育て支援新制度準備事業	92,182	16,585	75,597
保育総務費	33,870	14,285	19,585
・保育総務事務事業	13,408	12,060	1,348
・保育研修・研究事業	2,462	2,225	237
・【新】保育の必要性認定事業	18,000	0	18,000
民間保育所運営費	9,240,227	8,696,484	543,743
・民間保育所運営費	7,409,854	7,113,504	296,350
・民間保育所運営委託料	770,609	788,878	△ 18,269
・保育対策等促進事業	419,715	401,141	18,574
・保育士等処遇改善事業	175,761	153,235	22,526

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・養育支援訪問事業〔国1/3, 県1/3〕 児童の養育について支援が必要な家庭について、助産師等の資格を持つ訪問指導員を派遣し、家庭内での育児に関する相談・助言を行う。 訪問員報酬(7人) 6,614 消耗品費 91 ほか ・産じょく期ヘルパー派遣事業〔国1/3, 県1/3〕 産後の体調不良のため家事及び育児が困難な核家族の家庭等に保育士等を派遣する。 委託料 306 ・赤ちゃん相談ダイヤル事業 育児に関する様々な相談をフリーダイヤルの専用電話で受け付け、電話相談員が助言を行うことで、養育者の悩みや不安を軽減する。 電話相談員報酬(2人) 4,315 共済費 587 通信運搬費 552 ・すくすく育児ヘルパー派遣事業 児童の養育について不安があり、家事及び育児に援助が必要な家庭に対しヘルパーを派遣し、安定した児童の養育につなげる。 委託料 3,300 ・平成27年4月に施行される「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に対応するための準備経費 子ども・子育て支援審議会委員報酬 1,136 非常勤嘱託員報酬 4,137 電算システム構築経費 51,840 計画策定委託料 3,300 労働者派遣料 15,669 【新】保育コンシェルジュ(6人)配置経費 14,267〔国1/3, 県1/3〕ほか 	子ども 未来部
<ul style="list-style-type: none"> ・公立・民間保育所に共通する管理運営に要する経費 障がい児保育アドバイザー派遣事業 3,070 ほか ・資質向上を目的として、公立・民間保育所の職員が共同で研修・研究活動を行うための経費、及び潜在保育士の再就職支援を目的とした実習体験研修会を行うための経費 研究研修事業委託料 1,996 保育実習体験研修会経費 消耗品費 88 印刷製本費 33 ほか〔県(国)5/10〕 ・子ども・子育て支援新制度における「保育の必要性」の認定に要する経費 通信運搬費 10,912 印刷製本費 7,000 ほか 	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所72か所(新設3園を含む)の運営委託料 〔国5/10(保護者負担分(国基準)を除く)〕 ・民間保育所の運営委託料(単独分) ・多様化する保育需要に対応するため、下記の事業を実施する経費〔国1/3〕 延長保育促進事業 実施施設70か所 399,115 休日保育事業 実施施設6か所 9,566 特定保育事業 実施施設4か所 8,508 ほか ・民間保育士等の人材確保対策として、職員の平均勤続年数に応じて、処遇改善のための補助金を交付〔国3/4〕 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
・一時保育事業	71,877	65,468	6,409
・病児・病後児等保育事業	65,603	61,009	4,594
・民間保育所産休等代替職員費補助金	13,235	11,803	1,432
・認可外保育施設補助金	3,600	3,634	△ 34
・【新】保育緊急確保事業（待機児童対策）	91,328	0	91,328
・民間保育所施設整備助成事業	123,668	2,090	121,578
母子福祉費	138,018	152,265	△ 14,247
・母子自立支援事業	15,807	15,797	10
・母子家庭自立支援給付金事業	52,416	76,078	△ 23,662
・母子生活支援施設運営事業	29,680	30,900	△ 1,220
・母子生活支援施設広域入所事業	23,692	11,542	12,150
・父子家庭児童福祉資金貸付事業	2,551	2,551	0
・母子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金	10,947	10,564	383

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭のニーズに対応するため、一時保育事業を実施する経費〔国1/3, 県1/3〕 実施施設15か所 医療機関に付設した施設で病気の児童を一時的に預かるための委託料（4施設）〔国1/3〕 民間保育所が産休等職員の代替職員を雇用する経費を助成 認可外保育施設で保育を受ける乳幼児の処遇の向上を図るため、保育材料の購入や施設の維持補修に充てる経費を助成 待機児童対策として、私立幼稚園に運営費・施設改修費の補助を行う。 私立幼稚園長時間預かり保育運営支援事業費補助金〔国1/2〕 実施予定施設4園分 31,332 私立幼稚園施設改修費等補助金〔県(国)2/3〕 実施予定施設4園分 59,996 	子ども未来部
<ul style="list-style-type: none"> 保育所の屋上スラブ防水等修繕をする社会福祉法人に対して、整備費の一部を補助 1件 2,497 【新】保育所の老朽化に伴う改築をする社会福祉法人に対して、整備費の一部を補助 1施設 121,136〔県(国)2/3〕 施設整備に係る借入金利子に対する補助 民間児童福祉施設整備利子補給金 4件 35 	保健福祉推進課
<ul style="list-style-type: none"> 母子自立支援員による母子家庭等を対象とした生活就労面の情報提供や母子寡婦福祉資金の貸付相談業務 母子自立支援員（5人）の報酬・共済費 12,983 ほか 高等技能訓練促進費 52,116〔国3/4〕 ひとり親家庭の父又は母が、看護師や介護福祉士などの資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に支給 月額100,000円(市民税非課税世帯), 月額70,500円(市民税課税世帯) 自立支援教育訓練給付金 300〔国3/4〕 ひとり親家庭の父又は母が、就労に向けた資格等の取得のため、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座等を受講した場合、受講に対する経費の20%を支給(上限10万円) 〔指定管理〕母子生活支援施設「鶴心寮」の管理運営委託料((社)クムレ)ほか 母子世帯の生活基盤の安定を図るとともに、自立に向けて相談指導を行う。 保護を必要とする女子とその児童の市外母子生活支援施設への入所委託料 父子家庭を支援するための修学資金, 就学支度資金の貸付金 	子ども未来部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
公立保育所運営費	3,147,728	3,249,331	△ 101,603
・公立保育所運営費	2,985,806	3,070,261	△ 84,455
・公立保育所園舎耐震化事業	16,502	134,047	△ 117,545
・公立保育所施設整備事業	61,899	11,842	50,057
・公立保育所調理業務委託事業	46,071	0	46,071
・公立保育所延長保育事業	26,693	26,434	259
・保育所園庭芝生化事業	8,356	4,347	4,009
生活保護総務費	883,048	631,110	251,938
・生活保護適正実施推進事業	286,324	57,589	228,735
・自立支援事業	43,797	0	43,797
扶助費	11,809,976	12,015,579	△ 205,603
・生活扶助給付事業	11,782,476	12,015,579	△ 233,103
・【新】就労自立給付金	27,500	0	27,500
市民生活費	62,681	60,426	2,255
・市民相談関係経費	9,126	11,285	△ 2,159
・消費者啓発関係事業経費	3,699	3,700	△ 1
・消費生活相談関係事業経費	15,818	15,771	47
・計量取締事業	9,798	7,485	2,313

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所22か所2分園の運営に要する経費 嘱託保育士等報酬 36,604 臨時職員賃金 618,985 給食用材料費 248,110 職員給与費 1,788,518 ほか 水島保育園耐震補強事業費 5,000 耐震診断委託料(阿津保育園, 穂井田保育園) 3,900 [国1/3] 耐震補強計画・実施設計委託料(茶屋町保育園, 第三福田保育園) 6,500 [国1/3] ほか 庄保育園変電設備工事費 20,000 大内保育園園庭造成工事費 25,000 ほか 公立保育所3か所で実施 公立保育所10か所の延長保育需要に対応するために要する経費 臨時保育士賃金 19,104 給食用材料費 3,763 ほか 地球温暖化対策と保育環境の改善を図るため, 公立保育所の園庭の芝生化及び維持管理を行うための経費 	子ども未来部
<ul style="list-style-type: none"> 生活保護システム導入・保守管理委託料 203,045 [国10/10, 1/2] など 生活保護世帯の中学生等を対象に学習支援を行うための事業運営委託料 23,351 [国10/10] 支援員によるカウンセリングや, 就労体験・技能習得などにより, 就労へ結びつくよう支援するための事業運営委託料 20,446 [県(国)10/10] 	福祉部
<ul style="list-style-type: none"> 心身上の理由による要保護者を保護施設に入通所させる経費 [国3/4] 保護施設9施設(たましま寮, 恵風荘, 矢掛寮, 津山広済寮, 三楽園, ニュー三楽園, 浦安荘, あさひ園, 倉敷授産場)への委託料 194,486 被保護世帯への扶助費 [国3/4] 生活扶助費 4,154,006 住宅扶助費 1,499,844 教育扶助費 92,118 介護扶助費 260,870 医療扶助費 5,511,123 出産扶助費 12,182 生業扶助費 46,861 葬祭扶助費 10,986 安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなった方に対して支給する給付金 [国3/4] ※支給上限 単身世帯 10万円 多人数世帯 15万円 	福祉部
<ul style="list-style-type: none"> 弁護士による法律相談委託料 9,040 など 市内49学区の消費生活学級委託料 2,058 消費生活展実施委託料 1,100 など 消費生活専門相談員報酬(5人) 13,372 など 計量器定期検査委託料 8,468 など 	市民生活部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
・地方消費者行政活性化事業	3,734	1,329	2,405
・地域安全活動支援事業	2,064	2,065	△ 1
・各防犯・暴追連合会補助金	17,911	17,923	△ 12
文化振興費	706,853	630,852	76,001
・文化施設管理運営事業	394,559	320,624	73,935
・文化活動支援事業	32,429	33,530	△ 1,101
・文化振興財団運営経費 ※()内数値は、25年度に地域伝統文化総合 活性化事業から移管した事業費相当分を含む	265,509	261,136 (263,136)	4,373 (2,373)
・文化振興基金事業	5,502	5,502	0
・薄田泣菫宛書簡集刊行事業	2,300	800	1,500
体育振興費	143,748	141,795	1,953
・体育振興事業	20,151	15,558	4,593
・体育振興関係補助金	31,542	32,208	△ 666

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・消費者啓発用情報紙印刷製本費 1,491 など [県(国)10/10]	市民生活部
・地域で実施する安全・安心パトロール等の地域安全活動に対する補助金 2,000 など (1団体当たり限度額 10万円)	
・防犯連合会及び暴力追放推進連合会の活動に対する補助金	
・〔指定管理〕芸文館ほか6館の管理運営委託料(倉敷市文化振興財団) 芸文館, 市民会館, 児島文化センター, 玉島文化センター, マービーふれあいセン ター, 文化交流会館, 大山名人記念館 301,485	文化観光部
・施設修繕料 78,500 児島文化センタートイレ洋式化修繕料 4,500 市民会館大ホール舞台機構用電気設備及び舞台床修繕料 38,000 ほか	
・市民文化の振興を図るため, 文化団体等を支援する経費 倉敷市文化連盟補助金 2,664 学区文化祭補助金(@54,000円×38学区) 2,052 創作舞台育成事業費補助金 7,200 文化施設使用料減免負担金 17,250 ほか	
・文化振興財団運営費補助金 音楽・演劇・美術・文学・将棋等各種事業費等補助金 224,507 第29回倉敷音楽祭 第69回春の院展・倉敷展 第18回倉敷市民文学賞(広く市民から作品を募集し, 作品集を出版) 第22期大山名人杯倉敷藤花戦(日本将棋連盟公認女流タイトル戦) 大山名人杯争奪第13回全国小学生「倉敷王将戦」 第4回くらしき吉備真備杯こども棋聖戦 など 文化振興財団管理運営費補助金 41,002	
・文化振興基金運営委員会への交付金 5,285 など 発表助成, 全国大会等参加助成, 郷土文化普及啓発助成 ほか	
・倉敷市が所蔵する薄田泣菫宛ての書簡約1,700通のうち重要なものを抜粋し, 書簡 集として刊行するための経費 出版委託料 2,000 執筆・編集謝金 300	
・スポーツ推進委員報酬(130人) 7,150 ・非常勤嘱託員報酬(4人) 8,185 共済費 1,143 ・【新】運動公園利活用基本構想策定委託料 2,000 ・岡山県スポーツ推進委員協議会負担金 325 ・くらしきプロ野球キャンプ誘致支援連絡会負担金 400 など	
・有料公園施設・屋内水泳センター等使用料減免負担金 17,166 ・倉敷市体育協会事務局運営費補助金 9,103 ・倉敷市体育協会専門部事業費補助金 2,600 ・学区体育祭補助金 2,673	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
・瀬戸内倉敷ツーデーマーチ実施事業	7,686	7,300	386
・スポーツ振興基金事業	12,699	12,699	0
・生涯スポーツ普及振興事業	1,525	1,600	△ 75
・スポーツ選手強化事業	8,219	7,719	500
・スポーツフェスティバル実施事業	11,274	11,274	0
・国際大会・全国大会実施事業	9,221	10,232	△ 1,011
・倉敷国際トライアスロン大会実施事業	24,372	28,642	△ 4,270
・スポーツ振興事業団運営経費	16,606	14,107	2,499
・ファジアーノ岡山支援事業	453	456	△ 3
体育施設管理費	699,772	650,377	49,395
・体育施設管理運営費 ※()内数値は、26年度に武道館管理経費から 移管した事業費相当分を含む	697,903	630,638 (648,929)	67,265 (48,974)
体育施設整備費	412,661	696,960	△ 284,299
・体育施設整備事業 ※()内数値は25年度倉敷運動公園陸上競技場 整備費を除く	72,512	488,500 (30,000)	△ 415,988 (42,512)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 第28回瀬戸内倉敷ツーデーマーチ実施事業費補助金 40・20・10・5キロのコースを設定した全国規模の歩く祭典 開催日 平成27年3月14日～15日(予定) スポーツ振興基金運営委員会への交付金 12,300 など 各種大会出場助成, 各種研修会参加助成, 普及振興事業助成 ほか 中高年健康スポーツ教室開催補助金 1,229 市民あるく日開催補助金 238 など スポーツ医科学的支援事業費補助金 2,719 ジュニア指定選手を対象とした医科学的な検査や相談事業の開催補助金 スポーツ選手強化事業費補助金 5,000 ジュニア選手育成・強化のため25団体に補助金交付 【新】スポーツ相談室開催補助金 500 スポーツ障害やトレーニング処方等の相談・指導事業の開催補助金 第9回倉敷市民スポーツフェスティバル開催補助金 第7回全日本ユース(U15)水球競技選手権大会開催補助金 4,000 第7回倉敷国際少年野球大会開催補助金 5,000 など 第4回倉敷国際トライアスロン大会実施補助金(第5回大会準備経費含む) 開催日 平成26年9月14日(予定) スポーツフェスティバル等事務局人件費補助金 15,331 倉敷スポーツ情報サイト管理運営費補助金 1,275 ファジアーノ岡山「倉敷デー」実施委託料 300 など 	文化観光部
<ul style="list-style-type: none"> 〔指定管理〕有料体育施設管理運営委託料(屋内水泳センター, 水島・児島武道館を含む) (倉敷市スポーツ振興事業団コンソーシアム) 472,355 〔指定管理〕児島地区公園水泳場管理運営委託料(NPO法人岡山県水泳連盟) 76,418 〔指定管理〕玉島武道館管理運営委託料(玉島テレビ放送・JFE西日本ジーエス共同 事業体) 2,494 〔指定管理〕船穂武道館管理運営委託料(クラレテクノ(株)) 8,671 倉敷武道後援会補助金 7,496 水島緑地福田公園体育館非常用発電機修繕料 13,077 など 	
<ul style="list-style-type: none"> 屋内水泳センター耐震診断委託料 12,200 評価手数料 882 水島緑地福田公園体育館耐震診断委託料 7,800 評価手数料 630 中山公園テニスコート照明設備設置工事費 35,000 玉島の森体育館屋根改修工事費 13,000 など 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
・水島リフレッシュ構想事業 (水島中央公園水泳場整備)	340,149	20,268	319,881
学校体育施設開放事業費	19,642	19,522	120
・学校体育施設開放事業	19,642	19,522	120
戸籍住民基本台帳費	724,841	728,644	△ 3,803
・住民票等整備・証明交付事業	48,688	50,498	△ 1,810
・自動交付機システム関係経費	38,129	37,051	1,078
・戸籍情報システム運用経費	39,316	42,962	△ 3,646
・住民基本台帳ネットワークシステム運用経費	12,843	21,365	△ 8,522
・【新】住民基本台帳システム等開発・保守管理 事業 〔 総額 357,000 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 平成27～34年度 357,000 〕	0	0	0
・郵便局ワンストップサービス運用経費	3,200	3,096	104
・旅券発給事務経費	9,482	7,985	1,497
・窓口表示・案内サービス事務事業	16,485	17,212	△ 727
・市民サービスコーナー運営事務事業	10,311	10,272	39
交通対策費	145,773	147,752	△ 1,979
・交通安全対策事業	26,425	23,683	2,742
・交通安全運動推進事業	3,559	3,440	119
・放置自転車対策事業	20,385	20,572	△ 187

内 容 説 明	担 当 部 局
・水島中央公園水泳場整備費 改修工事費 330,000 [国1/2] 仮設建物借上料 10,000 仮設許可等手数料 149 ※平成25年度2月補正 40,000	文化観光部
・学校体育施設開放事業運営委託料 19,590 など 委託先: 学校体育施設開放運営委員会 (小・中学校 90校)	
・戸籍法・住民基本台帳法に基づく身分事項等の記録, 公証事務及び印鑑登録事務を行うための経費 非常勤嘱託員報酬 (14人) 26,426 電話ファックス等事務機器借上料 3,568 ほか	市民生活部
・住民票の写し・印鑑登録証明書・住民票記載事項証明書を自動交付機で交付する経費 自動交付機システム機器借上料 (17台) 35,550 ほか	
・戸籍・附票・平成改製原戸籍, 除籍・改製原戸籍システムを運用する経費 戸籍システム機器借上料 36,933 ほか	
・住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用経費 住民基本台帳ネットワークシステム運用保守管理委託料 1,664 住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 7,272 ほか	
・社会保障・税番号制度に対応した新たな住民基本台帳システムを導入し, 維持していくための経費 新制度: 平成27年10月導入予定 既存システム: 昭和55年9月稼動	
・市内10郵便局で住民票の写し・戸籍証明書・印鑑登録証明書等を交付する経費 ファックス借上料 2,100 ほか	
・非常勤嘱託員報酬 (3人) 6,672 など	
・総合案内と市民課窓口の記載指導・発券・案内業務に要する経費 総合案内及び記載案内委託料 16,408 ほか	
・藤戸・下津井市民サービスコーナーの管理運営経費 非常勤嘱託員報酬 (6人) 9,229 ほか	
・交通指導員報酬 (8人) 19,416 交通指導車購入費 2,094 など	
・秋の交通安全運動実施委託料 2,435 など	
・街頭指導等委託料 19,705 など 倉敷駅・新倉敷駅・茶屋町駅周辺での指導啓発活動等	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
民生費			
・交通安全対策関係補助金	12,547	12,529	18
・カーブミラー整備事業	35,986	31,135	4,851
・違法駐車対策事業	1,563	1,563	0
交通事故相談所費	4,598	4,569	29
・交通事故相談所関係経費	4,598	4,569	29
人権政策費	48,412	45,762	2,650
・人権啓発活動事業	29,343	29,486	△ 143
・隣保館施設整備事業	11,438	8,631	2,807
男女共同参画費	44,484	38,150	6,334
・くらしき男女共同参画フォーラム開催事業	1,763	1,431	332
・男女共同参画推進センター事業	35,153	34,558	595
・日本女性会議開催経費	5,090	0	5,090
衛生費			
保健衛生総務費	414,901	387,397	27,504
・児島市民病院関係経費	207,719	191,052	16,667
・保健所維持管理事業	58,497	58,164	333
保健所費	672,931	656,381	16,550
・保健所運営管理事業	11,358	11,912	△ 554
・保健医療センター支援事業	50,334	48,883	1,451
・保健医療団体支援事業	40,396	40,036	360

(単位:千円)

内 容 説 明	担当部局
・交通安全対策各種団体の組織強化及び活動に対する補助金	市民生活部
・カーブミラー新設に要する委託料 17,100 修繕料 11,960 カーブミラー保守点検作業員報酬(2人) 4,222 ほか	
・違法駐車防止街頭指導委託料 1,543 など 違法駐車防止重点地域(倉敷駅前～倉商東交差点まで)の指導啓発活動	
・交通事故相談員報酬(1人) 2,603 など	人権政策部
・人権フェスティバル実施委託料 2,800 人権啓発活動事業費補助金 5,000 人権問題講演会講師派遣委託料 1,405 トーク&ライブ委託料 1,040 人権啓発ラジオ番組放送負担金 2,111 人権啓発映画テレビ放映負担金 833 ほか	
・水島会館外壁塗装改修工事費 11,396 など	
・男女共同参画に対する市民意識の高揚を図るフォーラム開催委託料 日本女性会議プレイベントとして実施	人権政策部
・非常勤嘱託員報酬(4人) 8,947 面接相談員報償金 720 建物賃借料 21,618 など	
・平成27年度に日本女性会議を開催するための準備・PRを行う実行委員会への負担金 など 札幌市への実行委員PR部隊の派遣, ボランティア・係員用消耗品費 ほか	
・市民病院の救急医療の確保, 病院基本・実施設計などに要する経費(繰出金)	保健福祉 推進課
・保健所維持管理委託料 (倉敷市総合福祉事業団・クラレテクノ(株)共同事業体)	保健所
・保健所運営管理に要する経費 保健所だより等印刷製本費 4,093 消耗品費 1,931 ほか	
・保健医療活動を推進するため, 市と医師会が共同で設立した倉敷市保健医療センター の運営に要する経費 倉敷市保健医療センター運営費補助金 42,913 ほか	
・看護師養成機関など, 公的な保健医療活動を行っている団体に対する補助金 倉敷看護専門学校 34,461 児島看護高等専修学校 4,973 ほか	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
衛生費			
保健活動費	262,635	231,483	31,152
・精神保健総合対策事業	1,876	2,018	△ 142
・自殺対策事業	10,073	9,875	198
・精神保健相談・訪問指導事業	520	809	△ 289
・精神障がい者社会復帰対策事業	1,195	1,112	83
・未熟児養育医療費給付事業	56,727	53,757	2,970
・小児慢性特定疾患医療費給付事業	169,329	142,353	26,976
・自立支援医療（育成医療）費給付事業	13,090	11,199	1,891
・【新】骨髄バンク推進事業	38	0	38
・難病患者家族支援事業	1,467	1,498	△ 31
感染症対策費	1,375,675	1,517,968	△ 142,293
・予防接種事業 ※()内数値は25年度 子宮頸がん等ワクチン 接種事業費を含む	1,319,136	925,963 (1,469,604)	393,173 (△150,468)

内 容 説 明	担 当 部 局												
<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健に関する普及啓発及び人材育成に要する経費 くらしき心ほっとサポーター事業 1,189 精神障がいに対する理解者を増やすため、行政と協働で啓発を行う「くらしき心ほっとサポーター」を養成する経費 報償費 257 委託料 760 ほか 心の健康づくり事業 442 精神障がいに対する理解を深め、精神障がい者への支援ができる人を養成する経費 報償費 161 消耗品費 199 ほか ・自殺対策に要する経費 普及啓発 888 生きるを支えるフォーラム 566 相談・訪問指導専門員報酬 5,098 人材養成事業（ゲートキーパー研修・相談窓口研修）345 自殺未遂者支援事業 3,111 ほか ・専門医や保健師、精神保健福祉士による心の健康相談等に要する経費 医師報償金 297 消耗品費 112 委託料 107 ほか ・精神障がい者の自立・社会復帰を進めるための経費 通信運搬費 1,035 ほか ・未熟児（出生体重2,000g以下等の乳児）の入院医療費に対する助成 〔国1/2, 県1/4〕未熟児養育医療費 56,640 ほか ・小児慢性特定疾患患者の医療費に対する助成〔国1/2〕 小児慢性特定疾患医療費 166,765 ほか ・18歳未満の治療を必要とする身体上の障がいをもつ児童の医療費に対する助成 〔国1/2, 県1/4〕自立支援医療（育成医療）費 13,000 ほか ・骨髄移植に対する理解を深め、骨髄バンク事業の推進に要する経費 消耗品費 ・難病患者・家族の相談指導及び患者家族と医療・福祉関係者とのネットワークづくり等を行う経費〔国1/2〕 非常勤嘱託員報酬 500 相談医師等報償金 490 ほか 	保 健 所												
<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく定期の予防接種に要する経費 予防接種委託料 969,807 予防接種手数料 11,175 ほか 接種延べ人数 <table border="0"> <tr> <td>四種混合 17,410人</td> <td>三種混合 2,150人</td> <td>二種混合 3,120人</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎 20,755人</td> <td>ポリオ 2,985人</td> <td>BCG 4,325人</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん 9,110人</td> <td>子宮頸がん 415人</td> <td>ヒブ 20,020人</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌 20,020人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌は平成25年4月に定期接種化されたため、これまでの子宮頸がん等ワクチン接種事業を廃止し、予防接種事業に統合</p>	四種混合 17,410人	三種混合 2,150人	二種混合 3,120人	日本脳炎 20,755人	ポリオ 2,985人	BCG 4,325人	麻しん・風しん 9,110人	子宮頸がん 415人	ヒブ 20,020人	小児用肺炎球菌 20,020人			
四種混合 17,410人	三種混合 2,150人	二種混合 3,120人											
日本脳炎 20,755人	ポリオ 2,985人	BCG 4,325人											
麻しん・風しん 9,110人	子宮頸がん 415人	ヒブ 20,020人											
小児用肺炎球菌 20,020人													

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
衛生費			
・風しん対策事業	9,956	0	9,956
・成人用肺炎球菌ワクチン接種費助成事業	4,839	5,790	△ 951
・エイズ対策事業	7,639	7,955	△ 316
・感染症対策事業	4,911	5,331	△ 420
・結核対策事業	10,024	9,862	162
・結核医療費対策事業	12,457	12,452	5
生活衛生費	43,342	47,885	△ 4,543
・狂犬病予防事業	19,846	24,257	△ 4,411
・動物管理指導等対策事業	975	963	12
・公衆浴場設備改善補助事業	7,484	7,740	△ 256
・生活衛生営業等指導事業	2,824	1,271	1,553
・食品衛生等指導事業	11,586	12,932	△ 1,346

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者インフルエンザ予防接種に要する経費 予防接種法に基づく65歳以上の高齢者に対する予防接種 予防接種委託料 323,375 予防接種手数料 3,063 ほか ・風しん抗体検査の実施と予防接種費用の一部助成に要する経費 【新】風しん抗体検査〔国1/2〕 対象者：妊娠を希望する女性とそのパートナー等、ただし抗体検査や予防接種、罹患歴のない方に限る（無料で実施） 抗体検査委託料 7,656 抗体検査手数料 264 予防接種費用の一部助成 対象者：抗体検査の結果、抗体価が不十分な方（助成額 上限5,000円/人） 予防接種委託料 1,900 予防接種手数料 100 ほか ・成人用肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部助成に要する経費 満70歳の高齢者に対する予防接種 助成額3,000円/人 予防接種委託料 4,800 予防接種手数料 30 ほか ・エイズ・性感染症等の正しい知識の普及啓発、抗体検査、相談等に要する経費 〔国1/2, 6/10〕 臨時職員賃金 4,450 検査等手数料 734 ほか ・感染症の発生動向調査や予防のための啓発に要する経費〔国1/2〕 発生動向調査謝礼金 2,538 検査等手数料 1,113 ほか ・結核患者発生時の感染を予防するために接触者への訪問指導や健康診断を行う経費 〔国1/2, 10/10〕 臨時職員賃金 2,225 管理検診・接触者健診委託料 4,606 ほか ・結核の再発や感染防止のため、患者の勧告入院等による医療費公費負担に要する経費 〔国3/4, 1/2〕 感染症診査協議会委員報酬（4人） 1,210 結核患者等医療療養費 11,080 ほか 	保 健 所
<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防に関する予防注射・登録及び犬舎管理等に要する経費 鑑札等交付委託料 3,390 動物愛護センター維持管理費負担金 3,164 犬・猫処分委託料 4,393 犬・猫引取り委託料 2,405 ほか ・動物愛護及び適正飼育に関する啓発等に要する経費 動物愛護ふれあい教室講師謝金 122 譲渡犬用ワクチン等消耗品費 375 ほか ・物価統制令により入浴料金を制限されている一般公衆浴場の衛生の維持向上及び経営の安定化を図るための経費〔県1/2〕 経営安定補助金 4,800 設備改善補助金 2,684 ・理容、美容、薬局等生活衛生関係事業者の指導等に要する経費 消耗品費 345 検査手数料 131 事業用備品費 1,684 ほか ・食品衛生関係事業者等の監視指導及び食中毒発生防止に要する経費 食品衛生協会委託料 3,367 食品衛生管理システム借上料 2,845 ほか 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
衛生費			
・食の安全安心推進事業	627	722	△ 95
衛生検査費	23,409	29,582	△ 6,173
・衛生検査事業	13,399	20,050	△ 6,651
・残留農薬・動物用医薬品検査事業	10,010	9,532	478
福祉医療費	2,695,607	2,876,872	△ 181,265
・子ども医療費助成事業	2,052,247	2,195,866	△ 143,619
・ひとり親家庭等医療費助成事業	155,065	161,265	△ 6,200
・重度心身障がい者医療費助成事業	488,255	519,598	△ 31,343
緊急医療対策費	206,970	176,852	30,118
・病院群輪番制病院運営事業	48,340	47,145	1,195
・休日夜間急患センター運営事業	101,161	72,631	28,530
・休日夜間在宅当番医等運営事業	57,469	57,076	393
母子衛生対策費	619,207	610,960	8,247
・2歳児歯科健康診査事業	3,836	3,589	247
・1歳6か月児健康診査事業	10,386	10,067	319
・3歳児健康診査事業	10,867	10,553	314
・妊婦乳児健康診査事業	489,361	496,417	△ 7,056
・産後ケア事業	1,806	2,031	△ 225

内 容 説 明	担 当 部 局
・アレルギー物質検査・放射性物質検査に要する経費 消耗品費 11 検査手数料 616	保 健 所
・食品の収去検査、プール水・浴槽水質検査及び食中毒・感染症検査に要する経費 検査用消耗品費 5,656 事業用備品費 5,830 ほか	
・農産物の残留農薬検査及び畜産物の動物用医薬品検査等に要する経費 検査用消耗品費 4,000 設備保守点検委託料 3,982 ほか	
・通院分、入院分ともに小学校6年生までを対象 〔県1/6：県補助対象 通院分は小学校就学前まで 入院分は小学校6年生まで〕	保 険 部
・18歳未満の児童を養育する母子・父子世帯で前年分の所得税が非課税世帯等を対象 〔県1/6〕 自己負担1割（自己負担限度額あり）	
・身体障がい者・知的障がい者（障がいの等級により認定）を対象 〔県1/6〕 自己負担1割（自己負担限度額あり）	
・岡山県南西部圏域の二次救急医療体制を確保する経費（圏域内5市3町の共同事業） 病院群輪番制病院運営事業費補助金（2か所）31,471 協力病院当番制病院運営事業費補助金（17か所）4,200 ※26年度より玉島地区（3病院）を追加 小児救急医療支援事業費補助金（2か所）11,656 ほか	保 健 所
・〔指定管理〕休日夜間急患センター管理運営委託料（倉敷市保健医療センター）76,409 修繕料 24,651 ほか	
・休日夜間における初期救急医療体制を確保する経費 在宅当番医制運営事業委託料 30,471 在宅夜間急病診療事業委託料 16,457 休日当番医補助金 6,480 救急医療機関補助金 4,000 ほか	
・歯科医師報酬 2,200 歯科衛生士賃金 853 など	
・医師等報酬 4,488 看護師等賃金 3,313 医師等委託料 1,754 など	
・医師等報酬 4,510 看護師等賃金 3,426 医師等委託料 1,229 など	
・妊婦乳児健康診査に要する経費 妊婦一般健康診査委託料 394,425 乳児一般健康診査委託料 73,917 審査支払手数料 8,370 ほか 妊婦は出産までに14回、乳児は満1歳までに3回の健康診査を行う。	
・助産所での入所指導を必要とする出産者への保健指導に要する経費 通信運搬費 6 指導委託料 1,800	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
衛生費			
・幼児むし歯予防対策事業	1,080	1,078	2
・地域母子保健事業	1,298	1,527	△ 229
・特定不妊治療助成事業	87,062	72,041	15,021
・新生児聴覚検査事業	13,511	13,657	△ 146
保健事業対策費	1,340,542	1,267,067	73,475
・地域保健活動団体育成事業	13,599	11,444	2,155
・健康増進事業	655,672	599,981	55,691
・健康診査受診率向上推進事業	5,024	4,919	105
・女性の健康づくり推進事業	14,117	13,251	866
・在宅ねたきり者等歯科訪問健康診査事業	8,383	8,515	△ 132
・栄養指導推進事業	1,089	3,018	△ 1,929
・健康づくり事業	58,522	55,188	3,334

内 容 説 明	担 当 部 局																								
<ul style="list-style-type: none"> ・歯の健康フェアでの幼児のむし歯予防対策事業に要する経費 衛生教育等委託料 900 ほか ・育児相談、母と子のための健康教育等に要する経費 相談医師報酬 528 栄養士等賃金 432 ほか ・体外受精などの特定不妊治療を行う夫婦に対する治療費の一部助成に要する経費 〔県(国) 1/2〕 特定不妊治療費 87,000 通信運搬費 62 ・新生児聴覚検査委託料 13,121 審査支払手数料 388 通信運搬費 2 	保 健 所																								
<ul style="list-style-type: none"> ・愛育委員衛生事業委託料 7,632 栄養改善事業委託料 3,450 親子クラブ活動補助金 666 ほか ・健康増進法に基づく各種がん検診・健康教育等に要する経費 619,953 検診等委託料 519,322 ほか 【新】妊婦を対象とした歯周疾患検診を実施 妊婦歯周疾患検診委託料 6,173 【新】肺がん検診(胸部レントゲン検診・喀痰検査)について、従来の集団検診に加え医療機関での個別検診を実施 肺がん個別検診委託料 19,718 ・がん検診推進事業に要する経費〔国 1/2〕 35,719 がん検診委託料 27,607 ほか 一定の年齢に達した人に無料クーポン券を配付し、子宮頸がん検診(20歳)、乳がん検診(40歳)及び大腸がん検診(40, 45, 50, 55, 60歳)を実施する。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般健診(生活保護等)</td> <td style="width: 10%;">590人</td> <td style="width: 20%;">胃がん検診</td> <td style="width: 15%;">15,400人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>20,100人</td> <td>乳がんマンモ検診</td> <td>13,400人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>25,500人</td> <td>乳がん視触診検診</td> <td>20,700人</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>3,000人</td> <td>前立腺がん検診</td> <td>7,100人</td> </tr> <tr> <td>歯周疾患検診</td> <td>1,765人</td> <td>胸部レントゲン検診</td> <td>23,610人</td> </tr> <tr> <td>喀痰検査</td> <td>1,010人</td> <td>ほか</td> <td></td> </tr> </table> ※歯周疾患検診については、平成26年度から対象者を40, 50, 60, 70歳、妊婦に変更 ・健康診査受診率向上を図るため、「倉敷けんしんガイド」の配布に加え、歯周疾患検診の受診勧奨に併せて、20～35歳の女性及び40～70歳の5歳きざみの方へがん検診等の案内通知を送付する経費 印刷製本費 2,557 通信運搬費 1,508 ほか ・女性の健康診査に要する経費 一般健康診査委託料 10,664 ほか ・在宅ねたきり者等に対する訪問歯科健診に要する経費 訪問歯科診療委託料 8,366 ほか ・栄養改善に関する相談・指導に要する経費 消耗品費 910 ほか ・生活習慣病予防を目的に医学・運動・食事・休養についての処方や指導に要する経費 健康づくり事業委託料(倉敷市総合福祉事業団) 53,451 ほか 	一般健診(生活保護等)	590人	胃がん検診	15,400人	子宮頸がん検診	20,100人	乳がんマンモ検診	13,400人	大腸がん検診	25,500人	乳がん視触診検診	20,700人	肝炎ウイルス検診	3,000人	前立腺がん検診	7,100人	歯周疾患検診	1,765人	胸部レントゲン検診	23,610人	喀痰検査	1,010人	ほか		
一般健診(生活保護等)	590人	胃がん検診	15,400人																						
子宮頸がん検診	20,100人	乳がんマンモ検診	13,400人																						
大腸がん検診	25,500人	乳がん視触診検診	20,700人																						
肝炎ウイルス検診	3,000人	前立腺がん検診	7,100人																						
歯周疾患検診	1,765人	胸部レントゲン検診	23,610人																						
喀痰検査	1,010人	ほか																							

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
衛生費			
・「健康くらしき21」推進事業	508	442	66
・「運動で健康づくり」推進事業	1,188	896	292
・食育推進事業	1,281	1,246	35
公害健康被害補償費	2,371,716	2,453,877	△ 82,161
・公害健康被害補償給付事業	2,324,012	2,406,742	△ 82,730
公害保健福祉費	8,822	11,045	△ 2,223
・公害保健福祉関係経費	5,321	5,709	△ 388
健康被害予防費	12,701	12,083	618
・健康診査事業	5,107	4,978	129
・健康被害予防対策事業	4,545	4,560	△ 15
・健康被害予防助成事業	3,049	2,545	504
環境衛生費	544,104	525,649	18,455
・生活雑排水路清掃等委託事業	35,500	35,500	0
・衛生害虫駆除事業	9,552	9,700	△ 148
・環境衛生改善事業費補助金	19,460	20,000	△ 540
・環境衛生協議会事業費補助金	7,500	7,500	0
・環境美化推進事業費補助金	1,800	1,800	0

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 「健康くらしき21・II」の進行・管理に要する経費 健康増進計画審議会委員報酬(17人) 121 消耗品費 369 ほか 「健康ウォーキングマップ」を活用したウォーキング大会の開催に要する経費 運動指導員報酬金 299 消耗品費 735 ほか 倉敷市食育推進計画の実施に向け普及・啓発する経費 食育推進会議委員報酬(20人) 284 消耗品費 454 ほか 	保 健 所
<ul style="list-style-type: none"> 公害健康被害補償制度による補償給付(対象者数1,175人) (療養の給付及び療養費,療養手当,障がい補償費,遺族補償費,遺族補償一時金,葬祭料) 	保 険 部
<ul style="list-style-type: none"> 公害健康被害補償法に基づく認定患者の健康を回復・保持増進させるための福祉事業に要する経費 インフルエンザ予防接種扶助費 1,600 転地療養宿泊施設等使用料 1,677 インフルエンザ予防接種委託料 1,139 ほか 	
<ul style="list-style-type: none"> 乳児を対象として,ぜん息の発症未然防止及び疾病後の改善を図るための健康診査に要する経費 医師・保健師報酬 3,365 看護師・栄養士賃金 745 ほか 大気汚染の影響による健康被害を予防し,市民の健康保持及び増進を図るための予防事業に要する経費(ぜん息児キャンプ,水泳教室,健康相談等) 医師報酬 347 看護師等賃金 366 指導員等報酬金 1,070 ぜん息キャンプ宿泊施設等使用料 1,864 ほか 倉敷呼吸器センター運営費補助金 	
<ul style="list-style-type: none"> 春と秋に,市内全域の各地区で行われる清掃活動で収集した雑草,汚泥の処理委託料 衛生害虫駆除活動に要する経費 臨時職員賃金 7,520 害虫駆除用薬剤費 702 ほか ごみステーション整備等補助金 ごみステーションの設置等(補助率2/3 限度額25万円 申請見込件数108件) 共同清掃用器材の購入(補助率1/2 限度額5万円 申請見込件数95件) ごみステーション水道設備(補助率2/3 限度額15万円 申請見込件数5件) 倉敷市環境衛生協議会に対する補助金 地域の環境美化活動に取り組む倉敷市環境衛生協議会支部に対する補助金 30支部(1支部当り 限度額 60千円) 	環 境 政 策 部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
衛生費			
・環境美化啓発事業	3,851	3,981	△ 130
・合併処理浄化槽設置費補助金	292,590	273,588	19,002
葬祭費	112,242	115,834	△ 3,592
・葬祭事業	4,258	3,750	508
火葬場費	135,016	154,239	△ 19,223
・中央斎場管理運営事業	58,866	53,602	5,264
・児島・玉島斎場管理運営事業	67,151	53,992	13,159
・真備斎場管理運営事業	8,999	6,645	2,354
墓地管理費	45,766	26,421	19,345
・墓地管理事業	45,766	26,421	19,345
環境対策費	366,254	392,492	△ 26,238
・大気汚染対策事業	11,077	9,988	1,089
・水質汚濁防止対策事業	10,945	11,531	△ 586
・騒音振動対策事業	3,554	4,248	△ 694
・ダイオキシン対策事業	8,493	8,504	△ 11

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・環境美化啓発に要する経費 地域美化推進員報償金 1,800 ごみ0キャンペーン空き缶等回収処理委託料 1,282 ほか	環境政策部
・610基分 [国1/3, 県1/3×0.7] 補助限度額 (窒素又はりん除去能力を有する型の場合) 5人槽 444,000円 7人槽 486,000円 10人槽 576,000円 11~50人槽 576,000円 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への埋替え加算補助(180,000円)	下水道部
・葬儀等に必要の各種用品の貸付及び売払い用品の購入に要する経費 消耗品費(棺, 骨箱等) 4,241 ほか	環境政策部
・中央斎場の管理運営に要する経費 燃料費 22,346 光熱水費 3,850 修繕料 14,789 清掃委託料 4,296 設備保守委託料 4,610 ほか	
・児島・玉島斎場の管理運営に要する経費 〔指定管理〕児島・玉島斎場の管理運営委託料 48,859 ((株)五輪) 火葬炉修繕料 18,292	
・真備斎場の管理運営に要する経費 燃料費 1,296 修繕料 3,150 火葬委託料 2,400 清掃委託料 765 ほか	
・市営・市有墓地の維持管理に要する経費 修繕料 2,900 公園墓地清掃管理委託料 15,851 施設整備工事費 15,600 ほか	
・工場・事業場等の大気汚染物質発生源に対する規制及び指導を実施する経費 特定粉じん・硫黄分・有害大気汚染物質等調査分析手数料 879 降下ばいじん分析委託料 2,572 PM2.5成分分析委託料 4,500 ほか	
・市内の河川・海域の水質汚濁状況の把握と工場・事業場に対する規制及び指導を実施する経費 発生源水質分析手数料 3,213 環境基準監視水質分析委託料 5,251 ほか	
・騒音振動の発生源に対する規制及び指導並びに、市内主要道路における騒音の状況調査を実施する経費 夜間花火規制看板ほか消耗品費 107 測定機器修繕料 218 環境騒音面的評価委託料 3,000 ほか	
・ダイオキシン類排出業者に対する規制及び指導の実施と環境中のダイオキシン類濃度の状況を調査する経費 ダイオキシン類調査委託料 8,457 ほか	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
衛生費			
・認定エコハウス・太陽光発電導入促進事業	109,338	139,404	△ 30,066
・電気自動車等購入費補助事業	15,000	13,000	2,000
環境監視費			
・環境監視センター運営費	14,852	15,514	△ 662
・大気調査事業	120,395	94,675	25,720
・水質調査事業	6,365	17,939	△ 11,574
環境学習費			
・環境学習センター運営費	12,652	12,521	131
・環境学習推進事業	4,820	5,442	△ 622
・環境学習協働推進事業	549	547	2
・地球温暖化対策学習推進事業	2,623	2,734	△ 111
・環境フェスティバル実施事業	3,591	3,640	△ 49

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 認定エコハウスの普及促進と住宅用太陽光発電システムの導入推進に要する経費 新築住宅等に対する認定エコハウス導入補助 15,000 (補助額) 15万円/戸 (予定戸数) 100戸 (平成25年度 12万円/戸) 既築住宅等に対する住宅用太陽光発電システム設置費補助金 80,000 ほか (補助額) 2万円/kW (上限4kW) (予定件数) 1,000件 【新】集合住宅に対する住宅用太陽光発電システム設置費補助金 7,000 (補助額) 10戸未満 2万円/kW (上限10kW) (予定棟数) 10棟 10戸以上 5万円/kW (上限10kW) (予定棟数) 10棟 電気自動車・充電設備の導入促進に要する経費 電気自動車等導入促進事業費補助金 電気自動車: 20万円/台 (予定台数) 60台 普通充電設備: 10万円/基 (予定基数) 5基 急速充電設備: 50万円/基 (予定基数) 5基 (平成25年度 30万円/基) 	環境政策部
<ul style="list-style-type: none"> 環境監視センターの維持管理経費 維持管理委託料 10,241 各測定局の光熱水費 2,627 ほか 市内の大気汚染状況を調査・把握する経費 分析用消耗品費 5,206 機器修繕料 7,162 測定・分析機器保守管理委託料 32,973 有害大気汚染物質調査委託料 9,050 大気汚染常時監視システム借上料 8,946 自動測定機器等購入費 53,000 (窒素酸化物, 移動測定車用測定機一式, ガスクロマトグラフ質量分析計一式) ほか 公共用水域, 工場・事業場の排水水質分析経費 分析用消耗品費 3,744 分析機器修繕料 2,366 ほか 	
<ul style="list-style-type: none"> 環境学習センターの維持管理経費 維持管理委託料 6,827 非常勤嘱託員報酬(2人) 4,172 ほか 親子で参加できる自然体験学習や, 地域での環境学習を担う人材を育成するための講座 などを実施する経費 講師報償金 819 消耗品費 530 印刷製本費 567 環境学習講座コーディネーター委託料 2,000 ほか 市内で活動する環境団体と協働で環境教育・学習等の講座を実施する経費 講師報償金 249 消耗品費 80 ほか 地球温暖化対策の啓発事業を行う経費 講師報償金 499 緑のカーテン消耗品費 194 ストップ温暖化くらしき実行委員会負担金 1,700 ほか 6月の環境月間に環境関連啓発事業を実施する経費 講師等報償金 1,336 消耗品費 158 屋外展示物設置等委託料 1,241 ほか 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
衛生費			
自然保護対策費	3,441	4,977	△ 1,536
・身近な自然と水辺の保全事業	987	2,720	△ 1,733
・生物多様性保全対策事業	2,092	1,895	197
清掃総務費	1,523,167	1,536,433	△ 13,266
・一般廃棄物処理基本計画策定事業	5,420	0	5,420
・ごみ組成分析調査事業	1,000	0	1,000
・水島ふれあいセンター管理運営事業	29,208	28,543	665
・リサイクル推進センター管理運営事業	17,013	17,534	△ 521
・【新】一般廃棄物処理施設整備計画策定事業	50,000	0	50,000
塵芥収集費	1,349,828	1,311,470	38,358
・ごみ減量化対策事業	120,066	123,489	△ 3,423
・ごみの適正処理・減量・リサイクル啓発事業	7,314	7,287	27
・粗大ごみ戸別収集事業	67,154	58,653	8,501
・ペットボトル回収事業	70,149	66,332	3,817

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全のための経費 自然保護監視員報酬(26人) 140 消耗品費 147 野草移植地(種松山野草園)管理委託料 380 ほか ・市域の生物多様性保全のための経費 委員報償金 104 生物多様性地域戦略冊子印刷製本費 1,882 ほか 	環境政策部
<ul style="list-style-type: none"> ・現行の一般廃棄物処理基本計画(平成21～36年度)における目標値に対する実績評価や、これまでの取組み施策の効果を踏まえ、計画を見直すための経費 策定委託料 5,120 ほか ・家庭ごみの性質や状態を把握し、一般廃棄物処理基本計画等、今後の施策立案の基礎資料とするための経費 調査委託料 ・水島ふれあいセンターの管理運営経費 〔指定管理〕水島ふれあいセンター管理運営委託料 25,886 (倉敷市スポーツ振興事業団) 修繕料 500 清掃委託料 1,008 樹木等剪定委託料 1,620 ほか ・木製家具・古着・古本のリユース事業やリサイクルに関する各種講座の開催等に要する経費 非常勤嘱託員報酬(4人) 8,181 消耗品費 1,558 光熱水費 1,393 廃食用油回収委託料 966 ほか ・一般廃棄物処理施設(ごみ・し尿・浄化槽汚泥)の新たな施設整備・長寿命化・施設の集約化などの検討を行う経費 策定委託料 	リサイクル推進部
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化及びリサイクルの推進活動等を行った町内会・子ども会等に対する報奨金など ごみ減量化協力団体報奨金 97,752 (1kg当り6円) 生ごみ処理容器購入費補助金 5,035 ほか 〔堆肥化容器 補助率 2/3 限度額 5千円〕 〔生ごみ処理機 補助率 1/2 限度額 30千円〕 ・「リサイクルフェア in くらしき」実施委託料 4,800 啓発用印刷製本費 1,999 ほか ・受入れ施設への自己持ち込みが困難な世帯等に対応するため、戸別収集を実施するとともに収集した粗大ごみの中から選別した使用済小型家電製品を認定事業者へ搬送するための経費 戸別収集委託料 35,168 電話受付委託料 25,920 ほか ・拠点収集・運搬委託料 リサイクル協力店等からの回収分 21,717 選別圧縮等委託料 47,432 など 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
衛生費			
・ごみ収集業務委託事業	889,011	851,824	37,187
・ふれあい収集事業	2,540	2,856	△ 316
・資源選別所管理運営事業	60,748	58,588	2,160
産業廃棄物対策費	64,790	67,399	△ 2,609
・循環型社会推進事業	25,000	26,468	△ 1,468
・産廃排出・処理業者監視・指導事業	21,167	23,025	△ 1,858
・不法投棄防止対策事業	10,403	9,844	559
・環境調査事業	6,584	6,529	55
焼却場管理費	4,092,811	3,523,301	569,510
・水島清掃工場管理運営事業	636,437	662,548	△ 26,111
・水島清掃工場基幹的設備改良整備運営事業	595,792	11,297	584,495
・資源循環型廃棄物処理施設運営事業	2,097,643	2,044,700	52,943
・一部事務組合負担金	734,066	776,129	△ 42,063

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・倉敷（一部）・水島・児島・玉島・船穂・真備の6地区の家庭から排出されるごみの収集運搬業務に要する経費 ・障がい者や高齢者だけの世帯のうち、ごみ出しが困難な世帯を対象に戸別収集を行うとともに、希望者に対して安否確認を行う経費 非常勤嘱託員報酬（1名） 2,167 消耗品費 23 ほか ・5種14分別収集によるびん等の選別を行う資源選別所の管理運営に要する経費 消耗品費 100 設備修繕料 3,001 資源選別所管理運営委託料 57,219 ほか 	リサイクル 推 進 部
<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会を推進するため、先進的事業や排出抑制事業を支援する経費 〔県10/10〕 循環型社会形成推進モデル事業費補助金 先進的なリサイクル事業に対して補助を行う （補助率 1/4 限度額 25,000千円） ・排出事業者及び処理業者による不適正処理を防止するため、指導体制を充実及び強化する経費〔県10/10〕 非常勤嘱託員報酬・共済費（5人） 17,603 最終処分場審査支援委託料 2,826 ほか ・廃棄物の不法投棄を未然防止し、並びに早期発見するため、監視体制を充実及び強化する経費〔県10/10〕 印刷製本費 532 休日夜間不法投棄防止監視パトロール委託料 3,694 航空機借上料 3,535 ほか ・産業廃棄物最終処分場の維持管理状況を監視するため、処分場周辺等の環境調査を実施する経費〔県10/10〕 水質分析委託料 6,505 ほか 	
<ul style="list-style-type: none"> ・水島清掃工場管理運営委託料 630,634 など ・水島清掃工場の基幹的設備改良工事を行い、施設の省エネと長寿命化を図るための経費 基幹的設備改良工事費 585,942 基幹的設備改良工事モニタリング支援委託料 9,385 ほか ・PFI手法に基づき一般廃棄物等を処理する経費 ごみ処理委託料 2,093,321 〔固定費 1,484,239千円/年 変動費単価 8,013.6円/t 処理見込量 76,006t〕 ごみ処理事業契約管理委託料 1,512 ごみ質分析手数料等 2,810 ・玉島・船穂地区及び真備地区内のごみ処理を行う一部事務組合への負担金 倉敷西部清掃施設組合負担金（玉島・船穂地区） 501,512 倉敷市・浅口市の2市で構成 総社広域環境施設組合負担金（真備地区） 232,554 倉敷市・総社市の2市で構成 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
衛生費			
埋立最終処分場管理費	310,929	315,703	△ 4,774
・ 東部最終処分場管理運営事業	70,122	100,906	△ 30,784
・ 東部粗大ごみ処理場管理運営事業	79,752	71,150	8,602
・ 井津井最終処分場管理運営事業	22,644	19,858	2,786
・ 埋立処理場地元対策事業	72,813	71,374	1,439
し尿収集費	112,355	111,751	604
・ し尿くみ取り業務補助金	45,056	46,620	△ 1,564
し尿処理場管理費	315,190	317,256	△ 2,066
・ 一部事務組合負担金	204,369	194,439	9,930
街路便所管理費	36,183	35,629	554
・ 街路便所維持管理事業	36,183	35,629	554
労働費			
労働対策費	293,796	338,641	△ 44,845
・ 新規学校卒業就職者歓迎大会開催事業	2,000	2,000	0
・ 内職あっせん所事務事業	2,987	2,904	83
・ 人権に関する企業向け啓発活動事業	2,638	2,615	23
・ 生活相談員事業	4,588	4,567	21
・ 雇用開発協会補助事業	4,496	4,606	△ 110

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料費 4,706 光熱水費 8,938 修繕料 16,500 水質検査手数料 11,302 ダイオキシン類測定分析委託料 2,778 資材費 8,000 など ・ 消耗品費 29,627 光熱水費 8,165 施設修繕料 35,632 施設保守点検委託料 5,095 など ・ 埋立処理場周辺の維持管理等を実施する経費 施設等修繕料 8,592 水質検査手数料 950 重機借上料 3,166 資材費 2,800 ほか ・ 東部最終処分場の処理水を水島し尿処理場で希釈水として利用する経費 処理水運搬委託料 56,000 埋立処理場周辺の水質検査及び巡視等を実施する経費 水質検査手数料 2,630 埋立地巡視委託料 11,736 ほか 	リサイクル 推 進 部
<ul style="list-style-type: none"> ・ し尿くみ取り料金の市民負担の軽減を図り、し尿の円滑な処理を行うための、許可業者に対する補助金 補助金 1.75円/ℓ 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庄・茶屋町地区及び真備地区内のし尿処理を行う一部事務組合への負担金 備南衛生施設組合負担金(庄・茶屋町地区) 89,777 岡山市・倉敷市・早島町の2市1町で構成 総社広域環境施設組合負担金(真備地区) 114,592 倉敷市・総社市の2市で構成 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内27か所の街路便所維持管理経費 光熱水費 6,657 修繕料 2,500 清掃等委託料 26,056 ほか 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに就職された方を激励する「新規学校卒業就職者歓迎大会」開催に対する負担金 (平成26年4月8日、倉敷市民会館で開催予定) ・ 内職希望者に対して、情報提供や紹介を行うための倉敷市社会福祉事業団への委託料 ・ 人権についての正しい理解と認識を深めるため、事業所内研修へ講師を派遣する経費 非常勤嘱託員報酬(1人) 2,291 ほか ・ 水島支所の「職業情報提供コーナー」で生活相談の一環として就職に関する相談、情報提供等を行う生活相談員を配置する経費 非常勤嘱託員報酬(2人) 4,006 ほか ・ 求人情報と求職情報に関する資料の収集及び提供、新規学校卒業者に対する職業指導及び就職斡旋の協力及び援助を行うための補助金 倉敷中央雇用開発協会補助金 4,412 ほか 	商工労働部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
労働費			
・倉敷市勤労者福祉サービスセンター運営事業	17,959	16,995	964
・勤労者融資事業	200,000	200,000	0
・山陽ハイツ運営事業	5,706	5,728	△ 22
・総合的就業・生活支援事業	2,220	2,212	8
・勤労者体育センター管理運営費	8,765	8,625	140
労働会館費	50,516	28,578	21,938
・労働会館管理運営事業	7,855	6,552	1,303
・水島勤労福祉センター管理運営事業	42,661	22,026	20,635
農林水産業費			
農業委員会費	118,749	121,631	△ 2,882
・農業委員会運営事業	32,370	31,651	719
農業総務費	893,284	867,919	25,365
・倉敷地区農業共済事務組合負担金	67,975	70,139	△ 2,164
・農業祭等負担金, 補助金	4,090	4,000	90
農政費	14,660	17,752	△ 3,092
・米生産調整事業	8,384	11,134	△ 2,750
・農業制度資金利子助成事業	1,822	2,050	△ 228
・市民農園管理事業	4,454	4,568	△ 114

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・中小企業勤労者の総合的な福利厚生事業を実施し、勤労者の福祉向上を図るための勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	商工労働部
・中国労働金庫へ資金の預託を行い、預託した額の4倍の額を限度として、市内に居住する勤労者に対し、生活資金を貸し付けるための経費 融資額: 最高150万円 年利: 1.80% 返済期間: 最長5年	
・〔指定管理〕山陽ハイツ管理運営委託料 0 (指定管理者より施設使用料を徴収) (ベネフィットホテル株) 修繕料 3,454 備品購入費 2,000 手数料 252	
・総合的な就業・生活支援を行う「ワークプラザたましま」に、生活相談員を配置する経費 非常勤嘱託員報酬 (1人) 1,939 ほか	
・体育館の貸し出し等の管理運営に要する経費 非常勤嘱託員報酬 (3人) 6,261 光熱水費 1,064 ほか	
・〔指定管理〕倉敷労働会館管理運営委託料 6,120 (株さんびる) 修繕料 1,721 など	
・会議室, 体育室の貸し出し等の管理運営に要する経費 非常勤嘱託員報酬 (4人) 8,328 光熱水費 2,022 体育室屋根修繕 25,800 ほか	
・農業委員会の総会, 農政部会, 農地部会, 各地区協議会を開催する経費 農業委員会委員報酬 (46人) 25,212 農家台帳システム借上料 1,878 ほか	農業委員会 事務局
・農業共済事業負担金 構成団体 (倉敷市, 総社市, 早島町)	農林水産部
・農業祭負担金 3,190 真備・船穂地産地消&ふれあい祭り補助金 900	
・米の需要に応じた生産調整を実施するための補助金	
・農業制度資金を借り受けた市内に住所を有する認定農業者等に対する利子補給金 農業近代化資金利子補給金 422 農業経営基盤強化資金利子助成金 1,385 [県1/2] 新規就農者等農地取得資金利子補給金 15 [県1/2]	
・市民農園維持管理経費 (26か所, 765区画) 土地借上料 3,900 ほか	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
農林水産業費			
農業振興費	143,713	140,689	3,024
・農作物鳥獣害防止事業	13,669	12,623	1,046
・農産園芸振興対策費補助金	19,245	20,408	△ 1,163
・マスカット日本一産地活性化緊急対策事業	5,000	5,000	0
・農業経営基盤強化促進事業	34,010	29,460	4,550
・堆肥センター管理運営事業	14,358	14,457	△ 99
・たけのこ茶屋管理運営事業	2,093	2,093	0
・大規模経営体育成リース事業	1,667	1,666	1
・地域担い手育成総合支援事業	1,918	1,918	0
・帰農者支援事業	532	532	0
・農地集積協力金	10,000	10,000	0
・新規就農サポート事業	25,514	18,324	7,190

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣による農作物の被害防止を図るための経費 有害鳥獣駆除委託料 7,341 有害鳥獣捕獲用かご・わな・柵代 3,912 農作物鳥獣害防止対策事業費補助金（イノシシ等の対策として、トタン板、電気柵、金網等の防護柵設置に対する補助） 2,242 ほか ・有機米、有機野菜、桃、ぶどうなどの品質向上と生産拡大を図る設備等への補助金 ・加温栽培で日本一の産地であるマスカットの栽培面積減少に歯止めをかけるとともに、生産技術を次世代に引き継ぐため、新・改植に要する経費を助成する。 新植 50万円/10a 改植 30万円/10a ・規模拡大を目指す地域農業の担い手や新規就農者に対する農地の仲介やあっせんによって農地の流動化を進めるとともに、農作業の請負事業を通じて、農地の有効活用や高齢化・労働力不足に起因する耕作放棄地の発生防止を図るための事業運営委託料 委託先：一般財団法人倉敷市船穂農業公社 農業公社活動範囲：船穂地区、玉島地区、真備地区 【新】中間保有農地管理事業 1,830（事業運営委託料の内数） 遊休農地を一時的に借り受け、新規就農者へ貸し付けるまでの間、農地整備や栽培管理を行う。 ・循環型社会に寄与する生ごみ堆肥センターの管理を一般財団法人倉敷市船穂農業公社に委託し、生ごみから有機堆肥を生産・販売するための経費 ・〔指定管理〕 たけのこ茶屋管理運営委託料（倉敷市真備町たけのこ茶屋生産販売組合） ・大規模経営体育成リース事業費補助金 水田農業の規模拡大を図る認定農業者に対して、農業用機械のリース導入にかかる経費を助成する。 補助対象限度額 500万円/台 〔負担割合：県1/6，市1/6，農家2/3〕 ・認定農業者等の担い手の確保・育成を図るための経費 倉敷市地域農業担い手育成総合支援協議会に対する補助金 1,884 ほか ・帰農者等（定年退職後等に就農する中高年齢者）を対象とした栽培技術指導・研修に要する経費に対する補助金 〔県10/10〕 交付先：岡山西農業協同組合，倉敷かさや農業協同組合 ・地域農業の中心となる経営体への農地集積に協力した方に対する交付金 〔県（国）10/10〕 ・新規就農者の確保を図るため、研修費等の助成を行う経費 事業運営委託料 2,114 〔負担割合：県1/3，市1/3，農協1/3〕 施設修繕補助金 900 〔県2/3〕 ・青年就農給付金 22,500 人・農地プランに位置づけられている新規の独立・自営就農者（原則45歳未満）に対して、経営が不安定な就農直後の所得を確保するための給付金 〔県（国）10/10〕 	農林水産部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
農林水産業費			
・地産地消推進事業	1,692	1,515	177
・耕作放棄地対策事業	1,090	1,090	0
・中山間地域等直接支払交付金	3,823	3,832	△ 9
・真備町服部地区集落営農育成事業	1,845	6,660	△ 4,815
農業施設管理費	739,994	687,275	52,719
・農業施設管理関係経費	486,865	449,713	37,152
・排水機場維持管理事業	108,307	97,813	10,494
・一部事務組合等負担金	46,472	45,415	1,057
・八間川維持管理事業	9,577	6,391	3,186
・玉島地区ため池水質浄化事業	940	1,125	△ 185
・農業集落排水事業特別会計繰出金	85,542	83,044	6,720
農業施設新設改良費	949,883	726,828	223,055
・水路新設改良事業(補助)	92,000	116,000	△ 24,000

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の活性化及び食料自給率の向上を図るため、地元産品・特産品の消費推進、PRを行うための経費 消耗品費 208 印刷製本費 132 委託料 884 ほか 国が補助を行っている農業振興地域以外の荒廃した農地の再生利用を図るため、耕作放棄地の再生作業や土壌改良、営農定着に必要な経費を助成する。 農業生産条件の不利な中山間地域において、農業生産の維持を図りながら多面的機能を確保するために、協定に基づく農業生産活動等を行う集落に対する交付金〔県(国)2/3〕 ほ場整備事業の実施地において、地域の集落営農組織立上げ直後の農業機械整備費用等を支援するための補助金〔負担割合:県1/3,市1/6,地元1/2〕 	農林水産部
<ul style="list-style-type: none"> 農業土木委員、用排水委員等報酬 53,736 用排水路、ため池、樋門水門等、農業施設の維持管理費 労務賃金 1,188 消耗品費 1,418 光熱水費 8,727 修繕料 77,429 手数料 3,249 汚泥清掃・運搬などの維持管理委託料 294,661 原材料費 11,781 ほか 【新】災害対策水路土砂撤去事業 冠水被害を防ぐため、通常の水路清掃では対応が困難な暗渠等の堆積土砂を撤去する。 土砂撤去委託料 20,000 児島湾締切堤防維持管理負担金、岡山県土地改良事業団体連合会負担金、県費水門管理市町村負担金、派遣職員給与費負担金 10,050 排水機場維持管理費 労務賃金 2,342 消耗品費 250 燃料費 1,800 光熱水費 55,816 修繕料 17,870 排水機場管理・電気保安などの維持管理委託料 18,977 ほか 【新】農業用排水機場長寿命化事業 市が整備した排水機場について、機能診断や機能保全計画の策定、保全対策工事等を実施し、施設の長寿命化を図る。 施設診断・機能保全計画策定委託料 10,000 三ヶ村組合、竹川組合、西一郷半組合、四ヶ郷組合、六ヶ郷組合、高梁川東西用水組合、湛井十二箇郷組合、八ヶ郷合同用水組合等一部事務組合への負担金 八間川維持管理費 修繕料 1,200 清掃委託料 8,000 ほか 玉島地区内のため池のアオコ等による水質悪化や悪臭の除去経費 水質浄化機器修繕料 408 水質検査等委託料 427 ほか 	
	下水道部
<ul style="list-style-type: none"> 尾崎70号水路ほか6か所 測量設計等委託料 4,200 工事費 87,800 	農林水産部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
農林水産業費			
・水路新設改良事業(単独)	165,851	127,010	38,841
・ため池改修事業	7,977	23,866	△ 15,889
・揚排水機整備事業	7,500	22,500	△ 15,000
・排水ポンプ設置事業	107,000	0	107,000
・土地改良施設維持管理適正化事業	1,999	18,999	△ 17,000
・土地改良区負担金	20,780	21,035	△ 255
・土地改良事業償還金補助金	123,453	137,462	△ 14,009
・県営工事負担金	306,475	142,500	163,975
・ほ場整備事業	4,236	12,329	△ 8,093
・農道新設改良事業(補助)	6,720	0	6,720
・農道新設改良事業(単独)	84,997	84,451	546
地籍調査費	24,467	24,207	260
・地籍調査事業	18,827	19,032	△ 205
・公共基準点設置事業	2,340	2,340	0
林業総務費	75,339	74,858	481
・松くい虫予防事業	6,182	5,597	585
・松くい虫被害木伐倒駆除事業	17,908	15,507	2,401
・ふれあいの森, 美しい森管理事業	16,048	16,185	△ 137

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 倉敷59号水路ほか43か所 測量設計等委託料 21,392 工事費 142,789 物件補償費 1,500 ほか 神子田池ほか1か所 工事費 4,977 ため池の耐震点検・調査にかかる委託料 3,000 ※平成25年度2月補正 31,500 浦田12号水路樋門ほか1か所 工事費 7,500 ※平成25年度2月補正 7,000 八軒屋地区ほか2か所の排水ポンプ設置工事費 農業用土地改良施設を国・県の補助を受けて更新を行うための負担金 高梁川用水土地改良区, 児島湾土地改良区に対する経常賦課金等の負担金 倉敷, 玉島, 庄, 茶屋町の各土地改良区及び旧真備町において施行した土地改良事業等の借入償還金補助金 排水機場大規模改修事業 210,600 県営ため池等整備事業 31,400 水利施設整備事業 12,500 など ※平成25年度2月補正 6,000 真備町服部地区において行われる経営体育成基盤整備事業 労務賃金 207 換地・確定測量委託料 2,000 [県10/10] ポンプ場用地購入費 2,029 	農林水産部
<ul style="list-style-type: none"> 金谷下1号線外3線 工事費 浅原29号線ほか20線 工事費 75,800 など 	土木部
<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査測量委託料 12,172 など 都市基準点設置委託料 	農林水産部
<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫の予防に関する事業 薬剤地上散布委託料(鷲羽山13ha 6・7月 2回実施) 1,274 薬剤樹幹注入委託料(鷲羽山 松354本 2月実施) 4,872 ほか 伐倒駆除事業委託料(予定地:菅生, 庄, 鷲羽山, 玉島, 真備ほか) 松くい虫被害木の伐倒及び伐倒木への薬剤散布 ふれあいの森, 愛宕山公園及び美しい森(倉敷・真備)の維持管理費 ふれあいの森管理委託料 2,699 愛宕山公園管理委託料 2,710 倉敷美しい森管理委託料 2,363 真備美しい森管理委託料 3,077 修繕料 1,600 ほか 	農林水産部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
農林水産業費			
・治山事業関係経費	26,042	28,000	△ 1,958
水源林管理費	22,347	20,294	2,053
・水源林管理事業	22,347	20,294	2,053
林道新設改良費	21,200	2,000	19,200
・林道新設改良事業(補助)	9,200	0	9,200
・林道新設改良事業(単独)	12,000	2,000	10,000
水産業振興費	33,958	39,500	△ 5,542
・漁業操業安全対策事業費補助金	8,125	6,492	1,633
・水産振興管理費補助金	6,400	6,400	0
・稚魚等放流事業	2,460	2,488	△ 28
・浅海増養殖振興対策事業費補助金	1,500	1,500	0
・漁業経営近代化施設整備事業費補助金	5,129	12,747	△ 7,618
・栽培漁業振興事業	4,942	4,874	68
・漁場環境クリーンアップ事業	1,100	1,070	30
・漁業体験学習事業	431	435	△ 4
水産業施設整備費	111,582	39,206	72,376
・小原漁港整備事業	90,300	7,300	83,000
・県営工事等負担金	17,730	26,265	△ 8,535

内 容 説 明	担 当 部 局
・平成23年台風12号による被災箇所(郷内地区)の県営治山事業に伴う附带施設等の整備費 測量設計等委託料 1,169 工事費 24,873	農林水産部
・水源林の保育及び管理を行うとともに、森林諸機能の維持増進を図り、水源確保、災害防止と財産の増殖に要する経費 水源林管理委託料(撫育, 間伐, 下刈り作業, 立木調査など) 22,226 ほか	農林水産部
・池の上線 工事費 ・弥高山線 工事費	土木部
・漁業の安全操業の指導・啓発と漁船保険の加入を促進するため、漁船保険の掛金に対する補助(交付先:市内8漁協) ・財団法人倉敷水産協会の水産振興事業に対する補助金 ・漁獲量の増大及び漁業経営の安定化を図るため、稚魚を購入する経費 ヒラメ稚魚購入費 1,080 [県1/2] モロコ稚魚購入費 300 ほか ・漁業協同組合が実施している養殖漁業及び観光潮干狩り事業に対する補助 [負担割合:市1/2, 漁協1/2] ・漁業経営の近代化を図るため、漁業協同組合等が共同利用施設を整備する経費を補助 2件 [負担割合:県1/2, 市1/4, 漁協1/4] ・県が実施している栽培漁業事業への負担金及び市内漁業団体が実施するオニオコゼ、ガザミ、クルマエビなどの種苗放流事業に対する補助 栽培漁業費負担金 2,664 栽培漁業振興対策事業費補助金 1,318 [負担割合:市1/2, 漁業団体1/2] 漁業資源回復事業費補助金 960 [負担割合:県1/2, 市1/4, 漁業団体1/4] ・漁業団体が収集したゴミの運搬処理委託料 ・親子で行う漁業体験学習(魚ふれあい体験, 底びき網船乗船等)に要する経費 対象者:市内の小学校に通学又は市内に在住する小学生及びその保護者約70名 船舶借上料 210 食糧費 105 委託料 50 ほか	農林水産部
・平成22年度に策定した機能保全計画に基づき、補修を実施するための経費 12,300 測量設計等委託料 4,000 工事費 8,000 ほか [県(国)1/2] ・浮棧橋整備工事費 40,000 など [県(国)1/2] ・浚渫工事費 37,000 ・県管理漁港(大島・下津井・呼松・沙美)の建設事業費負担金及び漁港管理費負担金	農林水産部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
商 工 費			
商工業振興費	1,309,362	991,422	317,940
・商工業活性化推進事業 ※()内数値は25年度の緊急雇用創出事業 相当分を除く	43,946	55,066 (44,276)	△ 11,120 (△ 330)
・中小企業振興支援事業 ※()内数値は25年度の緊急雇用創出事業 相当分を除く	1,086	6,864 (986)	△ 5,778 (100)
・中小企業融資事業	52,394	56,088	△ 3,694
・商業活性化事業	37,063	44,454	△ 7,391
・中心市街地活性化事業	21,774	21,048	726
・繊維産業支援事業	52,800	55,267	△ 2,467

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体等補助金 34,362 商工会議所(倉敷 6,600 児島 4,800 玉島 3,800) 商工会(真備船穂 12,266 つくば 6,646)ほか ・商工業活性化イベント推進事業補助金 9,000 など ・中小企業支援機関への負担金 1,000 岡山貿易情報センター負担金 500 (社)岡山県国際経済交流協会負担金 300 岡山県広域商談会負担金 100 ほか ・中小企業経営指導員謝金 86 ・市内中小企業の経営の安定化に向けた各種融資制度にかかる経費 平成25年度から最長融資期間を延長するなど融資制度を拡充 中小企業融資利子補助金 4,442 倉敷市融資制度の取扱金融機関への利子補助金 中小企業融資保証料補助金 13,315 岡山県信用保証協会への保証料補助金 小口資金等保証料補給金 12,968 小規模企業者等の融資利用に対する保証料補給金 岡山県信用保証協会損失補償金 20,898 岡山県信用保証協会が、市の融資要綱に基づき保証した融資にかかる代位弁済に 対する補償金 など ・【新】商店街調査委託料 200 大学と連携して、商店街の現状を調査分析するための委託料 ・倉敷市商店街連合会運営補助金 11,970 商店街の一体的振興、発展を目指して、調査活動費、事務所費等を補助 ・倉敷市商店街連合会年末大売出補助金 11,700 倉敷市商店街連合会が毎年実施している年末大売出に対する補助金 ・商業振興対策事業費補助金 13,000 商店街団体等が実施する空き店舗対策事業やアーケード改修など商店街基盤整備に 対する補助金 など ・まちづくり補助金 15,200 倉敷屏風祭、倉敷フォトミューラルなどのイベント開催及び倉敷まちづくりセンター の管理運営に要する経費 ・朝市開催補助金 4,000 ・朝市10周年記念事業開催補助金 2,000 (自治総合センター助成金を活用) など ・〔指定管理〕倉敷市ファッションセンター管理運営委託料(倉敷ファッションセン ター(株)) 28,953 ・倉敷ファッションセンタービル管理運営負担金 11,000 ・繊維産業人材育成事業費補助金 8,000 倉敷ファッションセンター(株)が行う人材育成カリキュラムに対する補助 ・ファッションデザインコンテスト開催負担金 4,000 など 主催:倉敷市及び倉敷ファッションセンター(株) ファッション関連産業の人材育成及び出展者と地場企業を結びつける場の提供 など 	商工労働部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
商 工 費			
・水島港振興事業	48,835	29,012	19,823
・水島工業地帯活性化・競争力強化検討事業	774	566	208
・企業誘致推進事業	940,617	628,888	311,729
・起業創出支援事業	6,499	6,800	△ 301
・がんばる中小企業応援事業	20,020	20,000	20
・児島産業振興センター管理運営事業	16,268	15,827	441
・くらしき「個性と魅力」発信事業	3,580	2,481	1,099
・くらしき地域資源活性化事業 (地域資源発信) ※()内数値は25年度の緊急雇用創出事業 相当分を除く	5,609	18,491 (5,214)	△ 12,882 (395)
・緊急雇用創出事業	22,443	36,771	△ 14,328
観 光 費			
・観光客対策事業	12,607	11,304	1,303

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・国際海上VHF水島海岸局運営費負担金 8,252 [県,市,企業各1/3負担] ・水島港航行管理支援業務負担金 14,542 [県,市各1/2負担] ・ポータルラジオ局建設事業費等負担金 23,125 など ・「水島コンビナート活性化検討会」の開催等に要する経費 旅費 527 通信運搬費 201 施設利用料 22 ほか ・企業立地促進奨励金 570,665 工場等を立地する事業者に対する奨励金 (1件) ・設備投資促進奨励金 368,475 工場,機械設備を増設する事業者に対する奨励金 (42件) など ・くらしきベンチャーオフィス施設管理運営事業 6,008 インキュベーションマネージャー報酬 2,457 共益費・修繕積立金 2,333 ほか ・起業家支援事業 491 報償費 360 費用弁償 56 ほか 起業塾の開催ほか起業家向けセミナー事業 ・研究開発事業・販路開拓事業・人材育成事業・産業財産権の取得事業を実施する中小 企業に対する補助金 報償金 15 消耗品費 5 補助金 20,000 ・〔指定管理〕児島産業振興センター管理運営委託料 (児島商工会議所) 15,868 など ・大都市圏等で倉敷市のPRを行うための経費 旅費 1,110 消耗品費 520 イベント開催委託料 756 会場使用料 500 ほか ・老舗企業顕彰のための経費 1,584 明治時代中期に創業した老舗企業を顕彰 賞賜金 1,290 消耗品費 180 印刷製本費 114 ・「至極の逸品 くらしきフェア」開催経費 4,000 瀬戸内海国立公園指定80周年記念の一環として,沿岸自治体と連携し,地域の 特産品の魅力を発信する。(倉敷みらい公園で11月開催予定) ・くらしき地域資源ミュージアムポータルサイト維持管理委託料 25 ・縫製技術者育成事業 10,865 ・学生服等市場拡大促進事業 5,806 ・地場産品海外販売促進支援事業 5,772 〔県(国)10/10〕〔緊急雇用創出事業交付金を活用〕 	商工労働部
<ul style="list-style-type: none"> ・臨時駐車場誘導整理委託料 692 観光シーズンやイベント開催時に臨時開設する駐車場への車両誘導委託料 ・沙美海水浴場駐車場誘導警備委託料 1,556 ・沙美海水浴場監視員配置委託料 1,266 ・海水浴場遊泳区域設置委託料 6,750 (沙美海水浴場・六口島海水浴場) ・沙美海水浴場運営費補助金 2,045 など 	文化観光部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
商 工 費			
・産業観光推進事業	1,000	1,000	0
・マスメディア等によるPR事業	7,295	7,275	20
・国際観光客誘致事業	1,800	1,800	0
・観光協議会等への参加事業	18,675	20,506	△ 1,831
・観光宣伝事業	1,118	1,857	△ 739
・観光イベント事業	86,658	83,472	3,186

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・産業観光ツアー連携委員会負担金 地場産業を観光資源として活用したツアー等を実施する。 ・国内向けの雑誌・新聞・WEB等マスメディアへの広告料 6,400 ・カタログラック設置委託料 584 ・岡山駅地下道などへの観光コルトン掲出等経費 311 ・岡山県国際観光テーマ地区誘客促進協議会負担金 1,480 など 岡山県・倉敷市・岡山市・津山市・真庭市・美作市・鏡野町・商工会議所・県観光連盟が連携し、外国人観光客の受け入れ体制整備や宣伝活動を行う事業に対する負担金 ・倉敷・岡山ぐるりんパス連携協議会負担金 9,000 主要都市から倉敷・岡山地区までの往復JR券、地区内バス等のフリー乗車券、主要観光施設入場券をセットにした商品の開発・販売を行うことで、県外客の集客を図る事業の負担金 ・せとうち旅情実行委員会負担金 1,800 倉敷市・尾道市・福山市・倉敷観光コンベンションビューロー・福山市観光協会・尾道観光協会・JR西日本で構成し、観光客の誘致拡大と受け入れ体制の整備促進に必要な事業を実施するための負担金 ・「岡山・倉敷」観光推進協議会負担金 3,000 岡山・倉敷エリアへの観光客誘致、PR事業などを実施するための負担金 ・瀬戸内四都市広域観光推進協議会負担金 1,000 倉敷市・琴平町・鳴門市・神戸市で構成し、東瀬戸内圏への誘客を図るための負担金 ・吉備路観光連絡協議会負担金 560 倉敷市・岡山市・総社市・各市観光協会・岡山県・県観光連盟が連携し、吉備路エリアへの誘客を図るための負担金 など ・【新】宮城県松島町との共同観光宣伝に要する経費 440 など 平成25年7月に締結した「倉敷市松島町観光交流協定」に基づき、東京で共同観光PRを実施する。 ・倉敷春宵あかり負担金 11,500 ・倉敷雛めぐり負担金 2,227 ・夏祭り等負担金 44,045 「倉敷天領夏祭り」、「水島港まつり」、「玉島まつり」、「真備・船穂総おどり」、「せんい児島瀬戸大橋まつり」等の負担金 ・ハートランド倉敷負担金 22,800 ゴールデンウィークから始まるイベント「ハートランド倉敷」の負担金 ・サンセットフェスタ in こじま負担金 4,000 瀬戸内海の夕陽をバックにコンサート等を実施し、地域の観光PRを行う事業に対する負担金 ・松島・六口島観光イベント事業 268 夏休み期間中に小学生親子を対象とした写生イベントを実施するための船舶借上料 208 ほか 	文化観光部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
商 工 費			
・観光客誘致事業	26,771	19,647	7,124
・ビジット・くらしき・キャンペーン事業	7,760	7,793	△ 33
・観光コンベンションビューロー補助事業	107,019	115,805	△ 8,786
観光施設管理費	106,842	87,419	19,423
・観光施設管理運営事業	22,458	10,321	12,137
新溪園管理運営事業費			
〔 総 額 39,482 〕			
〔 債務負担行為(委託料) 〕			
〔 平成27～31年度 39,482 〕			
・国民宿舎等管理運営事業	37,858	32,706	5,152

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 倉敷市観光客誘致協議会負担金 3,159 「ランチいただきます」, 「マスコミパブリシティ対策事業」など 倉敷市観光振興アクションプラン負担金 3,471 食の情報発信事業 2,536 旅行社・交通事業者対策事業 347 ほか 「巡・金田一耕助の小径」負担金 500 真備地区を中心とした金田一耕助ゆかりの広域エリアを整備・PRし, 参加型イベントを行うことで首都圏・関西圏からの誘客促進を図る事業に対する負担金 「記念日をすごすまち 倉敷」負担金 2,000 「記念日をすごすまち 倉敷」を創る事業を通じ, 来訪者数, 観光消費額の増加, 地場産業・地域全体の活性化を目的とした事業への負担金 倉敷観光WEBの充実のための経費 倉敷観光WEB内特集等制作委託料 2,000 幅広い客層の来倉を促すような旬な情報やテーマを盛り込んだ情報を提供する。 瀬戸内海国立公園指定80周年をテーマにしたPRも展開する。 倉敷市観光情報発信協議会負担金 2,000 倉敷観光WEBサイトの運営を行う協議会への負担金 倉敷市修学旅行誘致委員会負担金 1,363 修学旅行の誘致拡大を目的に, 倉敷市・倉敷観光コンベンションビューロー・市内宿泊施設で構成した委員会で誘致活動を展開するための負担金 【新】瀬戸内海国立公園指定80周年記念事業実行委員会負担金 3,000 瀬戸内海の魅力をPRし, 観光振興・地域活性化を図るための負担金 地域資源活用型観光商品開発事業 9,278 〔県(国)10/10〕 〔緊急雇用創出事業交付金を活用〕 ビジット・ジャパン・キャンペーン連携事業負担金 400 国・県をはじめ近隣の世界的に有名な観光地がある自治体との連携により, 広域での旅行商品の造成やPR資材の提供を行い, 外国人観光客の誘致を図る。 倉敷インバウンド誘致委員会負担金 3,000 外国人観光客誘致に取り組む市内宿泊施設等と連携し, 官民協働で外国旅行会社への誘致活動や, 受け入れ体制の整備を行う事業に対する負担金 海外向け雑誌等広告掲載費 800 外国語版パンフレット印刷製本費 2,000 など 倉敷観光コンベンションビューロー補助金 	文化観光部
<ul style="list-style-type: none"> 〔指定管理〕新溪園管理運営委託料 8,593 (倉敷観光コンベンションビューロー・大原美術館・クラレテクノ共同事業体) 新溪園庭垣・袖垣・石積改修工事費 2,100 新溪園トイレ洋式化修繕料 648 玉島3丁目観光関連施設整備費 7,000 修繕料 6,000 備品購入費 1,000 観光案内板修繕料 1,000 など 〔指定管理〕国民宿舎良寛荘・鷺羽山レストハウス・鷺羽山ユースホステルの管理運営委託料 4,536 (シダックスフードサービス株) 鷺羽山レストハウスバリアフリー改修工事費 7,500 土地借上料 15,420 など 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
商 工 費			
・ 児島観光港施設管理事業	6,493	6,397	96
・ むかし下津井回船問屋管理運営事業	12,469	12,474	△ 5
・ 倉敷物語館管理運営事業	16,958	16,500	458
・ 鷲羽山ビジターセンター管理運営事業	7,600	7,388	212
・ 夜間景観照明事業	3,006	1,633	1,373
観光施設整備費	80,750	117,653	△ 36,903
・ 鷲羽山展望台周辺整備事業	12,750	4,000	8,750
・ 国民宿舎王子が岳解体・撤去等事業	68,000	113,653	△ 45,653
土 木 費			
設計管理費	63,938	9,455	54,483
・ 建築・設備設計管理関係経費	51,940	2,001	49,939
・ 営繕工事積算システム管理事業	11,998	7,454	4,544
用地登記費	17,267	16,838	429
・ 用地取得事務に関する経費	8,918	8,692	226
・ 登記事務に関する経費	8,349	8,146	203
道路管理費	1,599,583	1,551,688	47,895
・ 道路維持管理事業	1,239,901	1,205,809	34,092
・ 道路台帳整備事業	34,400	38,291	△ 3,891
・ 道路管理補助金事業	8,866	8,866	0
・ 道路照明維持管理事業	110,434	109,206	1,228
・ 自転車駐車場等管理事業	73,977	68,274	5,703
・ 駅前広場等管理事業	73,810	60,971	12,839
・ 倉敷駅北広場管理事業	40,610	39,221	1,389

内 容 説 明	担 当 部 局
・ 児島観光港管理運営費 光熱水費 707 修繕料 200 委託料 3,506 土地借上料 1,939 ほか	文化観光部
・ むかし下津井回船問屋管理運営費 非常勤嘱託員報酬(2人) 4,934 光熱水費 1,476 委託料 4,019 ほか	
・ [指定管理] 倉敷物語館管理運営委託料 16,458 (倉敷まちづくり(株) など	
・ [指定管理] 鷲羽山ビジターセンター管理運営委託料 7,300 (NPO法人鷲羽山の 景観を考える会) など	
・ 夜間景観照明事業費 消耗品費 1,546 光熱水費 828 修繕料 200 火災保険料 382 ほか	文化観光部
・ 鷲羽山展望台サイン改修・駐車場観光案内板設置委託に要する経費 2,750	
・ 鷲羽山展望台園路等修繕料 10,000	
・ 国民宿舎王子が岳解体・撤去及び整地等に要する工事費	
建 築 部	
・ 工事監理委託料 50,000 (小中学校耐震補強工事等監理委託料) など	建 築 部
・ 事務機器借上料 1,193 積算システム使用料及び賃借料 2,561 備品購入費 4,437 など	
用 地 室	
・ 鑑定評価手数料 7,759 など	用 地 室
・ 登記手数料 8,200 など	
土 木 部	
・ 修繕料 589,941 工事費 349,092 など	土 木 部
・ 道路台帳の調製委託料 33,760 など	
・ 私道整備補助金 6,000 水江渡船組合助成金 2,866	
・ 防犯灯等電気使用料 18,765 道路照明修繕料 40,692 道路照明工事費 12,000 地域防犯灯補助金 31,500 など	
・ 各地区の自転車駐車場管理委託料 52,307 自転車駐車場等敷地借上料 12,293 など	
・ 修繕料 22,572 管理委託料 34,531 など	
・ 管理委託料 33,646 など	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
土木費			
道路新設改良費	1,760,290	3,213,100	△ 1,452,810
・補助分	964,000	2,000,400	△ 1,036,400
高砂町中島柳井原線道路新設事業費 〔総額 1,079,000 債務負担行為(工事費) 平成27年度 380,000〕			
・単独分	483,407	976,900	△ 493,493
・水島リフレッシュ構想事業(道路整備)	69,000	69,000	0
・県営工事負担金	187,500	166,800	20,700
橋りょう新設改良費	41,200	26,000	15,200
・単独分	41,200	16,000	25,200
交通安全施設費	44,585	43,717	868
・交通安全施設管理事業	13,727	13,717	10
・交通安全施設整備事業	30,858	30,000	858
河川管理費	130,907	104,479	26,428
・河川維持管理事業	129,835	104,479	25,356
河川新設改良費	1,581,021	1,155,439	425,582
・河川新設改良事業(単独)	60,500	61,800	△ 1,300
・浸水対策事業	1,486,000	1,070,000	416,000
・県営工事負担金	16,520	1,980	14,540

内 容 説 明	担当部局
<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏島道越線 241,000 [国5.5/10] 委託料 5,000 工事費 227,000 用地購入費 6,560 物件補償費 2,440 ※平成25年度2月補正 400,000 ・ 高砂町中島柳井原線 702,000 [国5.5/10, 1/2] 工事費 588,000 用地購入費 46,000 物件補償費 68,000 ※平成25年度2月補正 1,140,000 ・ 酒津四十瀬2号線 委託料 5,000 [国5.5/10] ・ 倉敷駅周辺の視覚障がい者誘導ブロック整備工事費 16,000 [国4.5/10] ・ 高砂町中島柳井原線 委託料 700 工事費 24,770 など ・ 連島町西之浦29号線ほか42線 工事費 306,750 用地購入費 38,950 など ・ 福田町浦田西千鳥町線ほか2線 工事費 ・ 玉野福田線ほか9線 	土木部
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮木橋ほか3線 委託料 2,000 工事費36,700 物件補償費 2,500 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ガードレール, ガードパイプ, 区画線等交通安全施設管理に伴う修繕料 13,360 など ・ ガードレール, ガードパイプ, 区画線等交通安全施設整備工事費 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通河川, 準用河川, それに付随する水門及びポンプ場等, 施設の維持管理費 労務賃金 7,372 光熱水費 18,055 修繕料 10,926 倉敷川植栽管理・ポンプ場管理などの委託料 76,520 ・ 倉敷川・六間川改修促進期成会負担金 450 ・ 水門管理費負担金 14,340 など 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 汐入川ほか7か所 委託料 8,000 工事費 32,500 用地購入費 20,000 ・ 汐入川浸水対策事業費 1,305,000 遊水池浚渫工事費 360,000 排水機場整備工事費 910,000 汐入川上流部浚渫工事費 35,000 ・ 玉島黒崎地区浸水対策解析委託料 5,000 ・ 排水機場ポンプ改修事業費 176,000 福田東排水機場 140,000 水主排水機場 24,000 福島排水機場 12,000 ・ 急傾斜地崩壊対策事業費負担金(田の口東向地区ほか) 14,520 など 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
土木費			
港湾費	1,202,390	1,058,961	143,429
・ 県営工事等負担金	1,195,896	1,052,587	143,309
・ 港湾関係補助金	5,855	5,693	162
都市計画総務費	408,671	356,601	52,070
・ 都市計画基本調査事業	38,700	7,700	31,000
・ 景観形成事業 ※ ()内数値は、26年度に統合した屋外広告 物管理事業費を含む	5,512	1,115 (4,499)	4,397 (1,013)
・ 旧街道景観整備事業	4,000	4,000	0
交通政策費	113,544	163,592	△ 50,048
・ コミュニティタクシー事業 ※ ()内数値は、26年度に統合した乗合タク シー事業費を含む	23,841	19,290 (24,899)	4,551 (△1,058)
・ バス路線維持費補助事業	30,000	30,500	△ 500
・ 【新】新倉敷駅バリアフリー整備事業	9,059	0	9,059
・ 倉敷駅周辺誘導案内施設整備事業	8,445	15,300	△ 6,855
・ 【新】中庄駅自由通路エレベーター整備事業	7,089	0	7,089
・ 水島臨海鉄道補助事業	11,000	21,000	△ 10,000
・ 井原線補助事業	16,941	16,945	△ 4
・ 公共交通対策推進事業	1,680	2,840	△ 1,160
鉄道高架事業費	25,368	25,228	140
・ 倉敷駅付近連続立体交差事業	25,226	25,087	139
開発費	16,715	106,651	△ 89,936
・ 市営駐車場管理運営費	11,326	11,366	△ 40

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新高梁川橋りょう建設費負担金 901,600 ・ 水島港, 児島港, 下津井港の港湾改修費等負担金 294,296 ・ 水島清港会補助金 	土木部
<ul style="list-style-type: none"> ・ 【新】倉敷駅周辺総合整備計画策定委託料 37,000 ・ 都市計画情報データ及び用途図修正委託料 1,700 ・ 違反広告物除却委託料 1,377 屋外広告規制情報データ作成委託料 1,098 など ・ 旧街道沿いの町家のファサード整備に対する補助金 [国4.5/10] 	都市計画部
<ul style="list-style-type: none"> ・ バス路線廃止等に伴う交通不便地域の移動手段を確保するための運行費補助金 など 庄新町地区, 西坂地区ほか4地区運行費補助金 5,327 船穂地区・真備地区運行費補助金 17,281 ほか ・ バス路線の維持及び幹線等の利便性を確保するための運行費補助金 王子ヶ岳線, 下津井循環線, 寄島～新倉敷駅線ほか10路線 ・ 新幹線・在来線プラットフォームのバリアフリー化(内方線付き点状ブロック)に 対する補助金 [負担割合: 国1/3, 市1/3, JR1/3] ・ 誘導案内施設整備委託料(3か所) [国4.5/10] 7,445 など ・ 南北口自由通路にエレベーター2基を整備するための経費 建築確認手数料 89 設計委託料 7,000 ・ 線路設備の更新に対する補助金 [負担割合: 国1/3, 市1/3, 水島臨海鉄道1/3] ・ 井原線鉄道基盤設備維持費補助金 ・ バス教室を開催するためのバス借上料 1,400 など [県1/2] 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が行う調査検討のための負担金 6,900 ・ 高架側道ほか市関連事業に関する調査検討委託料 18,000 など 	まちづくり部
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市営駅前駐車場補強設計委託料 6,000 施設修繕料 4,569 など [指定管理] 市営駅前駐車場ほか17か所の管理運営(倉敷まちづくり株) 	都市計画部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
土木費			
倉敷駅周辺整備事業費	475,521	433,529	41,992
・倉敷駅前東土地区画整理事業 補助分	326,000	298,000	28,000
単 独 分	90,284	73,156	17,128
土地区画整理費	1,229,839	962,545	267,294
・倉敷駅周辺第二土地区画整理事業 補助分	480,000	500,000	△ 20,000
単 独 分	656,150	363,860	292,290
・土地区画整理事業資金融資預託金	22,144	25,627	△ 3,483
まちづくり推進費	67,682	66,747	935
・中心市街地活性化事業	18,264	45,023	△ 26,759
・玉島港橋周辺整備事業	9,159	17,000	△ 7,841
・水島リフレッシュ構想事業 (まちづくり活動推進)	2,000	2,000	0
・【新】まちづくり基金事業	35,528	0	35,528
街路事業費	446,000	704,187	△ 258,187
・補助分	311,000	489,000	△ 178,000
単 独 分	59,441	149,002	△ 89,561
・県営工事負担金	12,000	6,900	5,100
下水道費	10,833,666	10,405,479	428,187
・下水道事業特別会計繰出金	10,833,666	10,405,479	428,187

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・電線類地中化工事委託料 35,000 物件補償費 213,000 ほか 〔国5.5/10, 4.5/10〕	まちづくり部
・工事費 20,000 物件補償費 36,300 都市再生住宅維持管理費 2,255 など	
・建物等調査委託料 10,000 物件補償費 460,000 ほか 〔国5.5/10, 1/2〕	まちづくり部
・建物等調査委託料 7,000 物件補償費 329,000 など	
・建物等の移転資金として貸付をした金融機関に対する預託金	都市計画部
・中心市街地活性化事業を推進するための経費 まちなか案内フラッグ更新委託料 1,500 中心市街地活性化成果検証委託料 6,000 自転車・歩行者通行量調査委託料 1,465 中心市街地情報発信システム使用料 2,400 中心市街地まちづくり活動推進事業費補助金 5,000 中心市街地活性化協議会負担金 1,670 ほか 〔国4.5/10〕	まちづくり部
・玉島港橋周辺を整備するための経費 公衆便所整備工事費 9,000 ほか	
・地域住民・団体と協働してまちづくり活動の推進や人材育成を行う経費 まちづくり研修事業委託料 1,000 まちづくり活動推進事業補助金 1,000	まちづくり部
・貴重な町並みを守るとともに、一定のエリアの再生などのまちづくり活動を支援するための経費 まちづくり基金運営委員会開催経費 207 町並み保全等の補助金 25,000 まちづくり基金積立金 10,151 ほか	
・新田上富井線 用地購入費 73,000 ・西阿知矢柄線 用地購入費 14,500 ・矢柄西田線 用地購入費 223,500	土木部
・矢柄西田線 用地購入費 44,943 など	
・連島呼松線	下水道部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
土木費			
公園管理費	755,199	726,287	28,912
・都市公園管理運営事業	557,953	545,274	12,679
・緑化推進事業	51,856	40,294	11,562
公園整備費	352,490	224,219	128,271
・補助分	96,000	31,000	65,000
・単独分	235,837	156,140	79,697
・緩衝緑地事業費負担金	20,653	20,079	574
建築行政費	189,243	137,663	51,580
・建築物耐震診断等事業	70,743	8,043	62,700
・木造住宅耐震改修事業	18,000	18,000	0
・アスベスト建築物改修事業	4,160	4,160	0
・【新】空き家対策事業	4,135	0	4,135
住宅管理費	832,713	705,336	127,377
・市営住宅維持管理事業	574,538	435,363	139,175

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 〔指定管理〕倉敷運動公園ほか5園管理運営委託料 96,707 (倉敷市スポーツ振興事業団コンソーシアム) 〔指定管理〕児島地区公園管理運営委託料 6,216 (NPO法人岡山県水泳連盟) 〔指定管理〕阿賀崎公園管理運営委託料 1,388 (玉島テレビ放送・JFE西日本ジーエス共同事業体) 水島緑地管理委託料 60,815 ほか 花と緑あふれるまちづくり事業 31,119 フラワーロード・もてなし花壇・草花育成委託料 15,400 玉島E地区フラワーフィールド管理委託料 3,700 フラワーポット管理委託料 2,000 ほか 生垣設置補助金 1,200 【新】花壇設置補助金 1,000 公共施設緑化工事費 (万寿小学校) 2,000 緑化フェア開催委託料 2,150 緑の基本計画策定委託料 9,879 など 	土 木 部
<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化計画策定委託料 36,000 [国1/2] 中山運動公園再整備工事費 60,000 [国1/2] 住吉公園 崖面整備工事費 37,000 下三軒屋公園 用地購入費 37,982 など 水島緑地(明神・中畝東塚地区)の県への維持管理費負担金 	
<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断事業費補助金 5,658 [国1/2, 県1/4] 事業費の2/3を補助 一般診断100戸 補強計画50戸 精密診断3戸 住宅・建築物耐震診断事業費補助金 5,085 [国1/2, 県1/4] 事業費の2/3を補助 戸建住宅1件 共同住宅1件 雑居ビル1件 マンション1件 法令義務化対象建築物耐震診断事業費補助金 60,000 [国1/2, 県1/4] 事業費の2/3を補助 法改正により,新たに耐震診断が義務化された大規模施設(病院,店舗ほか)の 診断経費に対する補助 (1棟当たり補助限度額500万円 12件) 建築物耐震改修事業費補助金 (1棟当たり補助限度額72万円 25戸予定) [国1/2, 県1/4] 事業費の1/2を補助 アスベスト改修事業費補助金 分析調査補助金 160 (1か所当たり補助限度額8万円) [国10/10] 事業費の10/10を補助 除去等工事費補助金 4,000 (1施設当たり補助限度額1,000万円) [国1/2] 事業費の2/3を補助 市内の空き家となっている建物を調査するための委託料 4,000 など 	建 築 部
<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持管理を行うための経費 修繕料 307,566 工事費 197,402 (外壁改修工事,屋上防水改修工事等) [国1/2] ほか 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
土 木 費			
・市営住宅長寿命化維持管理事業	100,000	100,000	0
住宅建設費	59,692	48,690	11,002
・【新】中庄団地建替計画策定委託料	7,905	0	7,905
(総 額 20,000)			
(債務負担行為(委託料))			
(平成27年度 14,000)			
・高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	51,787	48,690	3,097
消 防 費			
常備消防費	3,605,373	3,545,363	60,010
・消防局及び各消防署運営事業	376,025	332,488	43,537
常備消防施設費	360,763	514,282	△ 153,519
・常備消防車両購入事業	75,977	191,811	△ 115,834
・救急高度化推進整備事業	98,392	99,390	△ 998
・常備消防施設維持補修事業	112,920	118,660	△ 5,740
・消防装備充実推進事業	72,830	57,027	15,803
非常備消防費	221,587	224,005	△ 2,418
・非常備消防補助金	63,232	63,232	0
・消防団及び各方面隊運営事業	158,355	160,773	△ 2,418

内 容 説 明	担 当 部 局
・長寿命化計画に基づき、市営住宅の延命化改修を行うための経費 修繕料 90,900 (外壁塗装等) 電気設備改修工事費 9,100 [国1/2]	建 築 部
・中庄団地建替計画策定委託料 6,000 市営住宅建替民間活力導入詳細調査委託料 1,905	
・高齢者向けの良質な賃貸住宅を確保するための建設費補助等を行うための経費 建設費補助金(民間の地域優良賃貸住宅の建設に対する補助金) 40,000 [国1/2] 家賃減額補助金(一定所得以下の入居者の家賃減額に対する補助金) 11,625 ほか	
消 防 局	
・消防局及び各消防署の運営事業費 消耗品費 28,952 光熱水費 40,233 修繕料 25,958 通信運搬費 18,267 消防緊急通信指令施設保守委託料 97,152 車両購入費(査察車1台) 1,500 ほか	消 防 局
・消防車両購入費 化学車Ⅱ型1台(臨港分署)	
・高規格救急車2台の購入に要する経費 78,947 救急救命士4名養成のための負担金 6,680 旅費 2,474 救急救命士6名の気管挿管・ビデオ喉頭鏡実習委託料 1,103 ほか	
・消火栓の設置、維持補修及び施設の補修事業 庁舎等維持補修費 8,092 防火水槽設置工事費 9,000 防火水槽撤去工事費 3,000 消火栓設置等負担金 78,928 ほか	
・高機能消防指令システムの更新に要する経費 実施設計委託料 9,000	
・消防施設及び装備を整備する経費 消耗品費(消防用ホースなど) 16,245 備品購入費(空気呼吸器ボンベ、高度救助資機材など) 54,037 無線移設手数料 1,512 ほか	
・消防団運営交付金	
・消防団及び各方面隊の運営事業費(消防団員定数 2,059人) 団員報酬 72,328 消耗品費 4,899 光熱水費 4,341 修繕料 8,860 通信運搬費 2,838 自動車損害保険料 1,752 負担金 55,561 ほか	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
消 防 費			
非常備消防施設費	50,616	191,996	△ 141,380
・非常備消防車両購入事業	20,035	22,191	△ 2,156
・非常備消防施設整備事業	27,539	36,845	△ 9,306
教 育 費			
人権教育費	10,742	8,374	2,368
・人権教育推進経費	7,925	5,555	2,370
・PTA人権教育推進事業	2,817	2,819	△ 2
人事管理費	1,796,734	1,669,329	127,405
・人事管理費	1,796,734	1,669,329	127,405
学校・園壁面緑化事業	2,858	2,858	0
・幼稚園	1,023	1,023	0
・小学校	1,216	1,216	0
・中学校	502	502	0
・高等学校	97	97	0
・特別支援学校	20	20	0
高等学校管理費	215,971	198,996	16,975
・高等学校管理費	215,971	198,996	16,975
情報学習センター費	489,861	464,197	25,664
・教育用コンピュータ整備事業	284,294	241,210	43,084

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・非常備車両購入費 消防ポンプ自動車(CD-I) 1台 小型ポンプ積載車 1台 ・琴浦西分団第3部及び西阿知分団の消防機庫用地購入に要する経費 用地測量委託料 621 用地購入費 23,018 ・小型動力ポンプ 3台 3,900 	消 防 局
<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育・啓発を総合的に推進する経費 ハンセン病・平和・汚染一揆現地研修(教職員対象) 511 人権ポスター募集(小・中・特別支援学校対象) 240 人権教育関係資料・人権教育実践事例集・人権啓発ポスターの作成 472 学校園教職員研修への講師派遣(啓発指導員1人) 2,661 非常勤嘱託員報酬及び共済費(1人) 2,400 ほか ・幼・小・中・特別支援学校のPTAを対象として、人権問題の正しい認識を深めるために、研修や講演会等を実施する。また、研修に必要な啓発冊子等を配布する。 予定実施回数延べ840回 参加予定者数延べ51,000人 講演会等の講師謝金 1,447 印刷製本費 760 消耗品費 610 	人 権 教 育 推 進 室
<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育実施園を2園から5園へ拡大するための経費 14,401 大高・葦高・庄幼稚園で実施 賃金 14,243 共済費 54 ほか ・【新】4歳児クラスの定員を35人から30人へ変更するための経費 19,543 幼稚園助教諭6人増 報酬 16,797 共済費 2,746 ・3歳児保育実施園を20園から22園へ拡大するための経費 10,881 大高幼稚園2クラス、中洲幼稚園1クラスで実施 報酬 8,399 賃金 1,090 共済費 1,392 	教 育 企 画 総 務 課
<ul style="list-style-type: none"> ・植物による壁面緑化が室温の上昇を抑える効果を持つことを幼児・児童・生徒が体験し、自然環境の大切さや身近な緑に関心をもってもらうことを目的とした事業 幼稚園53園 小学校63校 中学校26校 高等学校5校 特別支援学校1校 	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育用コンピュータ整備事業 コンピュータ等備品購入費 11,600 など 	
<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高・支援学校のコンピュータ等借上料 200,599 小学校 1校 PC教室コンピュータ機器等更新借上料 1,488 ほか 教育用デジタルコンテンツ(デジタル教科書、情報モラル・セキュリティ教材) 使用料 20,819 教育用サーバ機器等借上料 8,618 学校用コンピュータ関係機器修繕料 5,541 保守委託料 47,672 コンピュータ等処分料 1,045 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
教育費			
・情報教育推進事業	20,616	18,501	2,115
・ネットワーク・システム整備事業 〔 総額 362,541 債務負担行為(使用料・借上料) 平成27～31年度 304,337 〕	135,242	154,682	△19,440
学校体育施設開放事業費	44,000	43,153	847
・運動場照明設置等事業	44,000	43,153	847
小学校建設費	6,547,072	3,875,460	2,671,612
・小学校施設整備事業	324,303	425,831	△101,528
・校庭芝生化事業	6,887	4,208	2,679
・小学校校舎等建設事業 老松小学校校舎借上料 〔 総額 125,582 債務負担行為(借上料) 平成27～28年度 26,000 〕	2,376,626	1,736,765	639,861
玉島南小学校校舎建設事業費 〔 総額 359,972 債務負担行為(借上料・工事費) 平成27年度 121,200 〕			
・小学校校舎耐震化事業	3,807,056	1,670,149	2,136,907
・屋内運動場防災対策事業	32,200	0	32,200
中学校建設費	2,055,513	1,699,789	355,724
・中学校施設整備事業	113,036	135,706	△22,670
・中学校校舎等建設事業 福田中学校校舎建設事業費 〔 総額 575,918 債務負担行為(借上料・工事費) 平成27年度 245,600 〕	330,318	233,647	96,671

内 容 説 明	担当部局
<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育地域支援事業費 4,439 [国10/10] ICT活用授業サポーター派遣委託料 8,518 公民館講座用コンピュータ機器等購入費 5,539 コンピュータ, ファイルサーバ等賃借料 2,120 ・情報学習センターが管理するネットワーク・システムに要する経費 管理対象200か所[学校(95), 幼稚園(53), 公民館・図書館等] 総合情報配信システム, 学校園事務システム, 図書館システム, 教育システム, 不審者対策システム, 各種サーバ機器, ネットワーク機器, コンピュータ機器等 消耗品費 5,928 修繕料 6,000 通信運搬費 4,925 委託料 5,065 使用料・借上料 110,559 手数料 2,765 	教育企画 総務課
<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設の開放に伴う運動場及び体育館の照明設備整備 学校体育施設修繕料 3,000 運動場照明設備設置工事費(2校) 41,000 [国1/3] 	文化観光部
<ul style="list-style-type: none"> ・全校対象施設修繕料・工事費など 屋内運動場トイレ洋式化修繕料(7校) 7,000 簡易式ミストシャワー維持管理経費(63校) 630 ほか ・校庭を芝生化するための経費 散水栓整備 4,142 原材料費 1,823 ほか ・老松小学校校舎建替(耐震化に伴う建替) 1,257,920 建設工事費 993,000 解体工事費165,200 仮設建物借上料 99,582 ほか ・万寿小学校校舎建替(耐震化に伴う一部建替及び補強工事) 204,300 建設工事費 166,800 仮設建物借上料 37,500 ・玉島小学校校舎建替(耐震化に伴う建替) 119,634 実施設計委託料 118,000 ほか ・玉島南小学校校舎建替(耐震化に伴う建替) 238,772 建設工事費 165,000 解体工事費 28,600 仮設建物借上料 44,800 ほか ・茶屋町小学校校舎建設(児童数増に伴う校舎増築) 建設工事費 556,000 ・耐震補強計画・実施設計委託料(倉敷東小学校ほか11校) 58,000 仮設建物借上料(万寿小学校ほか21校) 1,554,118 耐震補強工事費(万寿小学校ほか21校) 2,149,800 など ※平成25年度2月補正 534,015 ・屋内運動場吊り天井撤去工事費(旭丘・連島北小学校) 	教育施設課
<ul style="list-style-type: none"> ・全校対象施設修繕料・工事費など 屋内運動場トイレ洋式化修繕料(8校) 8,000 ほか ・福田中学校校舎建替(耐震化に伴う建替) 330,318 建設工事費 179,000 解体工事費 55,000 仮設建物借上料 94,400 ほか 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
教育費			
・中学校校舎耐震化事業	1,612,159	1,315,436	296,723
高等学校建設費	51,482	36,478	15,004
・高等学校施設整備事業	51,482	36,478	15,004
特別支援学校建設費	33,321	17,634	15,687
・特別支援学校施設整備事業	16,385	7,800	8,585
・特別支援学校校舎等耐震化事業	16,936	9,834	7,102
幼稚園建設費	439,023	149,998	289,025
・幼稚園施設整備事業	45,031	87,525	△ 42,494
・園庭芝生化事業	180	180	0
・幼稚園園舎耐震化事業	311,550	62,473	249,077
・【新】認定こども園施設整備事業	82,262	0	82,262
私立幼稚園助成事業	326,521	241,416	85,105
・私立幼稚園補助金	50,754	48,107	2,647
・私立幼稚園就園奨励費補助金	275,767	193,309	82,458
就学援助事業	163,796	175,097	△ 11,301
・小学校	63,816	65,631	△ 1,815
・中学校	99,980	109,466	△ 9,486
通級指導推進事業	43,536	37,989	5,547
・幼児指導教室	19,543	16,345	3,198
・通級指導教室(小学校)	21,811	19,479	2,332
・通級指導教室(中学校)	2,182	2,165	17

(単位:千円)

内 容 説 明	担当部局
<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強計画・実施設計委託料(西・庄・味野・下津井・真備東中学校) 63,000 仮設建物借上料(北・東陽・味野・郷内・船穂・真備東中学校) 680,000 耐震補強工事費(北・東陽・味野・郷内・船穂・真備東中学校) 856,000 など 	教育施設課
<ul style="list-style-type: none"> 全校対象施設修繕料・工事費など 	
<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕料 耐震補強計画・実施設計委託料 15,400 など 	
<ul style="list-style-type: none"> 全園対象施設修繕料など 簡易式ミストシャワー維持管理経費(53園) 530 ほか 園庭の芝生を維持するための原材料費 耐震補強計画・実施設計委託料(万寿幼稚園ほか12園) 46,500 耐震診断委託料(倉敷幼稚園ほか18園) 54,000 仮設建物借上料(葦高幼稚園ほか1園) 64,500 耐震補強工事費(葦高幼稚園ほか3園) 133,500 など ※平成25年度2月補正 97,600 平成27年度から、中洲幼稚園を認定こども園に移行するための経費 給食調理場、駐車場等を整備 施設整備委託料 67,000 修繕料 5,800 備品購入費 9,435 ほか 	
<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教育の向上を図り、公立と私立の幼稚園通園児保護者の経費負担の格差の縮小を目的とした、倉敷市私立幼稚園協会に対する補助金 私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減を目的とした、私立幼稚園に対する補助金〔国1/3〕 	学校教育部
<ul style="list-style-type: none"> 経済的な理由により就学困難な児童・生徒に対し、義務教育を円滑に受けることができるよう費用の一部を援助する経費〔一部 国1/2〕 	
<ul style="list-style-type: none"> 言語面や情緒面に障がいのある幼児・児童・生徒に対して、きめ細かい指導を行う非常勤講師等の報酬 など 幼児指導教室 6人(5人) ※1人増 小学校通級指導教室 10人(9人) ※1人増 中学校通級指導教室 1人(1人) <p style="text-align: right;">注：()は平成25年度人数</p>	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
教育費			
特別支援教育就学奨励事業 ・小学校	29,864 19,656	27,142 18,296	2,722 1,360
・中学校	10,208	8,846	1,362
非常勤講師等単市加配事業 ・小学校	63,451 4,978	58,791 4,939	4,660 39
・中学校	44,524	40,001	4,523
・特別支援学校	13,949	13,851	98
学校・園生活支援員配置事業 ・幼稚園	145,679 23,601	135,690 19,417	9,989 4,184
・小学校	92,157	88,779	3,378
・中学校	18,590	15,354	3,236
・高等学校	3,233	2,425	808
・特別支援学校	8,098	9,715	△ 1,617
小1グッドスタート延長事業 ・小1グッドスタート延長事業	41,566 41,566	39,479 39,479	2,087 2,087
奨学金給付貸付事業 ・貸付事業	50,889 43,680	48,941 41,640	1,948 2,040
・給付事業	7,209	7,301	△ 92
不登校等対策総合事業 ・スクールカウンセラー等配置事業	103,320 17,135	103,348 14,364	△ 28 2,771

内 容 説 明	担当部局
・特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興に資するため費用の一部を援助する経費〔国1/2〕	学校教育部
・教科指導の充実のため配置する非常勤講師2人の報酬 4,889 など	
・特別支援教育、生徒指導及び教科指導の充実のため配置する非常勤講師21人の報酬 43,524 など ※2人増	
・特別支援教育の充実や重度(重複)障がい児への対応のため配置する非常勤講師4人、非常勤実習助手1人及び特別支援学校の就労支援のためのコーディネーター1人の報酬 13,351 など	
・障がいのある幼児・児童・生徒の援助等に従事させ、教職員と一体になった温かい支援により、教育活動の一層の充実を図るために市内の学校・園に配置する生活支援員の報酬 142,943 など 幼稚園 28人(23人) ※5人増 小学校 111人(107人) ※4人増 中学校 23人(19人) ※4人増 高等学校 4人(3人) ※1人増 特別支援学校 10人(12人) ※2人減 注:()は平成25年度人数 ※倉敷まきび支援学校開設に伴い、倉敷支援学校の児童生徒数が約80人減少見込み	
・小学校1年生で30人以上の学級がある学校の第1学年全学級を対象に支援員(100人)を配置するための報酬 40,860 など 県の配置が4月～10月までであり、市が11月～3月までの5か月(18週)延長配置するもの	
・経済事情により修学困難な者に対して奨学金の貸付を行う事業 新規貸付募集人数 高校5人 大学30人	
・経済事情により修学困難な者に対して奨学金の給付を行う事業 新規給付募集人数 高校4人 大学15人 専修学校5人	
・学校におけるいじめ・不登校等の学校不適應の未然防止、早期発見、早期対応のため、教員、生徒指導相談員等への定期的指導助言を行うスーパーバイザー2人(大学教授等)を派遣する経費及び学校に配置する市スクールカウンセラーの報酬 スーパーバイザー派遣経費 500 スクールカウンセラー配置経費 小学校(53校 ※県は10校配置)、特別支援学校、適応指導教室 15,060 高等学校 1,500 ほか 配置時間数 平成25年度:2,760時間 → 平成26年度:3,312時間	

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
教育費			
・教育センター事業（ふれあい教室事業）	50,338	50,548	△ 210
・生徒指導総合実践事業	4,140	9,964	△ 5,824
・不登校児童支援員配置事業（小学校）	10,054	6,500	3,554
・不登校生徒支援員等配置事業（中学校）	21,653	21,522	131
教職員研修事業	6,080	6,070	10
・教職員研修県講座負担金	3,000	3,000	0
・教育センター研修事業	2,359	2,317	42
・幼稚園研修事業	721	753	△ 32
幼稚園子育て支援事業	1,295	1,295	0
・幼稚園子育て支援事業	1,295	1,295	0
幼稚園指導力アップ支援事業	718	718	0
・幼稚園指導力アップ支援事業	718	718	0
指導費	351,311	387,552	△ 36,241
・指導関係特別事業	156,665	217,656	△ 60,991
・学校問題支援プロジェクト事業	12,451	10,183	2,268

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 相談や集団活動を通じて社会的自立支援を行い学校復帰を促すため、市内5か所（倉敷、倉敷中央分室、児島分室、玉島分室、真備分室）でふれあい教室を運営するとともに、不登校に関する研修等を行う経費 ふれあい教室運営費 50,001 講師等謝金 337 不登校・問題行動などの未然防止を図るため、校内等の巡回や生徒指導について教員、保護者への支援などを行う生徒指導支援員25人を中学校に配置するための経費 報酬 4,086 ほか 平成25年度は〔県10/10〕、平成26年度からは市単独事業として実施 不登校児童を訪問し、教育相談や生徒指導・学習指導を行う支援員31人を配置するための経費〔県10/10〕 報酬 9,807 ほか 配置人数 平成25年度：22人 中学校への教師カウンセラー配置に伴う非常勤講師11人及び不登校生徒（ひきこもり傾向の生徒）への教育相談や生活・学習指導を行う支援員15人を配置するための報酬 21,571 など 	学校教育部
<ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会実施の研修会を受講するための負担金 初任者、2年・3年・5年・10年・15年経験者、幼児教育、特別支援教育等の研修を行うための経費 講師等謝金 728 ほか 幼稚園教職員の資質向上を図るため、各種の研究会・協議会に派遣する経費 	
<ul style="list-style-type: none"> 積極的に子育て支援を行うことで家庭や地域の教育力の再生・向上を図るため、カウンセラーによる子育て相談を市内8か所の拠点園で実施するとともに地域の未就園児や高齢者等、地域との交流を行う経費 	
<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教諭・助教諭の実践的指導力の向上を図るため、経験が豊富で優れた指導力をもつ退職園長等を支援者として派遣し、指導・助言等を行うための経費 指導・助言者報酬 476 ほか 	
<ul style="list-style-type: none"> 外国人英語講師を小・中学校、市立高校、特別支援学校へ派遣し、生きた英語指導を行う経費 外国語講師等報酬（28人） 121,771 住宅借上料 12,881 ほか 学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応するため、各分野の専門家で構成する学校問題支援プロジェクトチームによる対処方策の検討や助言、必要に応じて支援スタッフの配置を行い、学校の支援を行う経費 支援スタッフ報酬 11,986 ほか 配置人数 平成25年度：18人 → 平成26年度：22人 	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
教育費			
・授業力アップ支援事業	1,432	2,985	△ 1,553
・学力向上支援事業	14,645	12,640	2,005
・放課後学習サポート事業	6,540	10,124	△ 3,584
・少人数指導による「確かな学力」向上支援事業	72,425	60,464	11,961
・学校・園支援ボランティア活用事業	307	230	77
・特別支援教育推進事業	3,933	3,963	△ 30
・指導関係補助金等	24,680	33,425	△ 8,745
・学校音楽祭実施事業	8,838	8,573	265
・総合舞台芸術鑑賞事業	4,670	4,670	0
・【新】倉敷子どもミーティング事業	800	0	800

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・教員の授業力の向上を図るため、授業の経験が豊富で優れた指導力をもつ退職教員等を支援員として派遣し、指導・助言等を行うための経費 指導・助言者報酬 1,426 ほか ・学習内容の理解を深めるため、授業中や長期休業中等に、学習支援ソフト等を活用して、児童生徒の状況に応じた学習支援や個別指導を行うための経費及び春休みの課題作成経費 小学校45校 中学校11校に学習支援員を配置 支援員報酬 4,068 消耗品費 1,094 印刷製本費 1,820 ソフトライセンス使用料 7,647 ほか ・学習内容の理解を深めるため、小学校は放課後、中学校は放課後・土曜日・長期休業中に学習支援ソフト等を活用して児童生徒の状況に応じた学習支援を行うための経費〔県10/10〕 学習支援員(小学校63人, 中学校10人)報酬 6,515 ほか ・つまづきが発生しやすい小学校3・4年生の算数及び中学校1年生の数学の授業を中心に、少人数指導の実施による児童生徒の基礎学力の定着を図ることを目的に、県の少人数加配の非常勤講師が配置されない学校に市費で非常勤講師を配置する経費 非常勤講師報酬(小学校32人 中学校12人) 71,195 ほか 配置人数 平成25年度: 小学校30人 中学校9人 ・保育・授業中の支援や放課後学習支援など教育活動を支援するボランティアを退職教員や学生などから募集・登録し、学校園のニーズに応じて派遣するための経費 ボランティア謝金 200 保険料 60 ほか ・発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒のため、特別支援教育専門家スタッフ(医師、臨床心理士等)による巡回相談・学校園への指導助言、及び特別支援教育相談員による相談活動を行う経費 相談員報酬 1,672 専門家スタッフ報償金 960 ほか ・倉敷支援学校内に設置された推進協議会に対し、啓発研修及び教職員・保護者へ最新情報を発信する事業を委託する経費 210 ・教育研究団体負担金(幼・小・中・高) 799 教育研究団体補助金(幼・小・中・高) 22,189 生徒指導関係補助金(小・中・高) 1,185 など ・市内の全小・中学校・特別支援学校と12高校が参加して音楽祭を開催する経費 児童生徒送迎バス借上料 6,600 会場使用料 1,080 ほか ・市内の小学校6年生を対象に、情操教育の一環として舞台芸術(劇団四季「こころの劇場」プロジェクト)の鑑賞を行うための経費 バス等借上料 3,400 施設利用料 600 舞台設営委託料 320 ほか ・子ども自らの生活や身の回りの課題について考えるため、児童生徒による会議の開催及び提言を取りまとめたリーフレットを作成するための経費〔県(国)10/10〕 印刷製本費 715 書籍購入費 23 ほか 	学校教育部

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
教 育 費			
・【新】「市民憲章」を活用した子どもの豊かな心育成事業	3,600	0	3,600
学校保健費	329,546	306,628	22,918
・学校健康管理事業	295,639	272,970	22,669
学校給食費	1,059,760	1,154,578	△ 94,818
・学校給食運営事業	208,193	202,176	6,017
・学校給食会助成事業	12,822	12,822	0
共同調理場管理費	213,505	206,871	6,634
・共同調理場管理運営費	148,046	144,795	3,251
・共同調理場給食配送委託事業 老松小学校給食配送委託事業費 〔 総 額 51,711 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 平成27～28年度 35,392 〕	65,459	62,076	3,383
生涯学習総務費	152,632	158,511	△ 5,879
・学校文化行事支援事業	854	830	24
・高梁川流域連盟運営事業	4,027	4,310	△ 283
成人教育費	19,637	19,126	511
・家庭教育学級開設事業	1,849	1,849	0
・地域連携による学校支援事業	16,377	12,791	3,586
青少年教育費	39,764	28,557	11,207
・成人式記念事業	3,946	3,926	20

内 容 説 明	担 当 部 局
・日頃から「市民憲章」に触れる機会を持ち「市民憲章」を活用して、児童生徒の豊かな心の育成を図るための経費 消耗品費 3,499 講師謝金 101	学校教育部
・学校医・学校歯科医及び学校薬剤師報酬 116,579 児童生徒及び教職員の健康診断等委託料 86,628 など	
・21世紀学校給食検討委員会委員報酬 639 給食用食器補充経費 20,957 施設及び厨房備品等修繕料 26,873 害虫駆除, 油分離槽清掃, 高所換気扇清掃等委託料 7,270 厨房用備品等購入費 30,000 など	
・学校給食会貸付金 10,000 学校給食会補助金 2,822	
・施設及び厨房備品等修繕料 20,900 残菜処理, 油分離槽清掃等委託料 14,833 厨房用備品等購入費 22,000 など	
・共同調理場で調理された給食の配送委託料 倉敷地区 3共同調理場から13中学校と3小学校へ配送 38,205 給食調理場更新に伴う老松小学校への配送 16,319 船穂地区 1共同調理場から1中学校と2小学校へ配送 5,400 真備地区 1共同調理場から1中学校と6小学校へ配送 5,535	
・青少年劇場・スクールコンサート等の開催地負担金	生涯学習部
・同じ高梁川流域の住民として相互理解し連帯意識を持つことを目的に創設された流域7市3町により構成される連盟への負担金	
・子どもを持つ保護者等を対象に、健全で明るい家庭づくりと家庭教育力の向上を目的として講座などの学習機会を提供する「家庭教育学級」を開設するための経費	
・地域住民の生涯学習の成果を活用する機会を提供するとともに、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するための経費 [国1/3] 平成25年度 21校 → 平成26年度 27校 事業運営委託料 16,200 ほか	
・成人式開催のための経費 実行委員会などへの委託料 2,633 印刷製本費 465 通信運搬費 448 ほか	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
教育費			
・青少年健全育成団体支援事業	10,369	10,370	△ 1
・こどもまつり実施事業	1,840	1,840	0
・よい子いっぱい基金運営事業	2,373	2,278	95
・子どもセンター事業	2,850	2,850	0
・「生きる力」支援事業	1,154	1,489	△ 335
・放課後子ども教室推進事業 ※()内数値は、民生費での予算額	12,341	0 (12,724)	12,341 (△383)
青少年育成センター費	65,939	63,883	2,056
・青少年育成センター非行防止活動事業	56,395	54,440	1,955
少年自然の家費	106,579	101,587	4,992
・少年自然の家の運営事業	53,834	52,911	923
・少年自然の家施設の管理・整備・美化事業	16,788	11,987	4,801
文化財保護費	91,997	111,150	△ 19,153
・伝統的建造物群保存事業	44,000	44,000	0
・伝統美観地区修景事業	8,000	8,000	0
・町並み保存事業	4,000	6,845	△ 2,845
・文化財保護事業	11,665	11,293	372
・国指定重要文化財井上家住宅保存修理事業	11,463	12,553	△ 1,090
埋蔵文化財センター費	38,474	42,539	△ 4,065
・埋蔵文化財保護事業	6,133	5,958	175

内 容 説 明	担 当 部 局
・ 青少年を育てる会（26団体）への補助金 10,280 など	生涯学習部
・ 子ども会連合会やボーイ・ガールスカウト等少年団体で構成する実行委員会への委託料	
・ 倉敷っ子なかよし作品展、中学生立志式への助成などを行う基金運営委員会への交付金及び基金への積立金 運営委員会交付金 1,744 基金積立金 629	
・ 倉敷市子どもセンターへ情報誌「パワフルキッズ」の発行などを委託する経費	
・ 不登校及びその傾向にある児童生徒の居場所開設、宿泊を伴う体験活動の場や機会の提供などに要する経費 ボランティア等謝金 238 消耗品費 90 居場所開設委託料 750 ほか	
・ 地域の子どもの健全育成を目的に、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して子どもたちの学習活動やスポーツ・文化活動を地域の大人が支援するための経費 放課後子ども教室を実施する各学校の実行委員会への委託経費 [国1/3] ※平成26年度より子育て支援課から生涯学習課へ事務移管	
・ 非常勤補導員・相談員報酬 43,425 少年補導委員報償金 4,104 など	
・ 非常勤職員等報酬 29,423 警備委託料 2,435 清掃委託料 3,422 など	
・ 設備保守点検委託料 4,019 施設修繕料 8,800 体育館トイレ洋式化修繕料 2,500 など	
・ 伝統的建造物群保存地区内の建物の修理修景に対する補助 7件 [国1/2, 一部県1/3]	
・ 伝統美観地区内の建物の修理修景に対する補助金 2件 [国1/2]	
・ 玉島町並み保存地区内の建物の修理修景に対する補助金 1件 [国1/2]	
・ 王墓の丘史跡公園の維持管理費 7,969 修繕料 1,000 など	
・ 伝統的建造物群保存地区内にある国指定重要文化財井上家住宅の保存修理事業費に対する補助金 事業期間：平成24～29年度 総額 約5.6億円 [負担割合：国85/100, 県5/100, 市9/100, 所有者1/100] 平成26年度事業費（第3期）127,374千円	
・ 非常勤嘱託員報酬及び共済費（2人） 4,594 「倉敷市遺跡地区（真備・船穂地区）」印刷費 350 埋蔵文化財情報管理システム用機器借上料 358 など	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
教育費			
・埋蔵文化財教育普及事業	345	342	3
図書館費	527,734	541,715	△ 13,981
・図書館管理運営費	162,935	157,559	5,376
・図書館購入事業	81,873	79,701	2,172
・図書館施設整備事業	21,375	21,535	△ 160
・図書館情報化推進事業 図書館マーク作成委託事業費	5,711	5,633	78
〔 総額 28,971 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 平成27～31年度 23,788 〕			
美術館費	91,093	104,039	△ 12,946
・美術館管理運営事業	32,364	42,621	△ 10,257
・美術館改修事業	2,400	4,500	△ 2,100
・美術館教育普及事業	3,069	3,110	△ 41
・次世代作家支援事業	287	293	△ 6
・倉敷っ子美術展事業	544	635	△ 91
・展覧会事業	8,871	8,456	415
博物館費	98,990	70,314	28,676
・自然史博物館管理運営事業	50,938	22,702	28,236
・調査研究事業	1,121	967	154
・特別展事業	1,957	1,914	43

内 容 説 明	担 当 部 局
・消耗品費 230 遺跡見学会用バス借上料 78 講座講師謝金 37	生涯学習部
・光熱水費 25,246 設備保守点検・警備等委託料 50,068 児島図書館施設維持管理委託料 20,433 など	
・図書館6館, 移動図書館, 公民館26館の図書購入費	
・中央図書館ほか空調熱源機器賃借料 19,935 水島図書館男子トイレ洋式化修繕料 1,440	
・玉島図書館の図書管理システム(ICタグシステム) 機器借上料 439 図書マーク作成委託料 5,183 など	
・非常勤嘱託員報酬及び共済費(5人) 11,882 光熱水費 12,137 害虫駆除委託料 1,620 など	
・1階第1展示室の壁面クロス張替等修繕料	
・教養講座, 実技講座(水彩画・石膏デッサン・日本画・版画)及びふれあい造形教室 の講師謝金 2,248 など	
・講師謝金 219 など	
・倉敷市内の全小・中学校の児童・生徒の作品を展示する倉敷っ子美術展開催に要する経費 印刷製本費 189 運搬等委託料 122 駐車場使用料 123 ほか	
・コレクション展(4回)及び特別展(1回)の開催に要する経費 コレクション展 美術館が所蔵する美術作品に, 市民が身近に接する機会の充実を図る。 特別展「高梁川流域の美術展(仮称)」(平成26年11月～12月開催予定) 高梁川流域から輩出された作家による日本画・洋画・工芸などの作品を展示する。	
・修繕料 30,824 光熱水費 6,429 設備保守点検委託料 822 など	
・印刷製本費 724 図書購入費 132 など	
・第23回特別展「幻の青い鳥ブッポウソウ」 (平成26年5月31日～8月31日開催予定) 絶滅が心配されている鳥類のひとつ, ブッポウソウを取り上げ, 県内で約30年に わたり行われてきた保護・研究活動の成果などを紹介し, 自然との共生を考える。 印刷製本費 1,186 講師謝金 478 ほか	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

(単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
教育費			
・標本・文献等収集事業	2,307	2,002	305
・教育普及事業	387	434	△ 47
・展示事業	187	183	4
・自然史博物館まつり事業	460	462	△ 2
公民館費	606,694	599,780	6,914
・公民館管理運営費	468,080	471,327	△ 3,247
・公民館人権教育事業	1,884	2,022	△ 138
・地区子ども会育成事業	475	475	0
ライフパーク倉敷管理費	113,170	118,766	△ 5,596
・ライフパーク倉敷管理運営費	113,170	110,396	2,774
市民学習センター費	156,101	153,881	2,220
・市民学習センター事業	41,070	41,265	△ 195
・市民学習センター人権教育推進事業	11,665	11,721	△ 56
・婦人団体補助事業	1,928	1,756	172
・子ども会育成事業	2,610	2,612	△ 2
・人権学習婦人団体委託事業	788	788	0
科学センター費	132,060	114,560	17,500
・宇宙劇場運営事業	47,621	38,204	9,417
〔 総額 21,230 〕 〔 債務負担行為(借上料) 〕 〔 平成27年度 6,264 〕			
・展示室運営事業	21,139	21,522	△ 383
・講座イベント普及事業	28,520	26,361	2,159

内 容 説 明	担 当 部 局
・くん蒸委託料 972 標本保管庫購入費 560 など	生涯学習部
・標本の名前を調べる会・自然観察会・各種講座講師への報償金 189 など	
・動刻ナウマンゾウ定期点検委託料 126 など	
・広報用チラシ印刷製本費 226 など	
・倉敷公民館ほか27館で講座を開催するための講師謝金 26,979 光熱水費 57,895 設備保守点検等委託料 47,559 連島南公民館トイレ洋式化修繕料 1,592 など	生涯学習部
・公民館で人権学習を開催するための講師謝金 1,248 など	
・地域に密着した活動を行っている地区子ども会を支援するための講師謝金 300 など	
・光熱水費 32,773 設備保守点検等委託料 69,485 など	生涯学習部
・市民学習センターで講座を開催するための講師謝金 6,969 など	
・中学校区単位で組織される人権学習推進委員会への事業実施委託料 11,250 など	
・主に小学校区単位で組織される婦人学級への事業実施委託料 1,290 など	
・倉敷市子ども会連合会に対する補助金 2,100 など	
・倉敷市婦人協議会における人権教育を推進するための委託料	
・全天周映画長編フィルム借上料 21,230	生涯学習部
・プラネタリウム及び全天周映画映像機器保守点検委託料 8,454	
・プラネタリウムソフト制作委託料 6,172	
・プラネタリウムプロジェクター取替修繕料 4,333	
・プロジェクター調整ソフトウェア制作委託料 3,996 など	
・科学センター受付案内等委託料 15,000 など	
・非常勤嘱託員報酬(9人) 18,175	生涯学習部
・科学実験・工作教室の講師謝金 999	
・科学センターニュース等印刷製本費 1,289 など	

【新】は新規事業、()内数値は26年度に相当する前年度当初予算額 (単位:千円)

款・目・事業名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較
公債費			
公債費	17,296,640	17,029,622	267,018
諸支出金			
諸費	1,308,855	1,613,962	△ 305,107
・土地開発公社経費	1,116,736	1,072,744	43,992
・開発公社経費	192,119	178,201	13,918

(参考)

職員給与費			
・給料・職員手当・共済費(退職手当を除く)	21,484,663	21,569,879	△ 85,216

(単位:千円)

内 容 説 明	担当部局
<ul style="list-style-type: none"> 長期債元金償還金 15,251,726 (平成21年度発行の倉敷よい子いっぱい債満期に伴う償還金1.5億円を含む) 長期債利子 2,028,926 一時借入金利子 10,000 ほか 	企画財政部
<ul style="list-style-type: none"> 運営経費 事務委託料 15,802 貸付金 200,000 金融機関へ償還する額を補てん 償還金 900,934 運営経費(人件費除く) 事務委託料 525 運営費補助金(人件費) 10,124 金融機関へ償還する額を補てん 償還金 181,470 	企画財政部

<ul style="list-style-type: none"> 職員数 25当初 2,904人 → 26当初 2,923人 (うち再任用職員 25当初 18人 → 26当初 81人) 	
---	--

特 別 会 計	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比 較
下水道事業			
維持管理費	3,483,002	3,591,968	△ 108,966
・下水道総務費	430,395	612,049	△ 181,654
・職員給与費	395,584	417,106	△ 21,522
・共同排水設備設置補助金	10,500	13,000	△ 2,500
・水洗便所改造費補助金	17,000	17,000	0
・管きよ等維持管理費	160,084	161,429	△ 1,345
・処理場ポンプ場管理費	1,514,119	1,449,859	64,260
・流域下水道管理費	928,150	893,389	34,761
建設事業費	6,628,629	8,347,421	△ 1,718,792
・下水道事業費 ※職員給与費 388,264 (54人分)を含む	6,600,000	8,200,000	△ 1,600,000
・流域下水道事業費	28,629	147,421	△ 118,792
公債費	15,342,602	15,306,884	35,718
国民健康保険事業			
総務費	534,219	532,450	1,769
・国民健康保険課事業運営経費	28,950	27,872	1,078
【新】国民健康保険電算システム機器借上料			
（総額 483,000）			
（債務負担行為（賃借料） 平成27～34年度 483,000）			
・職員給与費	305,991	310,531	△ 4,540
・国保事務委託事業	78,253	74,637	3,616

内 容 説 明	担当部局
<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料の水道局への徴収委託経費 206,829 消費税の納付 200,423 ほか 職員58人分 共同排水設備の設置に対する補助金（補助率2/3） 供用開始後1年以内の改造に対する補助金（12,000円/戸） 管きよ・マンホール等維持管理経費 水島ほか3下水処理場, 14ポンプ場の維持管理経費 児島湖流域下水道管理費負担金（岡山県） 801,188 倉敷雨水貯留センター, 流域関連7ポンプ場の維持管理経費 126,962 管きよ等の整備事業費, 長寿命化対策事業費及び耐震化事業費 管きよ 4,836,000 処理場 870,000（児島下水処理場消化ガス発電事業 89,000を含む） ポンプ場 894,000 	下水道部
<ul style="list-style-type: none"> 第11次下水道整備五箇年計画（平成23年度～27年度） 下水道人口普及率 71%⇒77% 25年度末見込 75.0% 26年度末見込 76.3% （全国人口普及率 24年度末 76.3%） ※平成25年度2月補正 400,000 児島湖流域下水道事業建設費負担金（流域関連3市1町で負担） 	
<ul style="list-style-type: none"> 元金 11,153,442 利子 4,189,160 	企画財政部
<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の運営に要する経費 レセプト点検員報酬（2人） 5,366 国保連合会負担金 16,747 ほか 職員46人 診療報酬明細書電算処理業務委託料 47,670 制度改正に伴う給付システム等改修経費 27,296 ほか 	保険部

特 別 会 計	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比 較
国民健康保険事業			
・ 賦課徴収事業	71,332	74,460	△ 3,128
・ 国保医療費適正化特別対策事業	17,623	14,396	3,227
・ 適正賦課及び収納率向上対策特別事業	31,764	30,097	1,667
保険給付費	51,306,264	50,191,763	1,114,501
・ 療養諸費関係経費	32,676,822	31,987,882	688,940
・ 高額療養費	4,155,970	3,927,350	228,620
・ 出産育児一時金	277,339	277,339	0
・ 葬 祭 費	34,000	33,000	1,000
・ 介護給付費納付金	2,415,353	2,364,125	51,228
・ 共同事業拠出金	5,504,862	5,466,097	38,765
・ 後期高齢者支援金	6,236,806	6,131,464	105,342
・ 前期高齢者納付金	4,592	3,891	701
保健事業費	310,722	319,786	△ 9,064
・ 保健衛生普及事業	56,616	58,649	△ 2,033
・ 国保特定健診・特定保健指導事業	237,745	240,075	△ 2,330
・ 特定健診受診率向上推進事業	10,353	10,054	299
・ 高額療養費貸付事業	5,000	10,000	△ 5,000
・ 出産育児一時金貸付事業	1,008	1,008	0

内 容 説 明	担当部局
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国保推進員等報酬(7人) 20,652 保険料前納報奨金 17,947 賦課収納印刷費 5,000 郵送料 19,096 ほか ・ レセプト点検員・補助員報酬(6人) 12,338 など ・ 非常勤嘱託員報酬(納付相談窓口事務補助員8人) 15,871 口座振替勧奨等郵送料 4,732 ほか 	保 険 部
<ul style="list-style-type: none"> ・ 療養の給付・療養費等の保険給付に要する経費 一人当たり年間医療費見込み 一般分369,100円 退職分467,700円 (前年度決算見込み 一般分357,400円 退職分457,200円) ・ 自己負担金が限度額を超えたときに超過した部分を払い戻す経費 費用額に対する高額療養費支給率見込み 一般分9.3% 退職分11.3% ・ 被保険者が出産した場合に一子につき420,000円を支給する経費 660件 ・ 被保険者が死亡した場合に一件につき50,000円を支給する経費 680件 ・ 介護保険制度に基づく社会保険診療報酬支払基金への納付金 ・ 国保財政の安定化を図るため、国民健康保険団体連合会が主体となり、高額な医療費について県内の市町村国保間で調整を行う共同事業への拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金 4,492,649 高額医療費共同事業拠出金 1,012,193 ほか ・ 75歳以上の人が加入する後期高齢者医療制度への支援金 ・ 前期高齢者(65歳~74歳)の医療費負担不均衡是正を図るため、社会保険診療報酬支払基金が主体となり行う保険者間の財政調整制度に伴う納付金 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の趣旨普及、被保険者の健康教育等に要する経費 啓発用印刷製本費 5,374 保険証・医療費通知等郵送料 26,049 人間ドック委託料 14,299 健康教育実施事業委託料 4,781 ほか ・ 特定健診・保健指導等に要する経費 特定健診委託料 218,473 特定保健指導委託料 8,485 ほか ・ 特定健診の受診率向上を図るための経費 受診勧奨通知事業 3,920 健診パック事業 1,998 【新】生活習慣病予防健診受診者フォローアップ事業 3,206 ほか ・ 高額療養費支給見込み額の90%を上限に無利子で貸付する経費 ・ 出産育児一時金支給見込み額の80%を上限に無利子で貸付する経費 	

【新】は新規事業

(単位:千円)

特 別 会 計	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比 較
住宅新築資金等貸付			
公 債 費	10,442	14,134	△ 3,692
諸支出金	1,125,313	1,146,440	△ 21,127
農業集落排水事業			
管 理 費	38,200	36,268	1,932
・ 農業集落排水施設維持管理費	38,200	36,268	1,932
公 債 費	61,942	61,943	△ 1
介護保険事業			
総 務 費	733,890	727,334	6,556
・ 総務管理事業	59,929	59,602	327
・ 職員給与費	301,587	322,863	△ 21,276
・ 賦課徴収事業	20,752	19,670	1,082
・ 介護認定審査会事業	343,611	314,129	29,482
保険給付費	34,791,245	33,694,615	1,096,630
・ 介護サービス等諸費	30,438,676	29,626,269	812,407
・ 介護予防サービス等諸費	2,450,333	2,299,585	150,748
・ 高額介護サービス費	586,054	554,000	32,054
・ 高額医療合算介護サービス等費	94,234	87,500	6,734
・ 特定入所者介護サービス等費	1,177,646	1,084,000	93,646
地域支援事業	810,668	808,609	2,059
・ 特定高齢者把握事業	95,234	92,001	3,233
・ 介護予防普及啓発事業	100,895	102,457	△ 1,562
・ 筋力向上トレーニング事業	11,280	12,255	△ 975

(単位:千円)

内 容 説 明	担当部局
・ 元金 8,622 利子 1,820	企画財政部
・ 前年度繰上充用金	建 築 部
・ 農業集落排水処理施設の維持管理経費等	下 水 道 部
・ 元金 47,593 利子 14,349	企画財政部
・ 窓口相談員報酬(6人) 17,169 介護保険システム機器借上料 24,599 など	保 険 部
・ 職員44人	
・ 介護保険料に係る各種通知書の作成・送付, 督促催告作成・送付に要する経費 印刷製本費 2,469 郵送料 14,000 ほか	
・ 要介護認定・要支援認定に係る申請受付から認定までに要する経費 認定申請件数見込み24,800件 認定審査会開催960回 認定審査委員報酬 48,671 訪問調査員報酬 114,260 意見書作成手数料 110,954 認定審査会運営調整委託料 51,275 ほか ※訪問調査員報酬単価改定 3,300円/件 → 3,900円/件	
・ 要介護と認定されたサービス利用者に対して居宅・施設介護サービス費及び福祉用具, 住宅改修費の給付を行う経費	保 険 部
・ 要支援と認定されたサービス利用者に対して居宅サービス費及び福祉用具, 住宅改修費の給付を行う経費	
・ サービス利用者の自己負担額が一定限度額を超えたときに超過分を払い戻す経費	
・ 医療及び介護保険の両制度における自己負担額(年額)が一定限度額を超えたときに超過分を払い戻す経費	
・ 施設サービス(短期入所含む)の食費・居住費について, 負担限度額認定を受けた利用者に対して負担限度額と基準費用額との差額を補足給付する経費	保 険 部
・ 要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にある高齢者(二次予防事業対象者)を対象とした, 訪問調査や生活機能評価に要する経費	
・ 一般高齢者の方を対象とした, 介護予防及び健康維持増進に要する経費	
・ 二次予防事業対象者に筋力向上トレーニングを実施することによって, 要支援・要介護状態への移行を防止する経費	保 険 部

【新】は新規事業

(単位:千円)

特 別 会 計	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比 較
介護保険事業			
・ 高齢者支援センター運営事業	366,065	365,900	165
・ 介護給付等費用適正化事業	12,312	12,163	149
・ 給食サービス事業	173,397	169,660	3,737
母子寡婦福祉資金貸付			
母子寡婦福祉資金貸付	95,814	92,191	3,623
・ 総務管理費	95,814	92,191	3,623
後期高齢者医療事業			
総 務 費	88,344	81,208	7,136
・ 職員給与費	54,358	55,052	△ 694
・ 総務管理費	24,348	16,699	7,649
・ 保険料徴収事業	9,638	9,457	181
保健事業費	39,894	44,270	△ 4,376
・ 保健事業	39,894	44,270	△ 4,376
後期高齢者医療広域連合納付金	5,077,105	4,812,578	264,527
・ 広域連合納付金	5,077,105	4,812,578	264,527
諸支出金	6,000	6,000	0
・ 償還金及び還付金	6,000	6,000	0

(単位:千円)

内 容 説 明	担当部局
介護保険事業	
・ 地域の高齢者を支援するための総合窓口である高齢者支援センター（25か所）、サブセンター（4か所）の運営委託料	保 険 部
・ 非常勤嘱託員報酬(2人) 5,724 給付費通知郵送料 3,500 など	
・ 在宅のひとり暮らし高齢者等の居宅へ食事を届け、栄養改善と共に安否確認を実施する経費	
母子寡婦福祉資金貸付	
・ 母子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の向上を図り、あわせて児童の福祉増進のため、貸付事業を行う経費 母子福祉資金 92,075 寡婦福祉資金 2,950 ほか	子 ども 未 来 部
後期高齢者医療事業	
・ 職員9人	保 険 部
・ 後期高齢者医療保険料システム機器借上料 17,738 郵便料 5,474 など	
・ 納付書作成等に要する経費 印刷製本費 1,981 郵送料 6,300 ほか	
・ 健康診査事業に要する経費 健康診査委託料 35,861 ほか	
・ 保険料 4,238,145 基盤安定負担金 837,660 保険料延滞金 1,300	
・ 保険料の過年度分過誤納還付金	

【新】は新規事業

(単位:千円)

財 産 区 会 計	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比 較
財産区会計			
財産区	104,278	74,603	29,675
・財産管理に要する経費	11,827	13,988	△ 2,161
・負担金補助及び交付金	90,420	55,120	35,300
・積立金	2,031	5,495	△ 3,464

(単位:千円)

内 容 説 明	担当部局
酒津財産区ほか27財産区 ・財産管理及び管理会運営経費	企画財政部
・集会所増改築等交付金 48,650 集会所維持管理費 21,650 自治会運営補助交付金 20,120	
・基金残高見込額 (25年度末) 1,485,820 (26年度末) 1,407,121	

企 業 会 計	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比 較
水道事業			
(収益的収支)			
収 入	8,912,943	7,742,166	1,170,777
・給水収益	6,921,130	6,842,838	78,292
・長期前受金戻入	1,003,661	0	1,003,661
支 出	8,576,870	7,560,972	1,015,898
・委託料	858,848	854,838	4,010
・受水費	1,804,198	1,781,080	23,118
・退職給付費	11,601	140,000	△ 128,399
・賞与引当金繰入額	48,277	0	48,277
・貸倒引当金繰入額	151,491	0	151,491
・減価償却費	2,790,581	2,735,755	54,826
・その他特別損失	853,404	0	853,404
(予定利益)	336,073	181,194	154,879
(資本的収支)			
収 入	1,995,144	1,916,329	78,815
・企業債	1,223,200	1,337,937	△ 114,737
・工事負担金	485,636	487,100	△ 1,464
・投資回収金	199,612	0	199,612
支 出	6,250,872	5,294,421	956,451
・拡張事業費	950,099	414,573	535,526
・建設改良事業費	4,030,708	3,882,164	148,544
・投資有価証券	200,000	0	200,000
・企業債償還金	1,001,864	955,884	45,980

内 容 説 明	担当部局
・給水戸数 203,000戸 年間総給水量 62,633,000m ³ 年間有収水量 58,310,000m ³ ・償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等のうち、減価償却費見合い分を収益化するもの	水道局
・配水管等修繕工事委託料 256,000 浄水施設運転管理委託料 77,372 水道料金等滞納整理委託料 74,040 など ・備南水道企業団(2,490万m ³) 752,976 岡山県南部水道企業団(1,510万m ³) 913,248 など ・退職給付引当金繰入額 など ・平成27年6月支給分期末勤勉手当 ・貸倒引当金繰入額 ・建物、構築物等の有形固定資産 2,781,776 水利権、施設利用権等の無形固定資産 8,805 ・退職給付費(会計基準変更に伴う特別損失) 797,928 賞与(会計基準変更に伴う特別損失) 47,143 など	
・建設改良事業等に伴う長期借入金 ・下水道工事等に伴う配水管移設工事負担金 439,334 など ・投資有価証券の満期に伴う回収金	
・配水管新設工事費 828,086 など ・配水管改良工事費 1,813,338 配水管移設工事費 751,908 配水施設工事費 323,200 など ・資金運用に伴う債券の購入 ・長期借入金返済分	

企 業 会 計	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比 較
児島モーターボート競走事業			
(収益的収支)			
収 入	26,981,623	21,102,904	5,878,719
・本場発売額	6,228,612	6,168,714	59,898
・場外発売額	696,358	395,337	301,021
・電話投票発売額	7,607,055	5,925,373	1,681,682
・場間場外発売額	9,274,078	5,781,681	3,492,397
・事務受託料	275,233	304,889	△ 29,656
・場間場外発売事務受託料	2,449,473	2,078,120	371,353
・地方金融機構還付金	180,523	274,170	△ 93,647
・長期前受金戻入	22,318	0	22,318
支 出	26,873,917	21,041,254	5,832,663
・返 還 金	282,289	216,654	65,635
・払 戻 金	17,642,861	13,540,841	4,102,020
・法定交納付金	1,087,567	762,042	325,525
・従事員人件費	312,880	320,907	△ 8,027
・選 手 費	983,718	917,513	66,205
・広 告 料	325,464	297,774	27,690
・委 託 料	3,558,922	2,488,859	1,070,063
・賃 借 料	571,531	515,263	56,268
・負担金及び分担金	287,934	274,648	13,286
・有形固定資産減価償却費	492,983	463,128	29,855
・繰 出 金	100,000	100,000	0
・その他特別損失	35,539	0	35,539
(予定利益)	107,706	61,650	46,056
(資本的収支)			
収 入	0	360,000	△ 360,000
・一般会計貸付金元本	0	360,000	△ 360,000
支 出	1,662,836	526,054	1,136,782
・建物及び付属設備	866,987	132,872	734,115
競技棟増築工事			
総 額	1,129,464		
債務負担行為(工事請負費)			
平成27年度	451,786		
・機械及び装置	547,202	163,732	383,470
・有価証券元本	200,000	200,000	0

内 容 説 明	担当部局
	競艇事業局
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児島本場発売分 【G I 児島周年競走など166日開催予定】 ・ ボートピア松江及びミニボートピア井原発売分 ・ 電話投票発売分 ・ 他のボートレース場, 他のボートピアなどの発売分 ・ 備南競艇事業組合からの開催事務受託料 (24日間分) ・ 場間場外発売予定日数 (外向発売所350日, ボートピア松江358日, ミニボートピア井原360日) ・ 前年度の地方公共団体金融機構納付金相当額 ・ 償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等のうち, 減価償却費見合い分を収益化するもの ・ フライング事故などの返還金 ・ 舟券的中者への配当金 (舟券売上額の75%に相当) ・ モーターボート競走法第25条 578,972 同30条 313,356 など ・ 従事員数 149人(うち再雇用29人) ・ 出場選手賞金 638,755 など ・ 新聞広告料 220,124 電波広告料 79,269 など ・ G I 児島周年競走等の場間場外発売事務委託料 1,603,719 など ・ 中央情報処理システム利用料 237,154 無料バス賃借料 191,153 など ・ 活性化資金特別分担金 132,579 選手共済分担金 67,661 など ・ 建物及び付属設備 207,109 など ・ 一般会計への繰出金 ・ 賞与等引当金など (会計基準変更に伴う特別損失) ・ 一般会計長期貸付金返還金 ・ 競技棟増築工事費 677,678 外向発売所指定席増築工事費 127,597 など ・ 実況映像ハイビジョン化改修工事費 271,326 審判大時計改修工事費 181,202 など ・ 国債等購入 	

企 業 会 計	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比 較
児島市民病院事業			
(収益的収支)			
収 入	2,594,991	2,391,696	203,295
・入院収益	1,587,750	1,533,000	54,750
・外来収益	632,875	570,960	61,915
・他会計負担金	55,361	55,547	△ 186
・他会計補助金	81,925	106,651	△ 24,726
・長期前受金戻入	113,603	0	113,603
支 出	3,325,566	2,330,710	994,856
・給与費	1,464,778	1,411,329	53,449
・材料費	326,913	311,300	15,613
・委託料	257,657	252,260	5,397
・減価償却費	126,289	82,804	43,485
・特別損失	895,155	7,200	887,955
(予定利益)	△ 730,575	60,986	△ 791,561
(資本的収支)			
収 入	91,041	48,762	42,279
・企業債	30,000	30,000	0
・他会計繰入金	61,041	18,762	42,279
支 出	197,539	106,822	90,717
・企業債償還金	29,909	30,622	△ 713
・他会計長期借入金償還金	45,000	45,000	0
・建設改良費	120,830	30,000	90,830
・投資	1,800	1,200	600

内 容 説 明	担当部局
	市民病院
<ul style="list-style-type: none"> ・入院延患者数 54,750人 (一日平均 150人) ・外来延患者数 101,260人 (一日平均 415人) ・救急医療に要する経費 31,637 など ・基礎年金拠出金 30,753 など ・償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等のうち、減価償却費見合い分を収益化するもの ・法定福利費 207,532 給料 525,289 報酬 135,640 退職給付引当金繰入額 55,700 など ・薬品費 210,540 診療材料費 113,135 など ・医事保険業務委託料 64,315 給食業務委託料 69,739 ボイラー空調設備保守委託料 24,539 など ・建物 37,895 器械備品 82,573 リース資産 4,435 など ・退職給付費 (会計基準変更に伴う特別損失) 787,000 賞与 (会計基準変更に伴う特別損失) 65,583 など ・医療機器更新等 30,000 ・病院基本・実施設計委託 42,473 企業債償還分 18,568 ・長期借入金返済分 ・一般会計長期借入金償還金 ・病院基本・実施設計委託料 86,051 医療機器の更新経費 30,000 など ・看護師等修学資金貸付金 	

【再掲】 瀬戸内海国立公園指定80周年記念 関連事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算額		事業内容
	事業費	一般財源	
観光客誘致事業 (瀬戸内海国立公園指定80周年記念事業実行委員会負担金)	3,000	3,000	国立公園指定80周年に合わせて、国立公園内の鷺羽山や王子が岳などを舞台に、観光資源を生かした記念事業を実施する。島巡りツアー、夕陽と夜景クルージング、瀬戸内海3方向見学ツアー、ウォーキングイベントなどを開催予定
国民宿舎等管理運営事業 (鷺羽山レストハウスバリアフリー改修)	7,500	7,500	国立公園指定80周年に合わせて、鷺羽山レストハウスの玄関周りをバリアフリー化する。
鷺羽山展望台周辺整備事業 (観光案内板整備・園路等修繕)	12,750	12,750	国立公園指定80周年に合わせて、鷺羽山展望台の既存の観光案内板を改修するとともに、駐車場に案内板を新設するほか、展望台までの園路等の修繕を行う。
くらしき地域資源活性化事業 (「至極の逸品くらしきフェア」開催経費)	—	—	国立公園指定80周年記念の一環として、瀬戸内海沿岸自治体と連携し、地域の特産品の魅力を発信する。 ※ 倉敷みらい公園で平成26年11月開催予定
観光客誘致事業 (観光WEB内特集等制作委託料)	—	—	倉敷観光WEBの特集ページで国立公園指定80周年にちなんだPRを展開する。
合 計	23,250	23,250	

【再掲】 緊急雇用創出事業交付金活用事業一覧表

〔起業支援型地域雇用創造事業〕

※いずれも平成25年度からの継続事業

(単位：千円)

款・会計	事業名	平成26年度 当初予算額		事業概要	雇用人数
		※()は25・26年度総計 事業費	交付金 充当額		
総務費	新規学卒者等キャリア支援事業	9,383 (10,029)	9,383 (10,029)	学生の就職活動に必要なキャリア支援を目的に、就職ガイダンス、セミナー等を実施する。 〔雇用期間 平成26年3月～平成27年2月〕	1
商工費	縫製技術者育成事業	10,865 (21,428)	10,865 (21,428)	縫製業界における担い手育成を目的に、縫製技術者として従事する人材を育成するとともに、今後の就業者増につなげるため、仕事の魅力を紹介する冊子等を作成する。 〔雇用期間 平成25年10月～平成26年9月〕	4
	学生服等市場拡大促進事業	5,806 (11,461)	5,806 (11,461)	学生服製造事業者等の販路開拓支援を目的に、学生服製造技術を活用したステージユニフォーム（学校の吹奏楽部などが演奏時に着用する舞台衣装）の制作や販売促進活動を行う。 〔雇用期間 平成25年10月～平成26年9月〕	1
	地場産品海外販売促進支援事業	5,772 (9,877)	5,772 (9,877)	地場産品の海外販路開拓・拡大を推進することを目的に、海外展開に必要なノウハウを持つ人材の育成及び海外市場でのPRを実施する。 〔雇用期間 平成25年11月～平成26年10月〕	1
	地域資源活用型観光商品開発事業	9,278 (12,140)	9,278 (12,140)	新たな観光商品の開発や担い手育成を目的に、地元企業や大学との連携により、倉敷の地域資源を活用した商品開発などを行う。 〔雇用期間 平成26年1月～平成26年12月〕	2
合 計		41,104 (64,935)	41,104 (64,935)		9

【起業支援型地域雇用創造事業】

地域に根ざした事業の起業等を支援し、失業者の雇用の場を確保するため、国の平成24年度第1次補正予算により措置された交付金により新たに追加されたもの

雇用期間：最大1年間 対象者：失業者 委託対象企業：起業10年以内の企業等

ふるさと応援基金(ふるさと納税)充当事業予定表

(単位:千円)

まちづくりメニュー	平成26年度充当事業名	事業費		寄附金額
		総額	一般財源	
1 歴史と文化の町並みを保存するまち倉敷 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 白壁の町として有名な美観地区の景観を次代に継承していくため、歴史と文化の町並みの保存に活用します。 </div>	伝統的建造物群保存事業	44,000	19,667	3,567
2 よい子を健やかに育むまち倉敷 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 社会全体で子育てを支え、すべての子どもが心身とも健やかに生まれ育ち、自己実現できるまちづくりに活用します。 </div>	子育て広場開設事業	3,125	3,125	3,419
	「市民憲章」を活用した子どもの豊かな心育成事業	3,600	3,600	
3 さりげない暮らしの向こうに幸せが見えるまち倉敷 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 高齢者や障がい者などを取り巻くさまざまな障壁を取り除き、多様な人々が安心して生活できる社会環境整備に活用します。 </div>	障がい者や高齢者にやさしい公共施設改修事業	11,600	2,600	350
4 快適な暮らしを守るまち倉敷 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 防災体制の整備や、地域の安全確保など、災害や犯罪に強く、穏やかに健やかに暮らせるまちづくりに活用します。 </div>	自主防災組織育成事業	13,158	11,658	335
5 自然と人が共生し健全で恵み豊かな環境のまち倉敷 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 鷺羽山に代表される風光明媚な瀬戸内の豊かな自然を次代に継承していくための事業に活用します。 </div>	国立公園管理運営費	22,669	22,094	617
6 魅力と個性を活かした文化・スポーツのまち倉敷 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 文化・芸術やスポーツ活動を推進するとともに、倉敷の魅力と個性を発信するための全国的な大会の開催などに活用します。 </div>	倉敷国際トライアスロン大会実施事業	24,372	24,372	120
7 市長おまかせコース (メニュー指定なし)	夜間景観照明事業	3,006	3,006	1,346
	学校・園庭芝生化事業	7,067	7,067	3,768
合 計		132,597	97,189	13,522

ご寄附いただいた皆様が指定された「まちづくりメニュー」により、充当事業予定表を作成いたしました。

目的税等充当表

(単位 千円)

事業名	事業費		一般財源のうち充当額				
	総額	一般財源	入湯税	事業所税	都市計画税	交通安全対策特別交付金	収益事業収入
集会所設置費補助金	55,200	55,200					9,000
観光振興事業	275,381	266,073	13,175				
交通安全対策事業	29,711	29,711				29,000	
交通安全施設整備事業	392,809	392,809		291,000		101,000	
河川新設改良事業	1,581,021	263,221		263,000			
鉄道高架事業	25,368	25,368			25,000		
土地区画整理事業	1,229,839	750,475			750,000		
街路整備事業	446,000	93,350			93,000		
下水道事業特別会計繰出金	10,833,666	10,833,666		2,976,130	4,292,228		
公園整備事業	352,490	95,690		33,000	62,000		
消防施設整備事業	411,379	77,716	3,849				20,000
小学校建設事業	6,547,072	532,861		488,000			44,000
中学校建設事業	2,055,513	155,306		128,000			27,000
高等学校建設事業	51,482	51,482		51,000			
幼稚園建設事業	439,023	154,534		154,000			
合計	24,725,954	13,777,462	17,024	4,384,130	5,222,228	130,000	100,000

地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当表

消費税率等引き上げ分の地方消費税収(地方消費税交付金を含む)については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策(社会福祉, 社会保険, 保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

国の試算では, 平成26年度の消費税率等引き上げ(3%)による地方分の税収(市は地方消費税交付金)は0.7兆円程度と見込まれており, このうち, 社会保障の充実に0.27兆円(39%)程度, 社会保障制度を維持するための安定化分に0.35兆円(50%)程度, 消費税引き上げに伴う負担増分に0.08兆円(11%)程度を充てることとされています。

平成26年度の倉敷市における地方消費税交付金(社会保障財源化分)は9.7億円と見込まれます。

※地方消費税交付金(当初予算額)58億円×2/12(国の示した割合)≒9.7億円

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する主な事業】

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国・県 支出金	その他	うち引き上げ分 の地方消費税 交付金充当額		
社会 保 障 の 充 実	民間保育所運営費(平成25・26 年度新設5園分)	387,082	139,228	86,341	161,513	161,513
	子ども・子育て支援新制度準備 事業	92,182	61,350		30,832	30,832
	保育の必要性認定事業	18,000			18,000	18,000
	保育緊急確保事業(幼稚園長 時間預かり保育運営費)	31,332	15,666		15,666	15,666
	保育緊急確保事業(幼稚園長 時間預かり保育施設改修)	59,996	53,332		6,664	6,664
	認定子ども園施設整備事業費	82,262			82,262	82,262
	国民健康保険事業会計繰出金 (国の保険料軽減制度拡充分)	281,000	210,750		70,250	70,250
	小 計	951,854	480,326	86,341	385,187	385,187
社会 保 障 の 安 定 化	国民健康保険事業会計繰出金 (国の財政安定化支援分)	289,000			289,000	19,032
	介護保険事業特別会計繰出金 (法定分)	35,601,913	8,426,493	22,683,201	4,492,219	295,828
	後期高齢者医療療養給付費負 担金(法定分)	4,099,291			4,099,291	269,953
	小 計	39,990,204	8,426,493	22,683,201	8,880,510	584,813
合 計	40,942,058	8,906,819	22,769,542	9,265,697	970,000	

※充当事業は国の資料等を参考に抽出